

令和2年度

福山市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

福山市監査委員

福 監 査 意 見 審 第 3 号
2 0 2 1 年（令和3年）9月3日

福山市長 枝 広 直 幹 様

福山市監査委員	林	浩	二
福山市監査委員	山	下	清
福山市監査委員	今	岡	芳 徳
福山市監査委員	岡	崎	正 淳

令和2年度福山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度福山市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況調書を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見		頁
第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果及び意見	2
1	決算の概況	2
	（1）決算規模	2
	（2）決算収支	3
	（3）市債の状況	4
	（4）不納欠損額及び収入未済額の状況	6
	（5）純計決算の状況	7
2	普通会計における財政状況	9
	（1）決算収支	9
	（2）財政構造の状況	10
	① 歳入の構造	10
	② 歳出の構造	11
	（3）市債及び債務負担行為の状況	13
	（4）財政指標	14
3	一般会計	16
	（1）歳入	17
	① 歳入の概要	17
	② 款別歳入の状況	19
	（2）歳出	37
	① 歳出の概要	37
	② 款別歳出の状況	39
4	特別会計	59
	（1）都市開発事業特別会計	60
	（2）集落排水事業特別会計	63
	（3）国民健康保険特別会計	67
	（4）介護保険特別会計	70
	（5）後期高齢者医療特別会計	73

(6) 食肉センター特別会計	7 5
(7) 駐車場事業特別会計	7 7
(8) 商業施設特別会計	7 9
(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	8 0
(10) 誠之奨学資金特別会計	8 2
(11) 財産区特別会計	8 3
5 市有財産	8 5
6 各財産区（管理会）の財産	8 8
7 むすび	8 9

基金運用状況審査意見

第1 審査の種類	9 6
第2 審査の対象	9 6
第3 審査の着眼点	9 6
第4 審査の主な実施内容	9 6
第5 審査の実施場所及び日程	9 6
第6 審査の結果及び意見	9 6
物品調達基金	9 7

決算審査資料	9 8
--------	-----

注：1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額、増減額等が一致しない場合がある。また、千円単位の金額が円単位を四捨五入した金額と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

4 収納率（償還率）とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和2年度福山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和2年度福山市一般会計歳入歳出決算

同	上	都市開発事業特別会計歳入歳出決算
同	上	集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	上	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	上	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	上	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	上	食肉センター特別会計歳入歳出決算
同	上	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	上	商業施設特別会計歳入歳出決算
同	上	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算
同	上	誠之奨学資金特別会計歳入歳出決算
同	上	財産区特別会計歳入歳出決算
同	上	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	上	各会計実質収支に関する調書
同	上	財産に関する調書
同	上	各財産区（管理会）財産に関する調書

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることなどに主眼を置いて実施した。

第4 審査の主な実施内容

- (1) 審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- (2) 各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているか、関係帳簿、証拠書類の計数と合致しているかを調査し、また、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて検討した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町3番5号）

日程 2021年（令和3年）7月29日から同年8月27日まで

第6 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。また、予算の執行は、適正であることを認めた。

審査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概況

一般会計においては、歳入の根幹をなす市税が、法人税率の引下げと企業収益の悪化による法人市民税、売渡し本数の減少による市たばこ税の減などにより減少したほか、市債、繰越金、使用料及び手数料が減少したものの、国庫支出金、地方消費税交付金、繰入金が増加し、歳入全体では前年度の決算額を上回っている。歳出においては、教育費が社会体育費、社会教育費、小学校費の減などにより減少したものの、総務費が総務管理費の特別定額給付金給付事業費の皆増などにより、民生費が児童福祉費の増などにより、商工費が商業振興費、商工総務費、工業振興費の増などによりそれぞれ増加したことなどにより、前年度の決算額を上回っている。

特別会計においては、歳入は都市開発事業特別会計、介護保険特別会計、駐車場事業特別会計の増などにより前年度の決算額を上回っている一方、歳出は国民健康保険特別会計の減などにより前年度の決算額を下回っている。

なお、商業施設特別会計は、2021年（令和3年）3月31日をもって廃止されている。決算の概況は、次のとおりである。

(1) 決算規模

当年度の決算規模の状況は、第1表のとおりである。

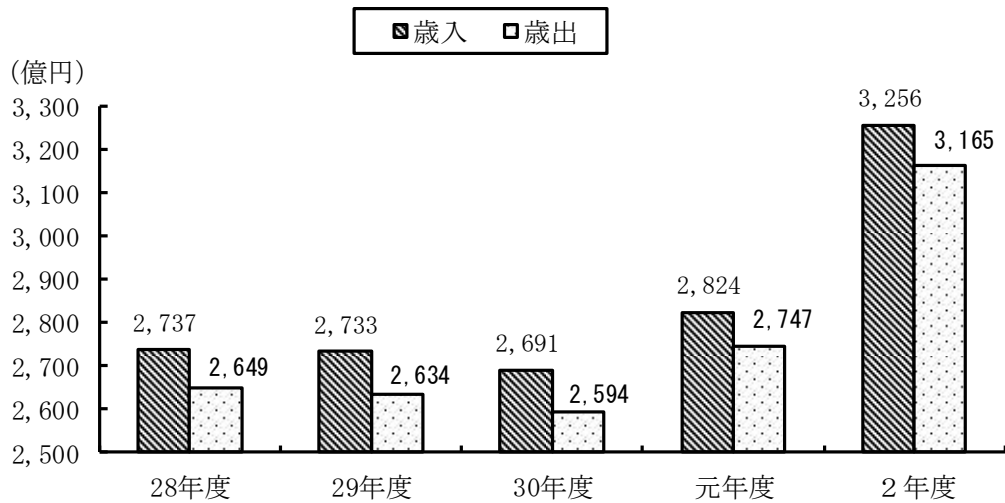
第1表 決算規模の状況

単位：千円、%

区 分		2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		341,164,736	291,767,239	49,397,497	16.9
歳 入 額	一 般 会 計	229,950,263	187,410,733	42,539,530	22.7
	特 別 会 計	95,645,854	95,022,391	623,463	0.7
	合 計	325,596,117	282,433,124	43,162,993	15.3
歳 出 額	一 般 会 計	224,173,697	181,973,815	42,199,882	23.2
	特 別 会 計	92,317,341	92,732,337	△ 414,996	△ 0.4
	合 計	316,491,038	274,706,152	41,784,886	15.2
歳入歳出 差 引 額	一 般 会 計	5,776,566	5,436,918	339,648	6.2
	特 別 会 計	3,328,513	2,290,054	1,038,459	45.3
	合 計	9,105,079	7,726,972	1,378,107	17.8

注：数値は各会計の「実質収支に関する調書」による。

決算規模の推移



予算現額 341,164,736 千円に対する決算総額は歳入 325,596,117 千円（対予算現額比率 95.4%）、歳出 316,491,038 千円（同 92.8%）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は 9,105,079 千円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が 43,162,993 千円（15.3%）、歳出が 41,784,886 千円（15.2%）の増となっている。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が 42,539,530 千円（22.7%）、特別会計が 623,463 千円（0.7%）の増である。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が 42,199,882 千円（23.2%）の増、特別会計が 414,996 千円（0.4%）の減である。

(2) 決算収支

当年度における決算収支の状況は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

単位：千円

区 分	歳 入 歳 出 差 引 額(1)	翌年度へ繰り越 すべき財源(2)	実質収支(3) (3)=(1)-(2)	単年度収支
一般会計	5,776,566	2,302,821	3,473,745	△ 125,544
特別会計	3,328,513	98,701	3,229,812	1,035,724
合 計	9,105,079	2,401,522	6,703,557	910,180

注：単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

翌年度へ繰り越すべき財源は 2,401,522 千円で、前年度に比べて 467,927 千円（24.2%）増加している。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 6,703,557 千円となっている。

翌年度繰越額の状況は、第3表のとおりである。

第3表 翌年度繰越額の状況

単位：千円，%

区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	10,672,182	6,250,209	4,421,973	70.7
総 務 費	1,124,018	0	1,124,018	皆増
民 生 費	381,009	241,335	139,674	57.9
衛 生 費	2,921,506	20,800	2,900,706	13,945.7
農 林 水 産 業 費	276,780	512,657	△ 235,877	△ 46.0
商 工 費	338,300	15,000	323,300	2,155.3
土 木 費	3,087,275	2,812,842	274,433	9.8
教 育 費	2,516,814	2,096,315	420,499	20.1
災 害 復 旧 費	26,480	551,260	△ 524,780	△ 95.2
特 別 会 計	559,350	169,686	389,664	229.6
都 市 開 発 事 業	522,300	138,080	384,220	278.3
集 落 排 水 事 業	7,000	31,606	△ 24,606	△ 77.9
駐 車 場 事 業	30,050	0	30,050	皆増
合 計	11,231,532	6,419,895	4,811,637	74.9

翌年度繰越額は11,231,532千円で、前年度に比べて4,811,637千円(74.9%)増加している。これは主として、一般会計の総務費1,124,018千円の皆増、衛生費2,900,706千円の増によるものである。

また、不用額は13,442,166千円で、予算現額に対する割合は3.9%となり、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

(3) 市債の状況

一般会計及び特別会計の市債の状況は、第4表のとおりである。

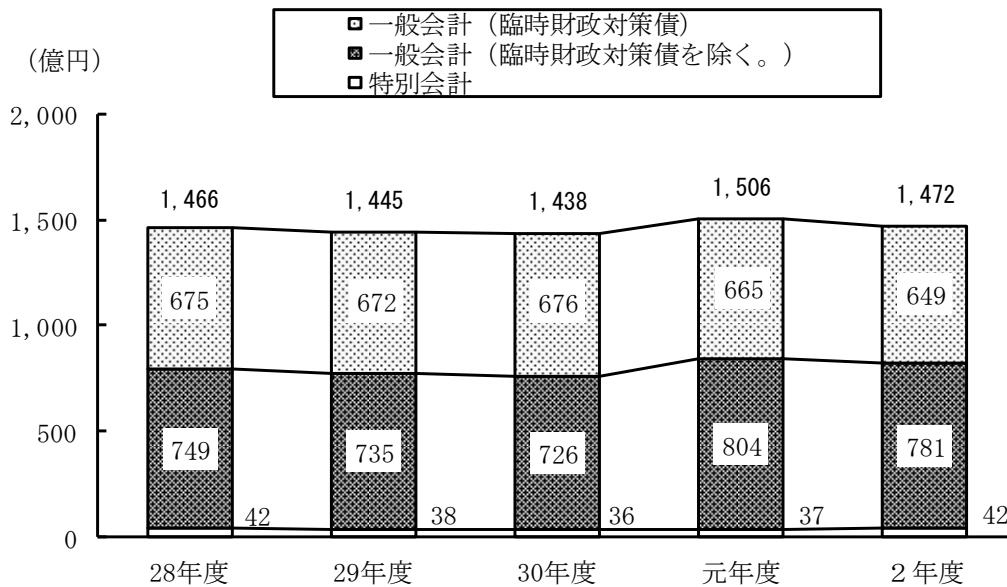
第4表 市債の状況

単位：千円

区 分	元年度末 現在高	2年度		2年度末 現在高	市民1人当たり 市債現在高
		借入額	償還額		
一 般 会 計	146,890,159	11,711,300	15,584,771	143,016,688	307,297円
うち臨時財政対策債	66,497,277	4,800,000	6,388,684	64,908,593	
特 別 会 計	3,731,091	1,090,000	588,840	4,232,251	9,094円
都市開発事業	488,755	1,076,800	29,030	1,536,525	
集落排水事業	2,053,340	13,200	105,542	1,960,998	
食肉センター	194,507	0	18,825	175,682	
商業施設	435,443	0	435,443	0	
母子父子寡婦福祉資金貸付	559,046	0	0	559,046	
合 計	150,621,250	12,801,300	16,173,611	147,248,939	316,391円

注：市民1人当たり市債現在高の金額は、住民基本台帳の年度末人口1人当たりの額である。

市債年度末現在高の推移



年度末現在高は 147,248,939 千円で、一般会計 143,016,688 千円（うち臨時財政対策債 64,908,593 千円）、特別会計 4,232,251 千円である。特別会計の主なものは集落排水事業特別会計 1,960,998 千円、都市開発事業特別会計 1,536,525 千円で、特別会計全体の 82.6%を占めている。前年度末現在高と比較すると、一般会計で 3,873,471 千円の減（うち臨時財政対策債 1,588,684 千円の減）、特別会計で 501,160 千円の増となり、全体では 3,372,311 千円の減少となっている。市民 1 人当たりの市債現在高は、一般会計で 307,297 円、特別会計で 9,094 円、全体で 316,391 円となっている。

(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額の状況は、第5表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

単位：千円，%

区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	169,485	280,784	△ 111,299	△ 39.6
市 税	120,027	87,791	32,236	36.7
使用料及び手数料	3,725	6,711	△ 2,986	△ 44.5
財 産 収 入	0	63	△ 63	皆減
諸 収 入	45,733	186,219	△ 140,486	△ 75.4
特 別 会 計	309,333	540,714	△ 231,381	△ 42.8
集 落 排 水	554	171	383	224.0
国 民 健 康 保 険	282,120	506,494	△ 224,374	△ 44.3
介 護 保 険	17,845	27,112	△ 9,267	△ 34.2
後 期 高 齢 者 医 療	8,814	6,937	1,877	27.1
合 計	478,818	821,498	△ 342,680	△ 41.7

不納欠損額は478,818千円で、一般会計169,485千円、特別会計309,333千円である。前年度と比較すると、一般会計で111,299千円、特別会計で231,381千円減少している。収入未済額の状況は、第6表のとおりである。

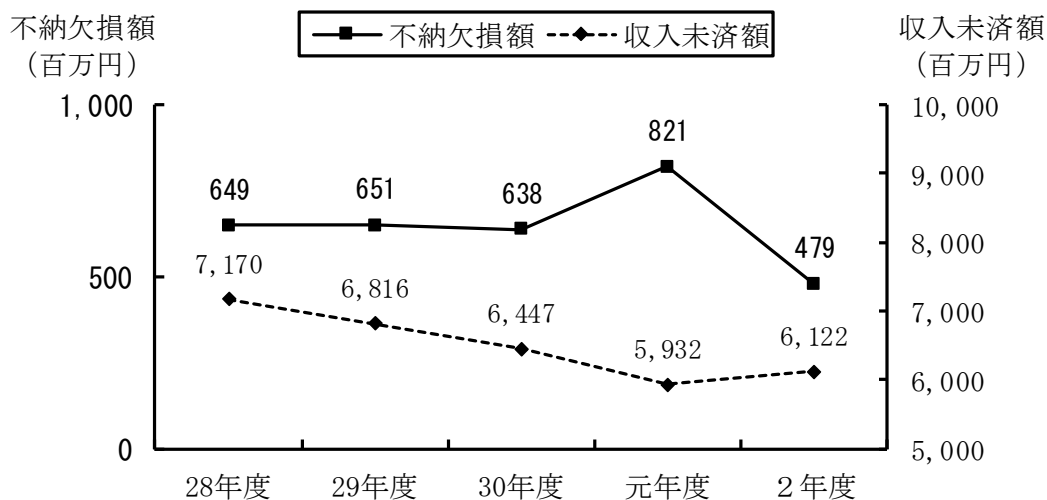
第6表 収入未済額の状況

単位：千円，%

区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	3,000,993	2,649,921	351,072	13.2
市 税	2,020,443	1,613,793	406,650	25.2
分担金及び負担金	297	0	297	皆増
使用料及び手数料	252,798	260,856	△ 8,058	△ 3.1
財 産 収 入	2,033	2,114	△ 81	△ 3.8
諸 収 入	725,422	773,158	△ 47,736	△ 6.2
特 別 会 計	3,121,238	3,281,736	△ 160,498	△ 4.9
都 市 開 発 事 業	261	283	△ 22	△ 7.8
集 落 排 水 事 業	6,823	8,512	△ 1,689	△ 19.8
国 民 健 康 保 険	2,956,779	3,080,254	△ 123,475	△ 4.0
介 護 保 険	61,691	81,659	△ 19,968	△ 24.5
後 期 高 齢 者 医 療	37,044	45,065	△ 8,021	△ 17.8
母子父子寡婦福祉資金貸付	55,120	62,308	△ 7,188	△ 11.5
誠之奨学資金	3,520	3,655	△ 135	△ 3.7
合 計	6,122,231	5,931,657	190,574	3.2

収入未済額は6,122,231千円で、一般会計3,000,993千円、特別会計3,121,238千円である。前年度と比較すると、一般会計では351,072千円増加、特別会計では160,498千円減少している。

不納欠損額及び収入未済額の推移



(5) 純計決算の状況

決算額には、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれている。これを除いた純計決算額は、第7表のとおりである。

第7表 歳入歳出純計決算額

単位：千円

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	229,950,263	95,645,854	325,596,117
	繰 入 額	118,965	12,955,341	13,074,306
	純計決算額	229,831,298	82,690,513	312,521,811
歳 出	決 算 額	224,173,697	92,317,341	316,491,038
	繰 出 額	12,955,341	118,965	13,074,306
	純計決算額	211,218,356	92,198,376	303,416,732
歳入歳出差引額		18,612,942	△ 9,507,863	9,105,079

なお、一般会計から繰り入れている会計は、都市開発事業、集落排水事業、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、食肉センター、駐車場事業、商業施設の8特別会計である。繰入額は12,955,341千円で、商業施設特別会計、介護保険特別会計、都市開発事業特別会計の繰入額の増などにより、前年度に比べて846,680千円(7.0%)増加している。また、一般会計へ繰り出している会計は都市開発事業、駐車場事業の2特別会計で、繰出額の118,965千円は、前年度に比べて20,075千円増加している。

次に、純計決算総額を前年度と比較すると第8表のとおりである。

第8表 純計決算総額の対前年度比較

単位：千円，%

区 分	純 計 決 算 総 額		対 前 年 度 比 較	
	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	312,521,811	270,225,573	42,296,238	15.7
歳 出	303,416,732	262,498,601	40,918,131	15.6
歳入歳出差引額	9,105,079	7,726,972	1,378,107	17.8

2 普通会計における財政状況

地方財政統計上の分類である普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計は、一般会計を中心とし公営事業以外の会計について会計間の重複額等を除いて合算した会計であり、当年度の場合、一般会計と都市開発事業・後期高齢者医療・駐車場事業・商業施設の各特別会計の一部と、母子父子寡婦福祉資金貸付・誠之奨学資金の各特別会計が含まれる。

(1) 決算収支

決算収支の状況は、第9表のとおりである。

第9表 決算収支の状況

単位：千円，%

区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 歳 入 総 額	230,353,980	187,677,527	42,676,453	22.7
2 歳 出 総 額	224,254,822	182,024,428	42,230,394	23.2
3 歳 入 歳 出 差 引 額	6,099,158	5,653,099	446,059	7.9
4 翌年度へ繰り越すべき財源	2,726,006	2,025,538	700,468	34.6
5 実 質 収 支 (3 - 4)	3,373,152	3,627,561	△ 254,409	△ 7.0
6 単 年 度 収 支	△ 254,409	2,841,034	△ 3,095,443	△ 109.0
7 積 立 金	1,800,394	1,440,733	359,661	25.0
8 繰 上 償 還 金	1,192,168	1,080,880	111,288	10.3
9 積 立 金 取 崩 し 額	2,000,000	0	2,000,000	皆増
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	738,153	5,362,647	△ 4,624,494	△ 86.2

注：単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

歳入総額は230,353,980千円で、前年度と比較すると42,676,453千円(22.7%)の増、歳出総額は224,254,822千円で、前年度と比較すると42,230,394千円(23.2%)の増となっている。

歳入歳出差引額は6,099,158千円であり、実質収支は3,373,152千円となっている。

(2) 財政構造の状況

① 歳入の構造

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、第10表のとおりである。

第10表 普通会計における自主財源と依存財源の状況

単位：千円，%

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	89,884,075	39.0	91,877,198	49.0	△ 1,993,123	△ 2.2
市 税	74,494,016	32.3	75,368,132	40.2	△ 874,116	△ 1.2
使用料及び手数料	3,585,325	1.6	4,291,962	2.3	△ 706,637	△ 16.5
諸 収 入	2,062,495	0.9	2,171,011	1.1	△ 108,516	△ 5.0
繰 入 金	2,843,529	1.2	1,098,435	0.6	1,745,094	158.9
繰 越 金	5,653,099	2.5	7,607,530	4.0	△ 1,954,431	△ 25.7
そ の 他	1,245,611	0.5	1,340,128	0.8	△ 94,517	△ 7.1
依 存 財 源	140,469,905	61.0	95,800,329	51.0	44,669,576	46.6
地 方 譲 与 税	1,563,755	0.7	1,546,616	0.8	17,139	1.1
交 付 金	12,057,455	5.2	10,548,926	5.6	1,508,529	14.3
地 方 交 付 税	15,523,387	6.7	16,209,646	8.7	△ 686,259	△ 4.2
国 庫 支 出 金	85,821,397	37.3	32,477,858	17.3	53,343,539	164.2
県 支 出 金	13,768,111	6.0	12,840,683	6.8	927,428	7.2
市 債	11,735,800	5.1	22,176,600	11.8	△ 10,440,800	△ 47.1
合 計	230,353,980	100.0	187,677,527	100.0	42,676,453	22.7

注：1 「その他」は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金である。

2 「交付金」は、地方消費税交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金などである。

当年度、自主財源は89,884,075千円、依存財源は140,469,905千円である。構成比率は、それぞれ39.0%、61.0%である。自主財源の構成比率は、前年度に比べて10.0ポイント低下している。これは主として、市税や使用料及び手数料、繰越金の減少による自主財源の減と、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増など国庫支出金の増加による依存財源の増によるものである。

(イ) 一般財源等と特定財源

用途が特定されている収入である特定財源と、それ以外の収入である一般財源等の状況は、第11表のとおりである。

第11表 一般財源等と特定財源の状況

単位：千円，%

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
一般財源等	119,691,714	52.0	112,059,022	59.7	7,632,692	6.8
特 定 財 源	110,662,266	48.0	75,618,505	40.3	35,043,761	46.3
計	230,353,980	100.0	187,677,527	100.0	42,676,453	22.7

歳入構造としては、原則として一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

なお、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方消費税交付金などのほか、国庫支出金、県支出金、諸収入、市債などのうち一般財源と同様に使用されるものである。

当年度、市税、地方交付税、地方消費税交付金などの一般財源等は 119,691,714 千円で、国庫支出金、県支出金、諸収入、市債などのうち用途の特定されている特定財源は 110,662,266 千円となっている。一般財源等の構成比率は 52.0%で、前年度に比べて 7.7 ポイント低下している。これは主として、特定財源の国庫支出金の大幅な増加などによるものである。

② 歳出の構造

(ア) 性質別歳出

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費である。義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、この度合を知る目安とされている。

投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費が該当する。

性質別経費の状況は、第12表のとおりである。

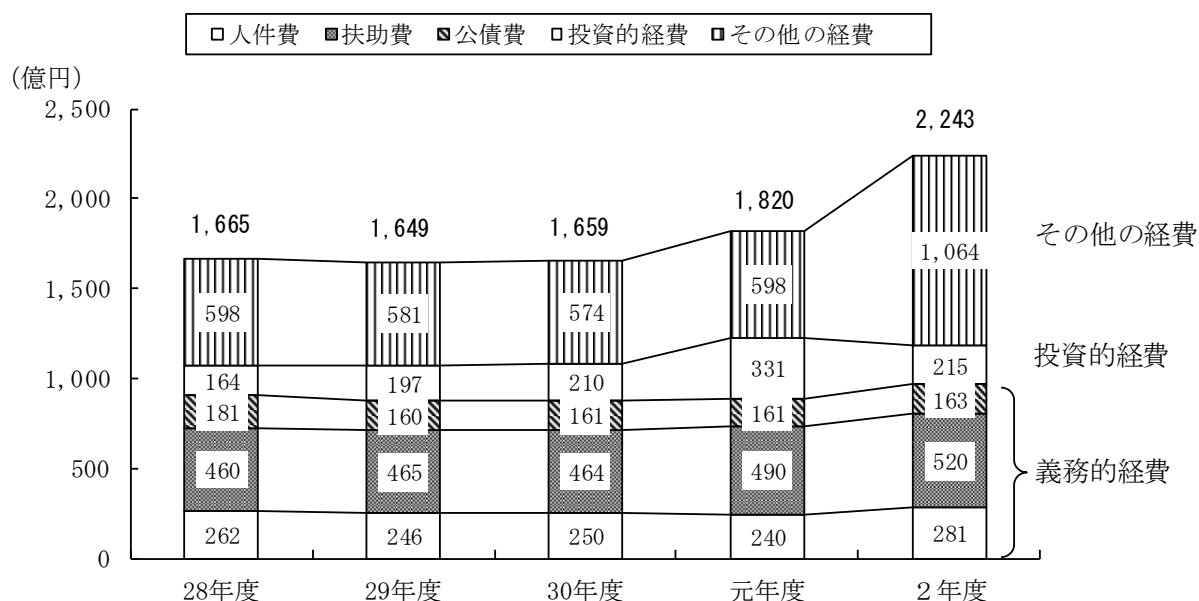
第12表 性質別経費の状況

単位：千円，%

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	96,354,390	43.0	89,163,933	49.0	7,190,457	8.1
人 件 費	28,122,782	12.5	24,027,456	13.2	4,095,326	17.0
扶 助 費	51,967,669	23.2	49,007,763	26.9	2,959,906	6.0
公 債 費	16,263,939	7.3	16,128,714	8.9	135,225	0.8
投 資 的 経 費	21,461,150	9.6	33,093,255	18.2	△ 11,632,105	△ 35.1
普 通 建 設 事 業 費	20,771,322	9.3	30,974,589	17.0	△ 10,203,267	△ 32.9
{ 補 助	7,492,376	3.4	12,662,045	6.9	△ 5,169,669	△ 40.8
{ 単 独	13,278,946	5.9	18,312,544	10.1	△ 5,033,598	△ 27.5
災 害 復 旧 事 業 費	689,828	0.3	2,118,666	1.2	△ 1,428,838	△ 67.4
そ の 他 の 経 費	106,439,282	47.4	59,767,240	32.8	46,672,042	78.1
物 件 費	20,370,587	9.1	20,851,582	11.5	△ 480,995	△ 2.3
補 助 費 等	62,902,593	28.0	15,126,665	8.3	47,775,928	315.8
繰 出 金	17,175,651	7.6	16,645,481	9.1	530,170	3.2
積 立 金	2,552,277	1.1	3,661,284	2.0	△ 1,109,007	△ 30.3
貸 付 金 ・ そ の 他	3,438,174	1.6	3,482,228	1.9	△ 44,054	△ 1.3
合 計	224,254,822	100.0	182,024,428	100.0	42,230,394	23.2

注：広島県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金4,794,943千円は、「負担金補助及び交付金」であるが、普通会計では「繰出金」で分析。

性質別経費の推移



義務的経費は 96,354,390 千円で、会計年度任用職員制度への移行などによる人件費の増、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費の皆増と認定こども園給付費、障害福祉サービス事業費の増加などによる扶助費の増により、前年度に比べて 7,190,457 千円増加している。構成比率は 43.0%で、前年度に比べて 6.0 ポイント低下している。

投資的経費は 21,461,150 千円で、総合体育館整備費、小中学校空調設備整備事業費、伊勢丘こども園整備費の皆減などにより、前年度に比べて 11,632,105 千円減少している。構成比率は 9.6%で、前年度に比べて 8.6 ポイント低下している。

その他の経費は 106,439,282 千円で、特別定額給付金の皆増などにより、前年度に比べて 46,672,042 千円増加している。構成比率は 47.4%で、前年度に比べて 14.6 ポイント上昇している。

(3) 市債及び債務負担行為の状況

市債及び債務負担行為は、いずれも翌年度以降の支出の義務を負い、財政運営に影響を及ぼすものである。

市債及び債務負担行為の状況は、第 13 表のとおりである。

第13表 市債及び債務負担行為の状況

単位：千円，%

区 分	2 年 度 末	元 年 度 末	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 債 現 在 高	142,433,416	146,298,460	△ 3,865,044	△ 2.6
債務負担行為額	110,885,646	25,374,667	85,510,979	337.0

注：債務負担行為額は、翌年度以降支出予定額である。

市債の当年度末現在高は 142,433,416 千円であり、前年度と比較すると 3,865,044 千円 (2.6%) 減少している。これは、臨時財政対策債のほか、合併特例事業債やその他市債も減少したことによるものである。

当年度末の債務負担行為額は 110,885,646 千円であり、前年度と比較すると 85,510,979 千円 (337.0%) 増加している。これは主として、ごみ処理施設整備・運営事業の追加に伴う増加などによるものである。

また、市債の当年度末現在高を借入先、利率別に分類すると第 14 表のとおりである。

第14表 市債の借入先，利率別状況

単位：千円，%

区 分	財政融資資金・ 旧郵政公社資金	地方公共団体 金 融 機 構	市中銀行 ・その他	合 計		
				金 額	構成比率	
0.5%以下	50,385,276	2,492,494	50,996,904	103,874,674	72.9	
0.5%超～1.0%以下	9,151,063	3,432,974	10,440,857	23,024,894	16.2	
1.0%超～2.0%以下	4,597,610	2,325,065	7,923,790	14,846,465	10.4	
2.0%超～3.0%以下	273,322	84,136	15,520	372,978	0.3	
3.0%超～4.0%以下	173,139	106,001	0	279,140	0.2	
4.0%超～5.0%以下	31,193	4,072	0	35,265	0.0	
合 計	金 額	64,611,603	8,444,742	69,377,071	142,433,416	100.0
	構成比率	45.4	5.9	48.7	100.0	

(4) 財政指標

主要な財政指標については，第15表のとおりである。

第15表 福山市の主要な財政指標

区 分	単 位	福 山 市			中核市平均		
		2 年 度	元 年 度	対前年度比較	元 年 度		
財 政 力 指 数		0.820	0.819	0.001	0.80		
経 常 収 支 比 率	%	86.3	84.8	1.5	93.1		
市債現在高（1人当たり）	円	306,044	312,712	△ 6,668	395,486		
構 成 比 率	歳 入	自 主 財 源	%	39.0	49.0	△ 10.0	49.2
		歳 出	投 資 的 経 費	%	9.6	18.2	△ 8.6
	義 務 的 経 費		%	43.0	49.0	△ 6.0	52.1
	人 件 費		%	12.5	13.2	△ 0.7	14.6
	扶 助 費		%	23.2	26.9	△ 3.7	28.1
	公 債 費		%	7.3	8.9	△ 1.6	9.4
	補 助 費 等	%	28.0	8.3	19.7	8.1	
繰 出 金	%	7.6	9.1	△ 1.5	9.0		
健全化判断比率	実 質 公 債 費 比 率	%	1.6	1.4	0.2	6.1	
	将 来 負 担 比 率	%	—	—	—	46.0	

- 注：1 経常収支比率は，経常一般財源に臨時財政対策債発行額を含んだ値である。
 2 市債現在高の金額は，住民基本台帳の各年度末人口1人当たりの額である。
 3 構成比率は，歳入・歳出の区分におけるそれぞれの構成比である。
 4 令和2年度の実質公債費比率及び将来負担比率は，健全化判断比率（速報値）である。
 なお，将来負担比率の「—」は，比率が算定されなかったことを表示している。
 5 中核市平均は，総務省資料に基づく令和元年度中核市58市の単純平均である。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の水準を示すもので、数値は過去 3 か年度の平均値である。当年度 0.820 であり、前年度と比較すると 0.001 ポイント上昇している。この指数は高いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示すもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるとされている。当年度は、会計年度任用職員制度への移行などに伴う人件費の増などにより分子である経常経費充当一般財源が増加し、市税や地方特例交付金の減少などにより分母である経常一般財源等が減少したため、経常収支比率は 86.3% となり、前年度に比べて 1.5 ポイント上昇している。

投資的経費は、その支出の効果が単年度又は短期的に終わらず、固定的な資本形成に向けられるものである。当年度の構成比率は 9.6% で、前年度に比べて 8.6 ポイントの大幅な低下となっている。

義務的経費は、その比率が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。当年度の構成比率のうち、人件費は 12.5%、扶助費は 23.2%、公債費は 7.3% で、前年度に比べて人件費は 0.7 ポイント、扶助費は 3.7 ポイント、公債費は 1.6 ポイント低下している。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政状況を見極める健全化判断指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 指標の公表が義務付けられている。本市においては、いずれの指標も健全化計画の策定を義務付けられる健全化基準には至っていない。

当年度、実質公債費比率は 1.6%、将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の額が生じていないことから「－」となっている。

3 一般会計

当初予算額は173,790,000千円で、補正予算額65,181,884千円と繰越事業費繰越財源充当額6,250,209千円を加えた予算現額は245,222,093千円となり、当初予算額より41.1%増加している。

決算収支の状況は、第16表のとおりである。

第16表 決算収支の状況

単位：千円

年 度	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度 収 支
	歳 入	歳 出				
2	229,950,263	224,173,697	5,776,566	2,302,821	3,473,745	△ 125,544
元	187,410,733	181,973,815	5,436,918	1,837,629	3,599,289	731,174

注：単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

決算額は、歳入229,950,263千円（対予算現額比率93.8%）、歳出224,173,697千円（同91.4%）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額5,776,566千円を歳計剰余金として翌年度へ繰り越している。この剰余金には翌年度へ繰り越すべき財源2,302,821千円（繰越明許費繰越額2,019,653千円、事故繰越し繰越額283,168千円）が含まれているので、これを差し引いた純剰余金（実質収支）は、前年度と比較して3.5%減少し3,473,745千円となっている。

歳入においては、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などにより増加したほか、地方消費税交付金が消費税及び地方消費税の税率引上げなどにより、繰入金が財政調整基金繰入金の皆増などにより増加している。一方、市債が総合体育館整備事業債、福山城築城400年記念基金事業債の皆減などにより減少したほか、繰越金が前年度歳入歳出差引額の減により、使用料及び手数料が保育所等保育料の減などにより減少している。

歳出においては、総務費が総務管理費の特別定額給付金給付事業費の皆増などにより増加したほか、民生費が児童福祉費の増などにより、商工費が商業振興費、商工総務費、工業振興費の増などにより増加している。一方、教育費が社会体育費、社会教育費、小学校費の減などにより減少したほか、災害復旧費が災害廃棄物処理費の皆減、土木施設災害復旧費、農林水産施設災害復旧費の減などにより、消防費が常備消防費の減などにより減少している。

また、当年度は、民生費、商工費、教育費を中心に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業が実施されている。

(1) 歳入

① 歳入の概要

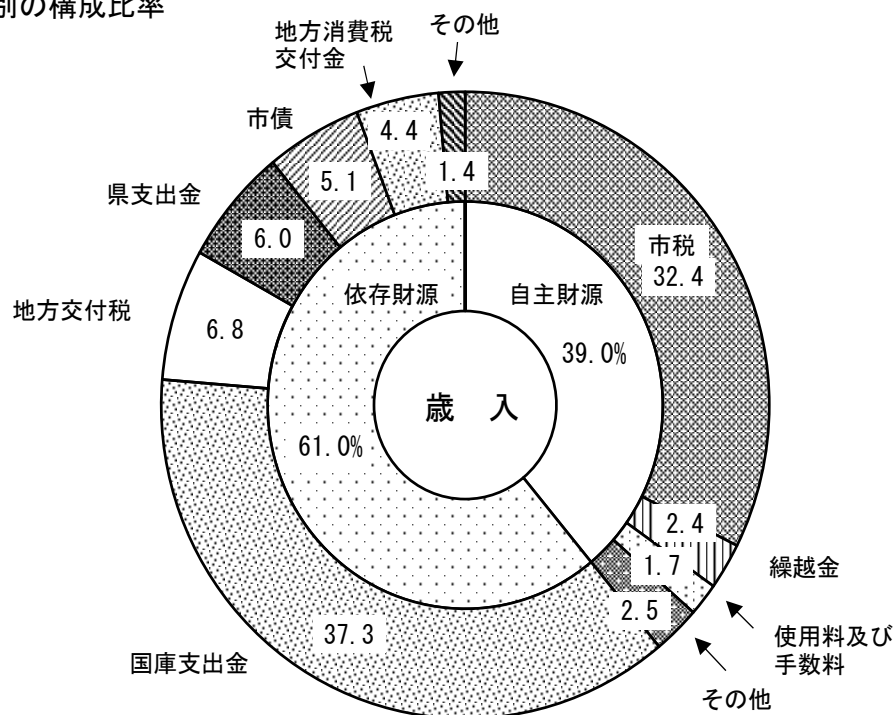
予 算 現 額	245,222,093 千円
調 定 額	233,120,741 千円
収 入 済 額	229,950,263 千円
不 納 欠 損 額	169,485 千円
収 入 未 済 額	3,000,993 千円

収入済額は、予算現額に比較して 93.8%で 15,271,830 千円、調定額に比較して 98.6%で 3,170,478 千円下回っており、また、前年度の収入済額 187,410,733 千円に比較して 42,539,530 千円 (22.7%) 増加している。

歳入の構成比率の主なものは、国庫支出金 37.3% (前年度比 20.0 ポイント増)、市税 32.4% (同 7.8 ポイント減)、地方交付税 6.8% (同 1.9 ポイント減)、県支出金 6.0% (同 0.9 ポイント減) となっている。

自主財源及び依存財源の状況は、図「財源別の構成比率」及び第 17 表のとおりである。

財源別の構成比率



注：自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入であり、依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特別交付金、交通安全対策特別交付金である。

第17表 自主財源及び依存財源の状況

単位：千円，%

款 別	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	89,630,838	39.0	91,697,491	49.0	△ 2,066,653	△ 2.3
市 税	74,494,016	32.4	75,368,132	40.2	△ 874,116	△ 1.2
分担金及び負担金	118,344	0.1	117,613	0.1	731	0.6
使用料及び手数料	3,913,472	1.7	4,908,691	2.6	△ 995,219	△ 20.3
財 産 収 入	422,858	0.2	289,770	0.2	133,088	45.9
寄 附 金	249,650	0.1	148,062	0.1	101,588	68.6
繰 入 金	2,843,526	1.2	1,098,432	0.6	1,745,094	158.9
繰 越 金	5,436,918	2.4	7,386,303	3.9	△ 1,949,385	△ 26.4
諸 収 入	2,152,054	0.9	2,380,488	1.3	△ 228,434	△ 9.6
依 存 財 源	140,319,425	61.0	95,713,242	51.0	44,606,183	46.6
地 方 譲 与 税	1,563,755	0.7	1,546,616	0.8	17,139	1.1
利 子 割 交 付 金	62,338	0.0	64,205	0.0	△ 1,867	△ 2.9
配 当 割 交 付 金	258,628	0.1	278,938	0.2	△ 20,310	△ 7.3
株式等譲渡所得割交付金	255,959	0.1	145,986	0.1	109,973	75.3
法 人 事 業 税 交 付 金	514,507	0.2	—	—	514,507	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	10,144,707	4.4	8,326,871	4.4	1,817,836	21.8
ゴルフ場利用税交付金	48,753	0.0	47,205	0.0	1,548	3.3
自動車取得税交付金	—	—	243,536	0.1	△ 243,536	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	146,617	0.1	69,124	0.0	77,493	112.1
地 方 特 例 交 付 金	559,001	0.2	1,309,552	0.7	△ 750,551	△ 57.3
地 方 交 付 税	15,523,387	6.8	16,209,646	8.7	△ 686,259	△ 4.2
交通安全対策特別交付金	66,945	0.0	63,509	0.0	3,436	5.4
国 庫 支 出 金	85,748,502	37.3	32,408,613	17.3	53,339,889	164.6
県 支 出 金	13,715,026	6.0	12,847,241	6.9	867,785	6.8
市 債	11,711,300	5.1	22,152,200	11.8	△ 10,440,900	△ 47.1
合 計	229,950,263	100.0	187,410,733	100.0	42,539,530	22.7

自主財源は 89,630,838 千円で、前年度に比べて 2,066,653 千円 (2.3%) 減少している。これは主として、繰越金 1,949,385 千円、使用料及び手数料 995,219 千円、市税 874,116 千円の減と、繰入金 1,745,094 千円の増によるものである。

一方、主に国庫支出金の増により、依存財源が 44,606,183 千円 (46.6%) 増加したことから、自主財源の構成比率は 39.0% となり、前年度に比べて 10.0 ポイント低下している。

② 款別歳入の状況

第1款 市 税 (資料第7表参照)

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
							対 予 算 現 額	対 調 定 額
2	73,726,020	76,634,486	74,494,016	120,027	2,020,443	767,996	101.0	97.2
元	73,489,880	77,069,716	75,368,132	87,791	1,613,793	1,878,252	102.6	97.8
対前年度比較	236,140	△ 435,230	△ 874,116	32,236	406,650	—	—	—

第18表 税目別収納状況比較表

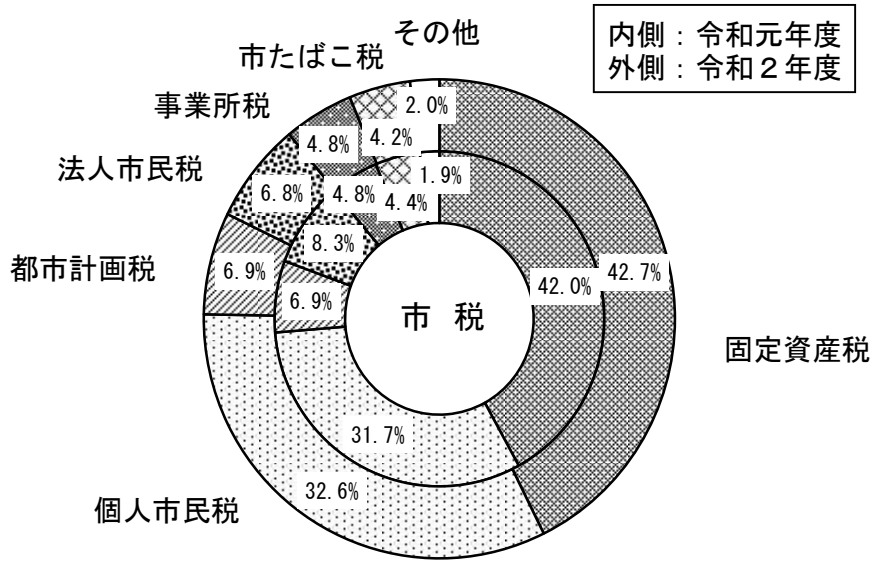
単位：千円，%

区 分	2 年 度			元 年 度			対前年度比較 収入済増減額
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税	30,273,561	29,330,439	96.9	31,104,792	30,159,418	97.0	△ 828,979
個人	25,132,734	24,288,099	96.6	24,800,826	23,903,224	96.4	384,875
現年分	24,283,894	24,038,417	99.0	23,966,788	23,663,740	98.7	374,677
滞納分	848,840	249,682	29.4	834,038	239,484	28.7	10,198
法人	5,140,827	5,042,340	98.1	6,303,966	6,256,194	99.2	△ 1,213,854
現年分	5,094,148	5,032,063	98.8	6,262,145	6,247,934	99.8	△ 1,215,871
滞納分	46,679	10,277	22.0	41,821	8,260	19.8	2,017
固定資産税	32,769,298	31,816,193	97.1	32,258,748	31,657,948	98.1	158,245
土地							
現年分	11,498,011	11,309,103	98.4	11,520,490	11,465,932	99.5	△ 156,829
滞納分	204,007	52,046	25.5	215,354	50,999	23.7	1,047
家屋							
現年分	12,623,212	12,415,817	98.4	12,329,524	12,271,135	99.5	144,682
滞納分	223,971	57,139	25.5	230,477	54,580	23.7	2,559
償却資産							
現年分	8,028,364	7,896,461	98.4	7,767,658	7,730,872	99.5	165,589
滞納分	142,446	36,340	25.5	145,201	34,386	23.7	1,954
交付金	49,287	49,287	100.0	50,044	50,044	100.0	△ 757
都市計画税	5,319,668	5,164,713	97.1	5,270,484	5,172,173	98.1	△ 7,460
現年分	5,226,930	5,141,054	98.4	5,173,772	5,149,270	99.5	△ 8,216
滞納分	92,738	23,659	25.5	96,712	22,903	23.7	756
そ の 他	8,271,959	8,182,671	98.9	8,435,692	8,378,593	99.3	△ 195,922
現年分	8,216,689	8,166,934	99.4	8,384,413	8,362,504	99.7	△ 195,570
滞納分	55,270	15,737	28.5	51,279	16,089	31.4	△ 352
合 計	76,634,486	74,494,016	97.2	77,069,716	75,368,132	97.8	△ 874,116
現年分	75,020,535	74,049,136	98.7	75,454,834	74,941,431	99.3	△ 892,295
滞納分	1,613,951	444,880	27.6	1,614,882	426,701	26.4	18,179

注：1 「交付金」は、国有資産等所在市町村交付金の現年分である。

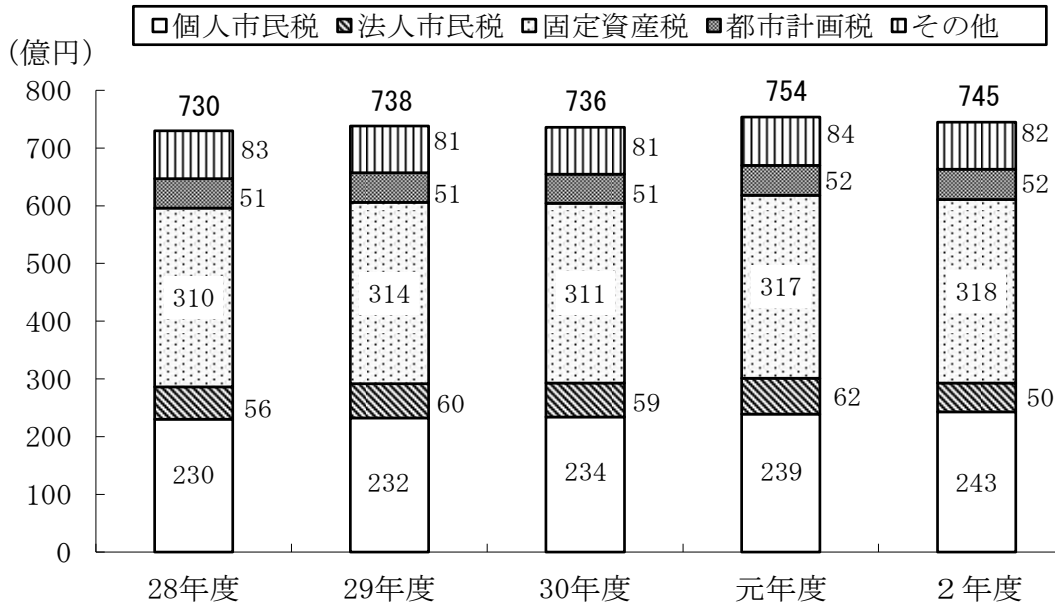
2 「その他」は、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税である。

税目別の構成比率



注: 「その他」は軽自動車税, 入湯税である。

税目別収入済額の推移



歳入の根幹をなしている市税は、給与所得の増による個人市民税と家屋の新增築及び設備投資に伴う償却資産の増による固定資産税の増加があったものの、法人税率の引下げと新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う企業収益の悪化による法人市民税や売渡し本数の減による市たばこ税などが減少した結果、全体で減少している。

税目別の収納状況及び構成比率については、第18表及び図「税目別の構成比率」「税

目別収入済額の推移」のとおりである。

収入済額は 74,494,016 千円で、収入の主なものは、固定資産税 31,816,193 千円、市民税 29,330,439 千円で、全体の 82.1%（前年度比 0.1 ポイント増）を占めている。

収入済額を前年度と比較すると 874,116 千円減少しているが、これは主として、市民税 828,979 千円、市たばこ税 220,136 千円の減と、固定資産税 158,245 千円の増によるものである。

収納率は現年課税分 98.7%、滞納繰越分 27.6%で、市税総額では 97.2%となり、前年度に比べて 0.6 ポイント低下している。

なお、不納欠損額の状況については、第 19 表のとおりである。

第19表 不納欠損額の状況

単位：千円，%

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	64,145	53.4	48,156	54.9	15,989	33.2
個 人	60,464	50.4	47,386	54.0	13,078	27.6
法 人	3,681	3.0	770	0.9	2,911	378.1
固 定 資 産 税	45,726	38.1	32,370	36.9	13,356	41.3
軽 自 動 車 税	2,722	2.3	1,969	2.2	753	38.2
都 市 計 画 税	7,434	6.2	5,296	6.0	2,138	40.4
合 計	120,027	100.0	87,791	100.0	32,236	36.7

当年度は、滞納処分執行停止が 3 年間継続し納税義務の消滅したもの、即時納税義務を消滅させたもの及び時効によって徴収権の消滅したもので 120,027 千円となっている。主なものは、市民税 64,145 千円、固定資産税 45,726 千円である。

また、収入未済額の状況は、第 20 表のとおりである。

第20表 収入未済額の状況

単位：千円，%

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	878,977	43.5	897,218	55.6	△ 18,241	△ 2.0
個 人	784,171	38.8	850,216	52.7	△ 66,045	△ 7.8
法 人	94,806	4.7	47,002	2.9	47,804	101.7
固 定 資 産 税	907,379	44.9	568,430	35.2	338,949	59.6
軽 自 動 車 税	38,077	1.9	41,333	2.6	△ 3,256	△ 7.9
市 た ば こ 税	397	0.0	0	0.0	397	皆増
事 業 所 税	48,092	2.4	13,797	0.8	34,295	248.6
都 市 計 画 税	147,521	7.3	93,015	5.8	54,506	58.6
合 計	2,020,443	100.0	1,613,793	100.0	406,650	25.2

収入未済額は2,020,443千円で、前年度に比べて406,650千円増加している。主なものは、固定資産税907,379千円、市民税878,977千円である。

なお、収入未済額のうち新型コロナウイルスの感染拡大に伴う納税猶予の特例措置分は595,365千円で、主なものは、固定資産税及び都市計画税470,607千円、市民税89,930千円、事業所税34,796千円である。

主な税目の状況は、次のとおりである。

市民税

収入済額は29,330,439千円（個人24,288,099千円、法人5,042,340千円）で、法人税率の引下げと新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う企業収益の悪化による法人市民税1,213,854千円の減と、給与所得の増加による個人市民税384,875千円の増により、前年度に比べて828,979千円減少している。

収納率は、現年課税分99.0%（前年度同率）、滞納繰越分29.0%（前年度比0.7ポイント増）で、全体では96.9%（同0.1ポイント減）となっている。また、不納欠損額は64,145千円で、前年度に比べて15,989千円増加している。

収入未済額は878,977千円で、前年度に比べて個人で66,045千円（7.8%）減少し、法人で47,804千円（101.7%）増加したことから、全体で18,241千円（2.0%）減少している。

固定資産税

収入済額は31,816,193千円で、地価の下落に伴い土地が減少したものの、新增築に伴う家屋と設備投資に伴う償却資産の増加により、前年度に比べて158,245千円増加している。

収納率は、現年課税分98.4%（前年度比1.1ポイント減）、滞納繰越分25.5%（同1.8ポイント増）で、全体では97.1%（同1.0ポイント減）となっている。また、不納欠損額は45,726千円で、前年度に比べて13,356千円増加している。

収入未済額は907,379千円で、前年度に比べて338,949千円増加している。

なお、国有資産等所在市町村交付金の収入済額は49,287千円となっている。

市たばこ税

収入済額は3,115,669千円で、前年度に比べて220,136千円減少している。

事業所税

事業所税は、都市環境の整備や改善事業に要する費用に充てるための目的税で、一定規模を超える事業所が行う事業に対して課税されているものである。

収入済額は3,571,612千円で、前年度に比べて51,923千円減少している。

収納率は98.7%（前年度比0.9ポイント減）となっている。また、収入未済額は48,092千円で、前年度に比べて34,295千円増加している。

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、市街化区域内に所在する土地・家屋の所有者に対し課税されているものである。

収入済額は5,164,713千円で、前年度に比べて7,460千円減少している。

収納率は97.1%（前年度比1.0ポイント減）となっている。また、不納欠損額は7,434千円で、前年度に比べて2,138千円増加している。

収入未済額は147,521千円で、前年度に比べて54,506千円増加している。

第2款 地方譲与税

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	1,594,000	1,563,755	1,563,755	△ 30,245	98.1	100.0
元	1,593,000	1,546,616	1,546,616	△ 46,384	97.1	100.0
対前年度比較	1,000	17,139	17,139	—	—	—

地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるもので、収入済額は1,563,755千円となっている。各譲与税の収入済額の内訳は、第21表のとおりである。

第21表 各譲与税の収入済額の内訳

単位：千円

年 度	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	森林環境譲与税	特別とん譲与税	合 計
2	315,874	919,008	0	48,708	280,165	1,563,755
元	322,343	928,300	0	22,921	273,052	1,546,616
対前年度比較	△ 6,469	△ 9,292	0	25,787	7,113	17,139

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の42%が、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し譲与されるものである。2009年（平成21年）4月に地方道路税が地方揮発油税へ改称されたことによって新たに加わった譲与税である。収入済額は315,874千円で、前年度に比べて6,469千円減少している。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の422に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し譲与されるものである。収入済額は919,008千円で、前年度に比べて9,292千円減少している。

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用並びに市町村の支援等に関する費用として、2019年度（令和元年度）に創設された譲与税である。財源である森林環境税の課税が2024年度（令和6年度）からであるため、2023年度（令和5年度）までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用により対応され、市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分し譲与されるものである。収入済額は48,708千円で、前年度に比べて25,787千円増加している。

特別とん譲与税は、特別とん税収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。収入済額は280,165千円で、前年度に比べて7,113千円増加している。

第3款 利子割交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現 額	対 調 定 額
2	67,000	62,338	62,338	△ 4,662	93.0	100.0
元	130,000	64,205	64,205	△ 65,795	49.4	100.0
対前年度比較	△ 63,000	△ 1,867	△ 1,867	—	—	—

利子割交付金は、県に納入された利子割額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は62,338千円で、前年度に比べて1,867千円減少している。

第4款 配当割交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現 額	対 調 定 額
2	273,000	258,628	258,628	△ 14,372	94.7	100.0
元	304,000	278,938	278,938	△ 25,062	91.8	100.0
対前年度比較	△ 31,000	△ 20,310	△ 20,310	—	—	—

配当割交付金は、配当支払者が特別徴収して県に納入した配当割額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は258,628千円で、前年度に比べて20,310千円減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
2	138,000	255,959	255,959	117,959	185.5	100.0
元	251,000	145,986	145,986	△ 105,014	58.2	100.0
対前年 度比較	△ 113,000	109,973	109,973	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、県に納入された株式等譲渡所得割額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は255,959千円で、前年度に比べて109,973千円増加している。

第6款 法人事業税交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
2	521,000	514,507	514,507	△ 6,493	98.8	100.0

法人事業税交付金は、税制改正により地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、2019年（令和元年）10月に創設されたものである。3月から翌年2月までに県に収入された法人事業税額の100分の7.7に相当する額を、従業員数であん分し市町村に交付されるものである。当年度は、経過措置として、2019年（令和元年）10月から2021年（令和3年）2月までに収入された法人事業税額の100分の3.4に相当する額を前3年度における法人税割額の平均値であん分して交付されることとされており、収入済額は514,507千円である。

第7款 地方消費税交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
2	10,152,000	10,144,707	10,144,707	△ 7,293	99.9	100.0
元	8,577,000	8,326,871	8,326,871	△ 250,129	97.1	100.0
対前年 度比較	1,575,000	1,817,836	1,817,836	—	—	—

地方消費税交付金は、販売、サービスの提供等に対して課税される消費税額に78分の22を乗じて算出した地方消費税額の2分の1に相当する額を、人口及び従業者数で均分し市町村に交付されるものである。

収入済額は10,144,707千円で、前年度に比べて1,817,836千円増加している。これは主として、2019年（令和元年）10月からの税率引上げによるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
2	49,000	48,753	48,753	△ 247	99.5	100.0
元	46,000	47,205	47,205	1,205	102.6	100.0
対前年 度比較	3,000	1,548	1,548	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

収入済額は48,753千円で、前年度に比べて1,548千円増加している。

第9款 環境性能割交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
2	180,000	146,617	146,617	△ 33,383	81.5	100.0
元	86,000	69,124	69,124	△ 16,876	80.4	100.0
対前年 度比較	94,000	77,493	77,493	—	—	—

環境性能割交付金は、税制改正により自動車取得税交付金を廃止して2019年（令和元年）10月に創設されたものである。県に納入された環境性能割額の95%の100分の47に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は146,617千円で、前年度に比べて77,493千円増加している。

第10款 地方特例交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
2	486,000	559,001	559,001	73,001	115.0	100.0
元	1,120,486	1,309,552	1,309,552	189,066	116.9	100.0
対前年 度比較	△ 634,486	△ 750,551	△ 750,551	—	—	—

地方特例交付金は、政策的な減税に伴う地方税の減少などを補うため、国から交付されるものである。当年度においては、前年度と同様に、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収額を補填するための交付金と、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するための交付金が交付されている。

収入済額は559,001千円で、前年度に比べて750,551千円減少している。これは主として、2019年（令和元年）10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴い交付された子ども・子育て支援臨時交付金835,715千円の皆減によるものである。

第11款 地方交付税

単位：千円，%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
						対予算現額	対調定額
2	総額	14,899,583	15,523,387	15,523,387	623,804	104.2	100.0
	普通交付税	14,499,583	14,499,583	14,499,583	0	100.0	100.0
	特別交付税	400,000	1,023,804	1,023,804	623,804	256.0	100.0
元	総額	16,382,000	16,209,646	16,209,646	△ 172,354	98.9	100.0
	普通交付税	15,982,000	15,195,790	15,195,790	△ 786,210	95.1	100.0
	特別交付税	400,000	1,013,856	1,013,856	613,856	253.5	100.0
対前年度比較	総額	△ 1,482,417	△ 686,259	△ 686,259	—	—	—
	普通交付税	△ 1,482,417	△ 696,207	△ 696,207	—	—	—
	特別交付税	0	9,948	9,948	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税の一定割合を一定の基準により国から交付されるものである。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して、具体的事情を考慮して交付される制度となっている。

普通交付税 14,499,583 千円，特別交付税 1,023,804 千円を合わせた収入済額は 15,523,387 千円で、前年度に比べて 686,259 千円減少している。これは主として、普通交付税の算定の基礎となる基準財政需要額が前年度に比べて 2,636,238 千円（3.4%）増加したものの、基準財政収入額が前年度に比べて 3,359,512 千円（5.5%）増加したことにより、普通交付税が 696,207 千円（4.6%）減少したためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

単位：千円，%

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	60,000	66,945	66,945	6,945	111.6	100.0
元	70,000	63,509	63,509	△ 6,491	90.7	100.0
対前年度比較	△ 10,000	3,436	3,436	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、交通安全施設の整備等に充てるため国から交付されるもので、交付金額は、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により算出されている。

収入済額は66,945千円で、前年度に比べて3,436千円増加している。

第13款 分担金及び負担金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
2	147,537	118,641	118,344	297	△ 29,193	80.2	99.7
元	168,182	117,613	117,613	0	△ 50,569	69.9	100.0
対前年 度比較	△ 20,645	1,028	731	297	—	—	—

収入済額は118,641千円で、収入の主なものは、道路橋りょう費負担金87,000千円である。

収入済額は、前年度に比べて731千円増加している。

収入未済額は、道路橋りょう費負担金297千円である。

第14款 使用料及び手数料

単位：千円，%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率		
							対予算 現 額	対 調 定 額	
2	総 額	4,293,562	4,169,995	3,913,472	3,725	252,798	△ 380,090	91.1	93.8
	使用料	3,106,123	3,071,154	2,814,631	3,725	252,798	△ 291,492	90.6	91.6
	手数料	1,187,439	1,098,841	1,098,841	0	0	△ 88,598	92.5	100.0
元	総 額	5,130,218	5,176,258	4,908,691	6,711	260,856	△ 221,527	95.7	94.8
	使用料	3,928,820	4,015,264	3,747,697	6,711	260,856	△ 181,123	95.4	93.3
	手数料	1,201,398	1,160,994	1,160,994	0	0	△ 40,404	96.6	100.0
対前 年度 比較	総 額	△ 836,656	△ 1,006,263	△ 995,219	△ 2,986	△ 8,058	—	—	—
	使用料	△ 822,697	△ 944,110	△ 933,066	△ 2,986	△ 8,058	—	—	—
	手数料	△ 13,959	△ 62,153	△ 62,153	0	0	—	—	—

芦田川緑地かわまち広場の多目的広場や総合体育館の売店設置に係る使用料，景観地区における建築物の高さの特例許可に係る建築指導手数料などが新設されている。

収入済額は 3,913,472 千円で，内訳は使用料 2,814,631 千円，手数料 1,098,841 千円である。

主な使用料及び手数料の収入状況は，第 22 表のとおりである。

使用料の収入済額の主なものは，保育所等保育料 698,246 千円，住宅使用料 585,699 千円，大学授業料 509,409 千円である。収入済額を前年度と比較すると 933,066 千円減少している。これは主として，2019 年（令和元年）10 月 1 日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴う保育所等保育料 717,093 千円，幼稚園保育料 23,278 千円の減によるものである。

手数料の収入済額の主なものは，塵芥手数料 779,632 千円，戸籍住民基本台帳手数料 153,655 千円である。収入済額を前年度と比較すると 62,153 千円減少している。これは主として，事業系ごみ搬入量の減少などによる塵芥手数料 54,009 千円の減によるものである。

不納欠損額は 3,725 千円で，主なものは保育所等保育料 2,913 千円である。

収入未済額は 252,798 千円で，主なものは住宅使用料 218,375 千円，保育所等保育料 21,650 千円である。

収納率については，保育所等保育料が現年分 99.5%（前年度比 0.2 ポイント減），滞納繰越分 24.2%（同 13.1 ポイント減）で全体では 96.6%となり，前年度に比べると 1.3 ポイント低下しており，住宅使用料では現年分 97.9%（前年度比 0.4 ポイント増），滞納繰越分 5.4%（同 1.7 ポイント増）で全体では 72.8%となり，前年度に比べると 0.2 ポイント上昇している。

第22表 主な使用料及び手数料の収入状況

単位：千円，%

区 分	2 年 度			元 年 度			対前年度比較 収入済増減額
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
保育所等保育料	722,809	698,246	96.6	1,445,490	1,415,339	97.9	△ 717,093
現年分	688,317	684,843	99.5	1,395,995	1,391,693	99.7	△ 706,850
滞納分	27,836	6,748	24.2	41,227	15,378	37.3	△ 8,630
延長保育料	6,385	6,384	100.0	8,094	8,094	100.0	△ 1,710
預かり保育料	271	271	100.0	174	174	100.0	97
住宅使用料	804,074	585,699	72.8	807,087	585,855	72.6	△ 156
現年分	586,264	574,014	97.9	592,609	577,953	97.5	△ 3,939
滞納分	217,810	11,685	5.4	214,478	7,902	3.7	3,783
大学授業料	509,677	509,409	99.9	558,938	558,180	99.9	△ 48,771
放課後児童クラブ利用料	160,096	158,984	99.3	175,901	174,452	99.2	△ 15,468
現年分	158,736	158,492	99.8	174,323	173,794	99.7	△ 15,302
滞納分	1,360	492	36.2	1,578	658	41.7	△ 166
道路占用料	126,889	126,828	100.0	112,639	112,545	99.9	14,283
現年分	126,803	126,798	100.0	112,571	112,541	100.0	14,257
滞納分	86	30	35.1	68	4	5.7	26
大学入学料	100,824	100,824	100.0	96,491	96,491	100.0	4,333
高等学校授業料	69,369	69,369	100.0	69,092	69,092	100.0	277
塵芥手数料	779,632	779,632	100.0	833,641	833,641	100.0	△ 54,009
戸籍住民基本台帳手数料	153,655	153,655	100.0	158,094	158,094	100.0	△ 4,439
保健所検査等手数料	57,121	57,121	100.0	51,422	51,422	100.0	5,699

第15款 国庫支出金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
2	91,623,667	85,748,502	85,748,502	△ 5,875,165	93.6	100.0
元	34,180,260	32,408,613	32,408,613	△ 1,771,647	94.8	100.0
対前年 度比較	57,443,407	53,339,889	53,339,889	—	—	—

収入済額は85,748,502千円で、収入の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金46,693,300千円、生活保護費等負担金7,540,250千円、障害者自立支援事業費負担金6,454,973千円、児童手当費負担金5,509,218千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金4,145,615千円、認定こども園給付費負担金3,067,317千円である。

収入済額は、前年度に比べて53,339,889千円増加している。これは主として、特別定

額給付金給付事業費補助金 46,693,300 千円，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,145,615 千円，ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 1,064,710 千円，子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 632,880 千円の皆増，認定こども園給付費負担金 698,865 千円の増と，小学校耐震改修費等交付金 639,991 千円の減によるものである。

収入済額は，予算現額に対して 5,875,165 千円（6.4%）下回っているが，これは主として，対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより，新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 2,140,380 千円，情報機器整備費補助金 999,982 千円，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 782,000 千円，新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 715,620 千円，道路橋りょう費交付金 412,616 千円など 5,681,757 千円が翌年度歳入となったことなどによるものである。

第16款 県支出金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	14,450,967	13,715,026	13,715,026	△ 735,941	94.9	100.0
元	13,712,927	12,847,241	12,847,241	△ 865,686	93.7	100.0
対前年度比較	738,040	867,785	867,785	—	—	—

収入済額は 13,715,026 千円で，収入の主なものは，障害者自立支援事業費負担金 3,217,620 千円，認定こども園給付費負担金 1,357,076 千円，国民健康保険基盤安定負担金 1,318,992 千円，児童手当費負担金 1,196,246 千円，後期高齢者医療基盤安定負担金 903,113 千円，県民税徴収取扱委託金 734,127 千円である。

収入済額は，前年度に比べて 867,785 千円増加している。これは主として，認定こども園給付費負担金 295,871 千円，統計調査委託金 163,803 千円，障害者自立支援事業費負担金 160,732 千円の増と，参議院議員選挙費負担金 116,810 千円の減によるものである。

収入済額は，予算現額に対して 735,941 千円（5.1%）下回っているが，これは主として，対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより，参議院議員選挙費負担金 121,000 千円，雇用調整助成金活用支援事業費補助金 92,000 千円，耕地施設改良費補助金 67,779 千円，観光事業者応援事業費補助金 60,000 千円，社会福祉施設建設費補助金 37,941 千円など 455,753 千円が翌年度歳入となったことなどによるものである。

第17款 財産収入

単位：千円，％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
2	345,016	424,891	422,858	0	2,033	77,842	122.6	99.5
元	395,960	291,947	289,770	63	2,114	△ 106,190	73.2	99.3
対前年 度比較	△ 50,944	132,944	133,088	△ 63	△ 81	—	—	—

収入済額は422,858千円で、収入の主なものは、土地建物売払収入230,082千円、財産貸付収入155,839千円である。

収入済額は、前年度に比べて133,088千円増加している。これは主として、土地建物売払収入142,746千円の増によるものである。

第18款 寄 附 金

単位：千円，％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
2	216,894	249,650	249,650	32,756	115.1	100.0
元	146,177	148,062	148,062	1,885	101.3	100.0
対前年 度比較	70,717	101,588	101,588	—	—	—

収入済額は249,650千円で、収入の主なものは、社会教育費寄附金130,285千円、商工費寄附金58,050千円、学校教育費寄附金33,085千円、耕地費寄附金11,966千円である。

収入済額は、前年度に比べて101,588千円増加している。これは主として、商工費寄附金52,690千円、社会教育費寄附金45,138千円の増によるものである。

第19款 繰入金

単位：千円，％

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	3,761,311	2,843,526	2,843,526	△ 917,785	75.6	100.0
元	3,275,450	1,098,432	1,098,432	△ 2,177,018	33.5	100.0
対前年度比較	485,861	1,745,094	1,745,094	—	—	—

収入済額は2,843,526千円で、収入の主なものは、財政調整基金繰入金2,000,000千円、大規模事業基金繰入金250,000千円、公共施設維持整備基金繰入金200,300千円、教育環境整備基金繰入金137,849千円、特別会計繰入金118,965千円である。なお、大規模事業基金は、都市開発事業特別会計繰出金（福山北産業団地第2期事業）に充当されている。

収入済額は、前年度に比べて1,745,094千円増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や、未来創生人材育成基金造成のための財政調整基金繰入金2,000,000千円の皆増、公共施設維持整備基金繰入金116,900千円の増と、教育環境整備基金繰入金330,716千円の減によるものである。

第20款 繰越金

単位：千円，％

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	5,436,918	5,436,918	5,436,918	0	100.0	100.0
元	7,386,303	7,386,303	7,386,303	0	100.0	100.0
対前年度比較	△ 1,949,385	△ 1,949,385	△ 1,949,385	—	—	—

前年度からの繰越事業に充当する額1,837,629千円を含む収入済額は5,436,918千円で、前年度に比べて1,949,385千円減少している。

収入済額のうち1,800,000千円は、福山市財政調整基金条例の規定に基づき、財政調整基金へ積み立てられている。

第21款 諸 収 入

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
2	2,899,218	2,923,209	2,152,054	45,733	725,422	△ 747,164	74.2	73.6
元	2,468,548	3,339,865	2,380,488	186,219	773,158	△ 88,060	96.4	71.3
対前年 度比較	430,670	△ 416,656	△ 228,434	△ 140,486	△ 47,736	—	—	—

収入済額は 2,152,054 千円で、収入の主なものは、労働金庫貸付金元金収入 546,000 千円，中小企業融資資金貸付金元金収入 447,000 千円，ネーミングライツ収入など雑入 233,034 千円，保育所等食事収入 158,183 千円，生活保護扶助費返還金 121,752 千円である。

収入済額は、前年度に比べて 228,434 千円減少している。これは主として、経営安定資金などの融資残高の減少による中小企業融資資金貸付金元金収入 139,000 千円，パスポート発給申請件数の減少による収入印紙売捌収入 106,027 千円の減によるものである。

収入未済額は 725,422 千円で、主なものは、個人を対象とした貸付金に係るもの 388,883 千円，生活保護扶助費返還金 286,972 千円となっている。なお、個人を対象とした貸付金に係る収入未済額の主なものは、住宅資金貸付金元利収入 316,785 千円（償還率 2.0%），世帯更生資金貸付金元利収入 36,601 千円（同 0.3%），奨学資金貸付金元金収入 20,886 千円（同 73.4%），災害援護資金貸付金元利収入 10,964 千円（同 2.1%）であり、いずれの償還率も低位で推移している。

第22款 市 債

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
2	19,901,400	11,711,300	11,711,300	△ 8,190,100	58.8	100.0
元	27,852,200	22,152,200	22,152,200	△ 5,700,000	79.5	100.0
対前年 度比較	△ 7,950,800	△ 10,440,900	△ 10,440,900	—	—	—

収入済額は 11,711,300 千円で、収入の主なものは、臨時財政対策債 4,800,000 千円，義務教育施設整備事業債 3,086,300 千円，道路整備事業債 1,166,800 千円，水路整備事業債 404,200 千円である。

収入済額は、前年度に比べて10,440,900千円減少している。これは主として、総合体育館整備事業債5,336,600千円、福山城築城400年記念基金事業債1,900,000千円、(仮称)東部こども園整備事業債745,800千円の皆減、義務教育施設整備事業債1,367,400千円、臨時財政対策債700,000千円、土木施設災害復旧事業債399,700千円、公園緑地整備事業債340,400千円の減によるものである。

収入済額のうち合併特例事業債は2,251,700千円で、主なものは義務教育施設整備事業債1,709,900千円、道路整備事業債480,500千円である。合併特例事業債は、前年度に比べて9,316,600千円減少している。これは主として、総合体育館整備事業債5,336,600千円、福山城築城400年記念基金事業債1,900,000千円、(仮称)東部こども園整備事業債745,800千円の皆減、義務教育施設整備事業債747,100千円、公園緑地整備事業債400,000千円の減によるものである。

収入済額は、予算現額に対して8,190,100千円(41.2%)下回っているが、これは主として、市債の発行抑制のため借入れが予定を下回ったことなどによる臨時財政対策債2,000,000千円、義務教育施設整備事業債1,871,600千円、減収補填債1,000,000千円、道路整備事業債728,400千円などの減と、対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより、水路整備事業債624,800千円、道路整備事業債541,100千円、義務教育施設整備事業債151,500千円、都市計画道路事業債131,200千円など2,040,500千円が翌年度歳入となったことによるものである。

市債の状況については11,711,300千円を借り入れ、15,584,771千円を償還したことにより、当年度末現在高は143,016,688千円となっている。

(2) 歳 出

① 歳出の概要

予 算 現 額	245,222,093 千円
支 出 済 額	224,173,697 千円 (執行率 91.4%)
翌年度繰越額	10,672,182 千円
{ 繰越明許費 { 事故繰越し	9,389,032 千円
	1,283,150 千円
不 用 額	10,376,214 千円

支出済額を前年度と比較すると 42,199,882 千円 (23.2%) 増加している。執行率は 91.4%で、前年度の 92.4%より 1.0 ポイント低下している。

款別の歳出執行状況を、前年度と比較すると第 23 表のとおりである。

第23表 款別の歳出執行状況

単位：千円，%

款 別	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 議 会 費	709,126	0.3	752,703	0.4	△ 43,577	△ 5.8
2 総 務 費	60,182,401	26.8	13,275,760	7.3	46,906,641	353.3
3 民 生 費	79,005,820	35.2	75,719,536	41.6	3,286,284	4.3
4 衛 生 費	14,267,523	6.4	13,168,916	7.3	1,098,607	8.3
5 労 働 費	627,697	0.3	607,554	0.3	20,143	3.3
6 農林水産業費	2,404,904	1.1	2,336,520	1.3	68,384	2.9
7 商 工 費	4,858,560	2.2	2,445,067	1.4	2,413,493	98.7
8 土 木 費	15,871,798	7.1	15,172,049	8.4	699,749	4.6
9 消 防 費	5,467,037	2.4	5,707,668	3.1	△ 240,631	△ 4.2
10 教 育 費	23,431,357	10.5	34,073,958	18.7	△ 10,642,601	△ 31.2
11 災 害 復 旧 費	795,478	0.4	2,243,016	1.2	△ 1,447,538	△ 64.5
12 公 債 費	16,250,513	7.2	16,230,607	8.9	19,906	0.1
13 諸 支 出 金	301,483	0.1	240,461	0.1	61,022	25.4
合 計	224,173,697	100.0	181,973,815	100.0	42,199,882	23.2

支出済額では、主に総務費、民生費、商工費が増加し、教育費、災害復旧費が減少している。また、構成比率では、主に総務費が上昇し、民生費、教育費が低下している。

支出済額を市民1人当たりの額で見ると、主なものは民生費 169,758 円、総務費 129,313 千円、教育費 50,347 円、公債費 34,917 円となっている。

節別の歳出執行状況は、第24表のとおりである。

第24表 節別の歳出執行状況

単位：千円，%

節 別	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
負担金補助及び交付金	70,465,803	31.4	20,599,757	11.3	49,866,046	242.1
扶 助 費	45,782,646	20.4	44,336,288	24.4	1,446,358	3.3
委 託 料	19,669,731	8.8	23,350,113	12.8	△ 3,680,382	△ 15.8
償還金利子及び割引料	17,232,398	7.7	17,102,810	9.4	129,588	0.8
工 事 請 負 費	14,682,107	6.5	21,392,328	11.7	△ 6,710,221	△ 31.4
繰 出 金	12,955,341	5.8	12,108,661	6.6	846,680	7.0
給 料	11,867,281	5.3	10,314,647	5.7	1,552,634	15.1
積 立 金	2,549,157	1.1	3,659,344	2.0	△ 1,110,187	△ 30.3
賃 金	—	—	2,782,658	1.5	△ 2,782,658	皆減

注：令和元年度・令和2年度構成比率でいずれかが5.0%以上のもの又は対前年度比較の増減額が10億円を超えるものを記載した。

支出済額が前年度に比べて増加している主なものは、特別定額給付金給付事業費の皆増などによる負担金補助及び交付金 49,866,046 千円 (242.1%)、会計年度任用職員制度への移行に伴う増などによる給料 1,552,634 千円 (15.1%) である。

また、減少している主なものは、総合体育館整備費の皆減などによる工事請負費 6,710,221 千円 (31.4%)、小中学校空調設備整備事業費の皆減などによる委託料 3,680,382 千円 (15.8%) である。

翌年度繰越額は 10,672,182 千円で、前年度に比べて 4,421,973 千円 (70.7%) 増加している。繰越額の内訳は、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 2,856,000 千円、土木費の道路橋りょう整備事業 1,601,300 千円など繰越明許費 9,389,032 千円、教育費の児童・生徒用学習端末整備事業 1,224,780 千円など事故繰越し 1,283,150 千円である。

② 款別歳出の状況

第1款 議会費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
2	764,520	709,126	55,394	92.8
元	789,567	752,703	36,864	95.3
対前年度比較	△ 25,047	△ 43,577	18,530	—

支出済額は709,126千円で、主なものは議員報酬291,662千円や職員給与費及び共済費347,059千円であり、前年度に比べて43,577千円（5.8%）減少している。これは主として、職員給与費及び共済費26,766千円、議会活動推進費15,234千円、議会運営費3,090千円の減によるものである。

不用額は55,394千円で、主なものは議会活動推進費44,658千円、議会運営費8,299千円である。

第2款 総務費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	62,171,052	60,182,401	1,124,018	864,633	96.8
元	13,811,442	13,275,760	0	535,682	96.1
対前年度比較	48,359,610	46,906,641	1,124,018	328,951	—

支出済額は60,182,401千円で、支出の主なものは総務管理費57,281,142千円、徴税費1,338,591千円、戸籍住民基本台帳費998,257千円である。

単位：千円，%

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
総 務 管 理 費	57,281,142	95.2	10,521,087	79.3	46,760,055
徴 税 費	1,338,591	2.2	1,450,533	10.9	△ 111,942
戸籍住民基本台帳費	998,257	1.7	818,451	6.2	179,806
選 挙 費	225,551	0.4	303,025	2.3	△ 77,474
統 計 調 査 費	245,005	0.4	72,625	0.5	172,380
監 査 費	93,855	0.1	110,039	0.8	△ 16,184
合 計	60,182,401	100.0	13,275,760	100.0	46,906,641

総務管理費

事業内容は、電子計算システム開発運用、協働のまちづくり推進事業、庁舎・支所・市民センターの管理などである。なお、当年度は、特別定額給付金の支給に係る特別定額給付金給付事業費、本庁舎施設整備設計等に係る庁舎施設維持整備費が執行されている。

支出済額は57,281,142千円で、主なものは職員給与費及び共済費、電子計算システム開発費、電子計算処理費、財政調整基金積立金、ふるさと納税推進事業費など一般管理費8,570,696千円、特別定額給付金給付事業費46,918,150千円、庁舎施設維持整備費401,558千円、各市民センター管理費など市民センター費432,399千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、駐車場事業特別会計7,832千円である。

基金積立状況は、今後の財政運営の安定化を図るための財政調整基金1,800,394千円、公共施設の維持補修及び整備のための公共施設維持整備基金12,744千円などを積み立てている。

支出済額は、前年度に比べて46,760,055千円(444.4%)増加している。これは主として、特別定額給付金給付事業費の皆増、財産管理費120,830千円の増と、一般管理費258,171千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として庁内ネットワーク等整備事業96,860千円、情報通信基盤整備事業費補助776,000千円、本庁舎施設維持整備事業61,000千円、支所庁舎施設維持整備事業36,158千円である。

不用額は676,246千円で、主なものは一般管理費367,428千円、企画費113,205千円である。

徴税費

事業内容は、市税賦課事務、市税収納事務などである。

支出済額は1,338,591千円で、主なものは市税賦課事務費など税務総務費1,240,133千円である。

支出済額は、前年度に比べて111,942千円(7.7%)減少している。これは主として、市税賦課事務費の減などによる税務総務費110,112千円の減によるものである。

不用額は51,055千円で、税務総務費40,022千円、徴収費11,033千円である。

戸籍住民基本台帳費

事業内容は、戸籍や住民基本台帳などに関する業務である。当年度は、住民票関係193,922件、印鑑証明114,431件、戸籍謄抄本98,481件などの証明書等の交付や住民異動事務90,298件、戸籍届事務19,830件の処理を行っている。

支出済額は998,257千円であり、主に個人番号カード交付事業費負担金137,482千円の増により、前年度に比べて179,806千円(22.0%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費としてマイナポイント活用支援事業33,000千円である。

不用額は111,757千円である。

選挙費

事業内容は、市長選挙費及び市議会議員選挙費などの選挙執行业、選挙啓発として
明るい選挙推進事業などである。

支出済額は225,551千円で、主なものは選挙管理委員会費68,390千円、参議院議員選
挙費6,301千円、市長選挙費15,776千円、市議会議員選挙費134,593千円である。

支出済額は、前年度に比べて77,474千円(25.6%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費として参議院議員選挙執行业121,000千円である。

不用額は11,669千円である。

統計調査費

事業内容は、国勢調査、工業統計調査などである。

支出済額は245,005千円で、内訳は統計調査総務費56,431千円、基幹統計費188,574
千円である。

支出済額は、前年度に比べて172,380千円(237.4%)増加している。これは主として、
国勢調査費の皆増などによる基幹統計費163,663千円の増によるものである。

不用額は11,603千円である。

監査費

事業内容は、一般・特別会計決算等審査、例月出納検査、定期監査、包括外部監査な
どである。

支出済額は93,855千円で、内訳は監査委員費80,157千円、外部監査費13,698千円
である。

支出済額は、前年度に比べて16,184千円(14.7%)減少している。

不用額は2,303千円である。

第3款 民生費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	82,356,411	79,005,820	381,009	2,969,582	95.9
元	78,458,178	75,719,536	241,335	2,497,307	96.5
対前年度比較	3,898,233	3,286,284	139,674	472,275	—

支出済額は79,005,820千円で、支出の主なものは社会福祉費36,328,611千円(うち
障害者福祉費14,369,483千円)、児童福祉費31,463,580千円、生活保護費10,940,893
千円である。

単位：千円，％

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
社 会 福 祉 費	36,328,611	46.0	36,018,030	47.6	310,581
（うち障害者福祉費）	(14,369,483)	(18.2)	(13,589,562)	(17.9)	(779,921)
人 権 推 進 費	267,130	0.3	274,259	0.4	△ 7,129
児 童 福 祉 費	31,463,580	39.8	28,253,387	37.3	3,210,193
生 活 保 護 費	10,940,893	13.9	11,162,765	14.7	△ 221,872
（うち扶助費）	(9,730,659)	(12.3)	(9,848,685)	(13.0)	(△ 118,026)
災 害 救 助 費	5,606	0.0	11,095	0.0	△ 5,489
合 計	79,005,820	100.0	75,719,536	100.0	3,286,284

社会福祉費

事業内容は、障害者自立支援給付や福祉医療などの障害者福祉、高齢者福祉、特別会計への繰出金などである。

支出済額は36,328,611千円で、主なものは子ども医療対策費1,043,357千円・重度心身障害者等医療対策費1,366,149千円など福祉医療費2,609,729千円、障害福祉サービス事業費12,824,954千円・障害者地域生活支援事業費459,243千円・保健医療対策費562,427千円など障害者福祉費14,369,483千円、国民健康保険特別会計繰出金による国民健康保険費3,814,450千円、介護保険特別会計繰出金による介護保険費6,415,580千円、後期高齢者医療療養給付費負担金4,794,943千円・後期高齢者医療特別会計繰出金1,503,400千円などによる後期高齢者医療費6,299,643千円である。

支出済額は、前年度に比べて310,581千円（0.9％）増加している。これは主として、利用者の増加に伴う障害福祉サービス事業費の増などによる障害者福祉費779,921千円、介護保険特別会計繰出金の増による介護保険費259,580千円の増加と、プレミアム付商品券発行事業費の減による社会福祉総務費278,706千円、子ども医療対策費などの減による福祉医療費262,235千円の減少によるものである。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は11,733,430千円で、これは社会福祉費の32.3％にあたる。

翌年度繰越額は、繰越明許費として生産性向上支援事業費補助1,881千円、介護ロボット導入支援事業費補助3,034千円、社会福祉施設整備事業98,000千円、特別養護老人ホーム等施設建設費補助37,941千円、小規模福祉施設等整備費補助16,783千円である。

不用額は1,304,047千円で、主なものは社会福祉総務費93,714千円、福祉医療費481,453千円、国民健康保険費161,226千円、介護保険費213,354千円である。

人権推進費

事業内容は、人権文化が根付いた地域社会の実現のため、人権教育・啓発の推進など

である。

支出済額は 267,130 千円で、主なものは人権推進費 84,277 千円、コミュニティセンター費 152,208 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 7,129 千円 (2.6%) 減少している。これは主として、人権推進費 7,324 千円の減によるものである。

不用額は 33,321 千円である。

児童福祉費

事業内容は、児童の健全な育成のため、保育の充実や児童手当・児童扶養手当などの支給である。なお、当年度は、ひとり親世帯等を対象とした臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した出生児特別定額給付金の支給などを行っている。

支出済額は 31,463,580 千円で、主なものは児童扶養手当費 2,991,691 千円、児童手当費 8,514,362 千円、市立保育所等運営費 1,982,138 千円・私立保育所等委託料 3,850,800 千円・認定こども園給付費 6,204,476 千円など保育施設費 17,132,594 千円、認定こども園施設整備事業費補助 376,827 千円・移管保育所施設整備費補助 215,291 千円など児童福祉施設建設費 957,021 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 3,210,193 千円 (11.4%) 増加している。これは主として、認定こども園給付費の増などによる保育施設費 2,340,365 千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の皆増などによる児童手当費 478,246 千円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費の皆増などによる児童扶養手当費 306,505 千円の増加と、児童福祉施設建設費 555,878 千円の減少によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として子育て支援拠点施設等衛生用品整備事業 7,400 千円、出生児特別定額給付金給付事業 33,000 千円、保育施設衛生用品整備事業 22,100 千円、放課後児童クラブ衛生用品整備事業 22,350 千円、子育て支援拠点施設等衛生用品整備費補助 13,700 千円、保育施設衛生用品整備費補助 57,900 千円、放課後児童クラブ衛生用品整備費補助 1,600 千円、西多治米保育所改築事業 14,340 千円、宜山保育所改築事業 50,980 千円である。

不用額は 1,376,922 千円で、主なものは児童扶養手当費 227,819 千円、保育施設費 760,070 千円である。

生活保護費

事業内容は、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することである。

保護率は 13.18‰ (千分率) であり、前年度に比べて 0.20 ポイント低下した。

支出済額は 10,940,893 千円で、内訳は生活保護総務費 1,210,234 千円、扶助費 9,730,659 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 221,872 千円 (2.0%) 減少している。これは、対象延人

数が減少したことなどによる扶助費 118,026 千円，生活保護費国庫負担金等返還金の減少などによる生活保護総務費 103,846 千円の減によるものである。

不用額は 254,898 千円で，主なものは扶助費 224,141 千円である。

災害救助費

事業内容は，災害時に備えた食料，生活必需品，防災資機材等の備蓄である。

支出済額は 5,606 千円である。

支出済額は，前年度に比べて 5,489 千円（49.5%）減少している。これは主として，救助費 4,866 千円の皆減によるものである。

第4款 衛生費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
2	18,236,974	14,267,523	2,921,506	1,047,945	78.2
元	13,787,059	13,168,916	20,800	597,343	95.5
対前年度比較	4,449,915	1,098,607	2,900,706	450,602	—

支出済額は 14,267,523 千円で，支出の主なものは，保健衛生費 6,605,482 千円，清掃費 7,642,541 千円である。

単位：千円，%

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
保 健 衛 生 費	6,605,482	46.3	6,108,530	46.4	496,952
清 掃 費	7,642,541	53.6	7,041,886	53.5	600,655
食 肉 セ ン タ ー 費	19,500	0.1	18,500	0.1	1,000
合 計	14,267,523	100.0	13,168,916	100.0	1,098,607

保健衛生費

事業内容は，健康診査や予防接種などの保健事業と，地域環境の保全に向けた環境対策事業などである。

支出済額は 6,605,482 千円で，主なものは保健衛生総務費 313,891 千円，食品衛生指導事業費 17,688 千円・動物愛護センター費 31,198 千円など保健所費 909,590 千円，母子健康診査費 454,305 千円・母子保健対策費 203,692 千円など保健活動費 755,985 千円，がん検診費 377,079 千円など成人保健費 418,666 千円，感染症予防費 303,552 千円，予防接種費 1,517,044 千円，病院事業費（一般会計負担金）1,487,283 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 496,952 千円（8.1%）増加している。これは主として、予防接種費 312,105 千円、感染症予防費 236,720 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として母子健康診査事業 13,006 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 2,856,000 千円、水道建設改良費出資金 37,500 千円である。

不用額は 746,301 千円で、主なものは成人保健費 88,430 千円、感染症予防費 352,589 千円、予防接種費 77,813 千円である。

清掃費

事業内容は、ごみやし尿の収集処理事業、清掃施設の管理運営や整備事業、循環型社会の形成に向けたリサイクル事業などである。

支出済額は 7,642,541 千円で、主なものは資源再利用促進費補助 43,686 千円など清掃総務費 1,183,307 千円、塵芥収集処理費 1,370,962 千円・ごみ固形燃料工場管理運営費 2,214,898 千円など塵芥処理費 4,256,315 千円、塵芥焼却場費 955,729 千円、し尿処理費 771,316 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 600,655 千円（8.5%）増加している。これは主として、清掃施設建設費 391,839 千円、塵芥処理費 147,736 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として塵芥処理施設整備事業 15,000 千円である。

不用額は 296,485 千円で、主なものは塵芥処理費 115,875 千円、し尿処理費 61,672 千円である。

食肉センター費

事業内容は、食肉センター特別会計への繰出金で、支出済額は 19,500 千円となっており、前年度に比べて 1,000 千円（5.4%）増加している。

第5款 労働費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	648,871	627,697	21,174	96.7
元	613,674	607,554	6,120	99.0
対前年度比較	35,197	20,143	15,054	—

事業内容は、雇用の安定及び促進、勤労者の福祉対策事業などである。

支出済額は 627,697 千円で、主なものは労働者福祉金融対策費の労働金庫融資資金 546,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 20,143 千円（3.3%）増加している。これは、労働諸費の増によるものである。

不用額は、労働諸費 21,174 千円である。

第6款 農林水産業費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,871,159	2,404,904	276,780	189,475	83.8
元	2,971,424	2,336,520	512,657	122,247	78.6
対前年度比較	△ 100,265	68,384	△ 235,877	67,228	—

支出済額は 2,404,904 千円で、支出の主なもの、農業費 587,975 千円、耕地費 1,275,791 千円である。

単位：千円，%

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
農 業 費	587,975	24.4	566,227	24.2	21,748
耕 地 費	1,275,791	53.1	1,274,713	54.6	1,078
林 業 費	156,686	6.5	131,245	5.6	25,441
水 産 業 費	384,452	16.0	364,335	15.6	20,117
合 計	2,404,904	100.0	2,336,520	100.0	68,384

農業費

事業内容は、農業の振興事業や農業生産団体の育成事業などである。

支出済額は 587,975 千円で、主なものは報酬 24,346 千円など農業委員会費 124,327 千円、卸売市場経費 56,129 千円など農業総務費 310,567 千円、担い手育成事業費 33,793 千円など農業振興費 100,556 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 21,748 千円（3.8%）増加している。これは主として、生産性向上・販路拡大支援事業費補助の皆増などによる農業振興費 30,123 千円の増によるものである。

不用額は 40,038 千円で、主なものは農業振興費 15,350 千円である。

耕地費

事業内容は、農道やため池などの耕地施設の維持管理や改良事業、土地改良団体の育成指導などである。

支出済額は 1,275,791 千円で、主なものは耕地総務費 247,423 千円、耕地施設改良費 393,738 千円、土地改良区施設整備費補助 181,382 千円など耕地諸費 471,495 千円であ

る。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、集落排水事業特別会計 34,900 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 1,078 千円 (0.1%) 増加している。これは主として、土地改良区施設整備費補助の増加など耕地諸費 30,389 千円、市単独事業費の増加など耕地施設改良費 19,080 千円の増と、浸水対策費の減少など耕地施設維持費 39,484 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として耕地施設改良事業 215,279 千円である。

不用額は 77,283 千円で、主なものは耕地施設維持費 40,615 千円、耕地施設改良費 18,356 千円である。

林業費

事業内容は、林道整備や森林の維持管理などである。

支出済額は 156,686 千円で、主なものはひろしまの森づくり事業費 17,046 千円、鳥獣捕獲対策事業費補助など有害鳥獣対策事業費 22,690 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 25,441 千円 (19.4%) 増加している。これは主として、森林環境譲与税を財源とする森林環境譲与税基金積立金 14,155 千円、森林経営管理事業費 11,633 千円の増によるものである。

不用額は 11,182 千円である。

水産業費

事業内容は、漁港整備など水産業の振興事業である。

支出済額は 384,452 千円で、その内訳は、横田漁港の整備に係る漁業集落環境整備費 95,309 千円など水産振興費 292,175 千円、漁港整備事業費 88,310 千円など漁港維持改良費 92,277 千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、集落排水事業特別会計 140,600 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 20,117 千円 (5.5%) 増加している。これは主として、漁港整備事業費の増加などによる漁港維持改良費 17,726 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として漁業集落環境整備事業 40,300 千円、漁業集落排水整備費繰出金 3,500 千円、漁港維持改良県営事業負担金 17,701 千円である。

不用額は 60,972 千円で、主なものは水産振興費 60,082 千円である。

第7款 商 工 費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	6,305,727	4,858,560	338,300	1,108,867	77.0
元	2,587,342	2,445,067	15,000	127,275	94.5
対前年度比較	3,718,385	2,413,493	323,300	981,592	—

支出済額は 4,858,560 千円で、内訳は商工費 4,044,054 千円、観光費 814,506 千円である。

単位：千円，％

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
商 工 費	4,044,054	83.2	1,774,441	72.6	2,269,613
観 光 費	814,506	16.8	670,626	27.4	143,880
合 計	4,858,560	100.0	2,445,067	100.0	2,413,493

商工費

事業内容は、商工業等の育成及び振興、中小企業に対する融資制度の運用などである。当年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業者支援等の経済対策関連事業が決算額の多くを占めている。

支出済額は 4,044,054 千円で、主なものは感染症拡大防止協力支援事業費負担金 218,581 千円、商品等プレミアムクーポン発行事業費など商業振興費の一般商業振興事業費 976,555 千円、衛生設備整備費補助など工業振興費の中小企業等経営基盤強化支援事業費 535,611 千円、地方バス路線運行維持対策事業費補助など運輸通信対策費の助成費 396,823 千円、中小企業融資資金貸付金 447,000 千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、商業施設特別会計 558,178 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 2,269,613 千円（127.9%）増加している。これは主として、商品等プレミアムクーポン発行事業費の皆増などによる商業振興費 985,456 千円、感染症拡大防止協力支援事業費負担金の皆増、商業施設特別会計繰出金の増加などによる商工総務費 638,278 千円、中小企業等経営基盤強化支援事業費の皆増による工業振興費 535,133 千円、地方バス路線運行維持対策事業費補助の増加などによる運輸通信対策費 250,642 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として雇用調整助成金活用支援事業費補助 92,000 千円、飲食事業者応援事業費負担金 98,300 千円である。

不用額は 994,091 千円で、主なものは商工総務費 283,262 千円、中小企業金融対策費 594,161 千円である。

観光費

事業内容は、観光振興事業、観光諸施設の管理運営などである。

支出済額は 814,506 千円で、主なものは貸切バス事業者運行支援事業費補助など観光総務費の助成費 137,014 千円、観光振興費の観光宣伝費 60,448 千円、観光行事助成費 67,541 千円、動物園費の運営費 254,147 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 143,880 千円（21.5%）増加している。これは主として、貸切バス事業者運行支援事業費補助の皆増などによる観光総務費 138,247 千円、指定管

料の増加などによる動物園費 45,189 千円の増と、観光行事負担金の減少などによる観光振興費 41,178 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として観光事業者応援事業費補助 120,000 千円、観光入込客等統計調査事業 7,000 千円、観光宣伝事業 1,000 千円、貸切バス旅行商品造成支援事業費補助 20,000 千円である。

不用額は 114,776 千円で、主なものは観光総務費 43,264 千円、観光振興費 69,925 千円である。

第8款 土 木 費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	19,754,107	15,871,798	3,087,275	795,034	80.3
元	18,690,537	15,172,049	2,812,842	705,646	81.2
対前年度比較	1,063,570	699,749	274,433	89,388	—

支出済額は 15,871,798 千円で、支出の主なものは、土木管理費 1,599,088 千円、道路橋りょう費 5,757,887 千円、都市計画費 6,269,716 千円である。

単位：千円，%

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
土 木 管 理 費	1,599,088	10.1	1,423,884	9.4	175,204
道 路 橋 り ょ う 費	5,757,887	36.3	5,072,939	33.4	684,948
河 川 費	442,965	2.8	488,621	3.2	△ 45,656
水 路 費	638,770	4.0	504,879	3.3	133,891
港 湾 費	148,196	0.9	162,509	1.1	△ 14,313
都 市 計 画 費	6,269,716	39.5	6,697,882	44.2	△ 428,166
都 市 開 発 費	459,000	2.9	223,000	1.5	236,000
住 宅 費	556,176	3.5	598,335	3.9	△ 42,159
合 計	15,871,798	100.0	15,172,049	100.0	699,749

土木管理費

事業内容は、土木管理業務や建築指導・審査などである。

支出済額は 1,599,088 千円で、主なものは土木総務費 1,218,777 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 175,204 千円 (12.3%) 増加している。これは主として、

大規模建築物耐震改修費補助 94,366 千円の増加など建築指導費 165,032 千円の増によるものである。

不用額は 31,946 千円で、内訳は土木総務費 17,480 千円、建築指導費 14,466 千円である。

道路橋りょう費

事業内容は、道路等の新設、改良、維持補修などである。

支出済額は 5,757,887 千円で、主なものは道路橋りょう総務費 992,768 千円、熊野靱幹線など道路維持費 857,672 千円、西中条上御領幹線など道路新設改良費 1,912,089 千円、神村 6 9 号線など道路舗装費 858,391 千円、通学路安全対策整備など交通安全施設整備費 677,165 千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、駐車場事業特別会計 1,901 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 684,948 千円 (13.5%) 増加している。これは主として、道路舗装費 218,165 千円、道路新設改良費 193,439 千円、橋りょう維持費 170,115 千円、道路維持費 129,396 千円の増と、道路橋りょう総務費 36,466 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として道路橋りょう整備事業 1,601,300 千円である。

不用額は 212,574 千円で、主なものは道路新設改良費 113,864 千円である。

河川費

事業内容は、河川の改修、維持補修及び急傾斜地崩壊対策などである。

支出済額は 442,965 千円で、内訳は本谷川河川改修など河川維持改良費 219,986 千円、宗金地区急傾斜地崩壊対策事業など砂防費 222,979 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 45,656 千円 (9.3%) 減少している。これは、砂防費 69,006 千円の減と、河川維持改良費 23,350 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として河川改修事業 116,070 千円、急傾斜地崩壊対策事業 74,004 千円である。

不用額は 12,181 千円で、内訳は河川維持改良費 3,497 千円、砂防費 8,684 千円である。

水路費

事業内容は、水路の改修、維持補修などである。

支出済額は 638,770 千円で、主なものは手城川流域浸水対策など浸水対策費 395,503 千円、小島水路整備工事など水路維持費 138,309 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 133,891 千円 (26.5%) 増加している。これは主として、浸水対策費 100,258 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として水路維持改良事業 635,130 千円である。

不用額は 182,033 千円である。

港湾費

事業内容は、港湾施設の整備や維持管理などである。

支出済額は148,196千円で、主なものは福山港108,903千円、尾道糸崎港3,389千円、千年港22,000千円の県営事業負担金134,292千円である。

支出済額は、前年度に比べて14,313千円(8.8%)減少している。これは主として、県営事業負担金8,900千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として港湾改良県営事業負担金68,933千円である。

不用額は9,538千円である。

都市計画費

事業内容は、市街地の再開発、都市計画街路などの整備、公園の整備・管理などである。

支出済額は6,269,716千円で、主なものは都市計画総務費576,764千円、街路事業費410,878千円、下水道事業会計負担金などの公共下水道費4,098,146千円、公園管理費428,282千円である。

支出済額は、前年度に比べて428,166千円(6.4%)減少している。これは主として、公園建設費294,889千円、緑化事業費96,278千円、公共下水道費56,878千円、市街地再開発費49,133千円の減と、公園管理費62,942千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として幹線道路網整備推進事業13,000千円、三之丸町地区優良建築物等整備事業費補助36,159千円、都市計画道路築造事業295,279千円、官民連携推進事業7,200千円、公園長寿命化改修事業92,200千円、既設公園整備事業148,000千円である。

不用額は311,987千円で、主なものは公共下水道費170,398千円である。

都市開発費

事業内容は、都市開発事業特別会計繰出金で支出済額は459,000千円である。

支出済額は、前年度に比べて236,000千円(105.8%)増加している。

不用額は357千円である。

住宅費

事業内容は、市営住宅の建設・管理などである。

当年度の住宅管理戸数は3,124戸で、前年度に比べて49戸減少している。

支出済額は556,176千円で、内訳は市営住宅維持補修費などの住宅管理費316,096千円、深津市営住宅外壁落下防止改修工事などの住宅建設費240,080千円である。

支出済額は、前年度に比べて42,159千円(7.0%)減少している。これは、住宅建設費55,170千円の減と、住宅管理費13,011千円の増によるものである。

不用額は34,418千円で、内訳は住宅管理費13,129千円、住宅建設費21,289千円である。

第9款 消 防 費

単位：千円，％

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
2	5,536,539	5,467,037	69,502	98.7
元	5,744,226	5,707,668	36,558	99.4
対前年度比較	△ 207,687	△ 240,631	32,944	—

事業内容は、福山地区消防組合への負担金、消防団関係業務、防火水槽の設置や消火栓の設置・維持管理などである。

支出済額は 5,467,037 千円で、主なものは福山地区消防組合負担金など常備消防費 4,844,332 千円、消防団員関係費など非常備消防費 420,321 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 240,631 千円（4.2％）減少している。これは主として、職員手当等の減などに伴う福山地区消防組合負担金の減少による常備消防費 219,515 千円、消防機器整備費の減少など非常備消防費 34,880 千円の減によるものである。

不用額は 69,502 千円で、主なものは常備消防費 20,625 千円、非常備消防費 24,443 千円である。

第10款 教 育 費

単位：千円，％

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	28,761,021	23,431,357	2,516,814	2,812,850	81.5
元	38,792,716	34,073,958	2,096,315	2,622,443	87.8
対前年度比較	△ 10,031,695	△ 10,642,601	420,499	190,407	—

支出済額は 23,431,357 千円で、支出の主なものは、教育総務費 2,421,610 千円、小学校費 7,429,766 千円、中学校費 4,376,043 千円、社会教育費 4,003,872 千円、社会体育費 1,396,950 千円である。

単位：千円，％

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
教 育 総 務 費	2,421,610	10.3	1,982,991	5.8	438,619
小 学 校 費	7,429,766	31.7	10,100,424	29.7	△ 2,670,658
中 学 校 費	4,376,043	18.7	4,871,585	14.3	△ 495,542
中 高 一 貫 校 費	600,690	2.6	548,312	1.6	52,378
大 学 費	1,299,735	5.5	1,274,329	3.7	25,406
幼 稚 園 費	1,373,954	5.9	1,116,864	3.3	257,090
社 会 教 育 費	4,003,872	17.1	6,995,305	20.5	△ 2,991,433
人 権 教 育 費	1,105	0.0	1,839	0.0	△ 734
社 会 体 育 費	1,396,950	6.0	6,658,748	19.6	△ 5,261,798
教 育 諸 費	527,632	2.2	523,561	1.5	4,071
合 計	23,431,357	100.0	34,073,958	100.0	△ 10,642,601

教育総務費

事業内容は、教育委員会事務局運営、小中一貫教育推進事業、英語教育推進事業、特別支援教育体制推進事業などである。

支出済額は2,421,610千円で、主なものは未来創生人材育成基金積立金500,000千円など事務局費1,959,861千円、小中一貫教育推進事業費136,292千円・英語教育推進事業費79,467千円・特別支援教育体制推進事業費101,512千円など教育指導費442,137千円である。

支出済額は、前年度に比べて438,619千円(22.1%)増加している。これは主として、未来創生人材育成基金積立金500,000千円の皆増などに伴う事務局費432,810千円の増によるものである。

不用額は141,674千円で、主なものは事務局費74,673千円である。

小学校費

事業内容は、小学校(義務教育学校(前期課程)を含む。)の管理・運営と教育振興、施設整備などである。

小学校数は4校を再編し2020年(令和2年)4月に新たに遺芳丘小学校、駅家北小学校設置に伴い、2校減の75校(義務教育学校(前期課程)を含む。)となっている。

支出済額は7,429,766千円で、主なものは施設管理費614,337千円・運営費1,864,894千円など学校管理費3,458,796千円、学校建設費3,334,859千円である。学校建設費は、東小学校ほか6校の改築など校舎改修費1,929,339千円、御幸小学校ほか66校の校内通信ネットワーク整備費559,738千円、駅家西小学校ほか69校の給食室改修などの施設維

持改良費 845,782 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 2,670,658 千円 (26.4%) 減少している。これは主として、施設維持改良費 3,756,357 千円、校舎改修費 430,472 千円の減少など学校建設費 3,718,438 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として教育活動支援事業 (衛生用品等整備) 81,600 千円、施設維持改良事業 307,800 千円、事故繰越しとして児童用学習端末整備事業 849,050 千円、施設維持改良事業 58,370 千円である。

不用額は 993,085 千円で、主なものは学校建設費 762,530 千円である。

中学校費

事業内容は、中学校 (義務教育学校 (後期課程) を含む。) の管理・運営と教育振興、施設整備などである。

支出済額は 4,376,043 千円で、主なものは施設管理費 266,321 千円・運営費 322,620 千円など学校管理費 911,748 千円、学校建設費 3,063,453 千円である。学校建設費は、神辺中学校の改築など校舎改修費 1,549,563 千円、想青学園校舎改築など義務教育学校整備費 892,067 千円、培遠中学校ほか 6 校の屋上防水 (長寿命化対策) などの施設維持改良費 391,911 千円などである。

支出済額は、前年度に比べて 495,542 千円 (10.2%) 減少している。これは主として、施設維持改良費 1,411,657 千円、校舎改修費 308,202 千円の減少など学校建設費 761,895 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として教育活動支援事業 (衛生用品等整備) 37,200 千円、施設維持改良事業 52,500 千円、事故繰越しとして生徒用学習端末整備事業 374,696 千円である。

不用額は 886,072 千円で、主なものは学校建設費 671,814 千円である。

中高一貫校費

事業内容は、福山中学校・高等学校の管理・運営と教育振興、施設整備などである。

支出済額は 600,690 千円で、主なものは学校管理費 506,617 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 52,378 千円 (9.6%) 増加している。これは主として、学校建設費 33,344 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として教育活動支援事業 (衛生用品等整備) 3,200 千円、事故繰越しとして生徒用学習端末整備事業 1,034 千円である。

不用額は 28,053 千円で、主なものは学校管理費 15,499 千円である。

大学費

事業内容は、大学の管理・運営と施設整備などである。

支出済額は 1,299,735 千円で、内訳は運営費 299,537 千円など大学費 1,280,265 千円、大学建設費 19,470 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 25,406 千円 (2.0%) 増加している。これは主として、大学建設費の皆増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として大学施設整備事業 28,624 千円である。

不用額は 85,838 千円で、主なものは大学費 85,808 千円である。

幼稚園費

事業内容は、幼稚園の管理・運営と施設整備などである。

幼稚園数は、当年度開園した伊勢丘こども園に統合された伊勢丘幼稚園が廃園となったため、1園減の9園（休園中の幼稚園を除く。）となっている。

支出済額は 1,373,954 千円で、主なものは私立幼稚園給付費 1,001,807 千円など幼稚園費 1,371,596 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 257,090 千円 (23.0%) 増加している。これは主として、幼稚園費 276,947 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として幼稚園衛生用品整備事業 4,500 千円である。

不用額は 82,095 千円で、主なものは幼稚園費 80,453 千円である。

社会教育費

事業内容は、2022 年（令和 4 年）に築城 400 年を迎える福山城の整備や町並み保存、芸術文化ホール・公民館・図書館・美術館等の管理・運営と社会教育施設の整備などである。

支出済額は 4,003,872 千円で、主なものは福山城整備費 332,811 千円など文化財保護費 556,343 千円、芸術文化ホール費 386,110 千円、公民館費 704,389 千円、図書館費 505,988 千円、鞆町町並み保存拠点施設整備費 221,726 千円・駅家西交流館整備費 200,976 千円など社会教育施設建設費 684,005 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 2,991,433 千円 (42.8%) 減少している。これは主として、福山城築城 400 年記念基金積立金の減少など社会教育総務費 2,118,696 千円、放課後児童クラブ事業を民生費に移管したことなどによる社会教育振興費 822,612 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として成人式開催事業 5,000 千円、文化財保存事業費補助 1,100 千円、福山城整備事業 202,810 千円、町並み保存推進事業 6,700 千円、町並み保存事業費補助 52,830 千円、鞆町町並み保存拠点施設整備事業 80,800 千円、(仮称)服部交流館整備事業 80,100 千円、文化施設整備事業 54,000 千円である。

不用額は 331,030 千円で、主なものは社会教育振興費 102,339 千円、社会教育施設建設費 43,299 千円である。

人権教育費

事業内容は、人権教育に関わる事業である。

支出済額は、人権教育費 1,105 千円であり、前年度に比べて 734 千円 (39.9%) 減少

している。

社会体育費

事業内容は、社会体育の振興、総合体育館等の管理・運営と社会体育施設の整備などである。

支出済額は1,396,950千円で、主なものは指定管理料857,198千円など社会体育施設費876,331千円、社会体育施設建設費347,086千円である。

支出済額は、前年度に比べて5,261,798千円(79.0%)減少している。これは主として、総合体育館整備費の皆減など社会体育施設建設費5,364,545千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として竹ヶ端運動公園施設整備事業234,900千円である。

不用額は153,004千円で、主なものは社会体育施設費62,531千円、社会体育施設建設費62,014千円である。

教育諸費

事業内容は、就学援護事業、奨学資金貸付と教育関係団体への助成などである。

支出済額は527,632千円で、内訳は就学援護費515,038千円、教育諸費12,594千円である。

支出済額は、前年度に比べて4,071千円(0.8%)増加している。これは主として、中学校全校完全給食実施に伴う就学援護費16,448千円の増によるものである。

不用額は110,944千円で、主なものは就学援護費99,178千円である。

第11款 災害復旧費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	921,760	795,478	26,480	99,802	86.3
元	3,922,976	2,243,016	551,260	1,128,700	57.2
対前年度比較	△ 3,001,216	△ 1,447,538	△ 524,780	△ 1,028,898	—

事業内容は、降雨や台風等による被災施設及び災害危険箇所の復旧事業である。

支出済額は795,478千円で、支出の内訳は農林水産施設災害復旧費539,496千円、土木施設災害復旧費255,982千円である。

農林水産施設災害復旧費は、草戸町堂ノ奥池外6か所、熊野町鴨尾小規模外34か所などの災害復旧事業である。土木施設災害復旧費は、枝国橋外2橋、上有地柞磨線外18路線などの災害復旧事業である。

支出済額は、前年度に比べて1,447,538千円(64.5%)減少している。これは主とし

て、災害廃棄物処理費 141,461 千円の皆減、土木施設災害復旧費 875,164 千円、農林水産施設災害復旧費 290,628 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として土木施設災害復旧事業 26,480 千円である。

不用額は 99,802 千円で、主なものは、耕地施設災害応急復旧費 12,737 千円、耕地施設現年災害復旧費 11,212 千円、耕地施設過年災害復旧費 27,615 千円、土木過年災害復旧費 29,057 千円である。

第12款 公債費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	16,260,790	16,250,513	10,277	99.9
元	16,241,300	16,230,607	10,693	99.9
対前年度比較	19,490	19,906	△ 416	—

支出済額は 16,250,513 千円で、内訳は長期債償還金の元金 15,584,771 千円と、利子 665,742 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 19,906 千円 (0.1%) 増加している。これは、元金 152,231 千円の増と、利子 132,325 千円の減によるものである。

不用額は利子 10,277 千円である。

市債の状況については 11,711,300 千円を借り入れ、15,584,771 千円償還したことにより、当年度末現在高は前年度末現在高より 3,873,471 千円減少し 143,016,688 千円となっている。

第13款 諸支出金

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	306,000	301,483	4,517	98.5
元	306,000	240,461	65,539	78.6
対前年度比較	0	61,022	△ 61,022	—

支出済額は 301,483 千円で、内訳は市税過誤納付還付金 299,086 千円、還付金に対する加算金 2,397 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 61,022 千円 (25.4%) 増加している。これは主として、市税過誤納付還付金 60,720 千円の増によるものである。

不用額は償還金及び還付加算金 4,517 千円である。

第14款 予 備 費

単位：千円

年 度	議決予算額	充 用 額	不 用 額
2	496,016	168,854	327,162
元	352,005	39,855	312,150
対前年度比較	144,011	128,999	15,012

予備費の充用額は 168,854 千円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業等に係る費用として衛生費へ 92,960 千円、飲食店感染症対策衛生費支援事業に係る費用として商工費へ 56,000 千円、土地譲渡差止等請求事件に係る報償費として土木費へ 3,300 千円、災害対応職員の職員手当として消防費へ 16,594 千円充用している。

4 特別会計

特別会計の決算収支の状況及び会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

なお、商業施設特別会計は、2021年（令和3年）3月31日をもって廃止されている。

決算収支の状況

単位：千円

年度	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支	単年度 収支
	歳入	歳出				
2	95,645,854	92,317,341	3,328,513	98,701	3,229,812	1,035,724
元	95,022,391	92,732,337	2,290,054	95,966	2,194,088	208,618

注：単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

会計別決算収支の状況

単位：千円

区分	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支	一般会計 からの 繰入金
	歳入	歳出				
都市開発事業	1,806,946	1,695,697	111,249	68,651	42,598	459,000
集落排水事業	273,984	272,367	1,617	0	1,617	175,500
国民健康保険	42,241,063	41,272,345	968,718	0	968,718	3,814,450
介護保険	41,881,471	41,388,682	492,789	0	492,789	6,415,580
後期高齢者医療	6,507,218	6,500,730	6,488	0	6,488	1,503,400
食肉センター	20,471	19,498	973	0	973	19,500
駐車場事業	1,592,172	201,238	1,390,934	30,050	1,360,884	9,733
商業施設	903,752	903,752	0	0	0	558,178
母子父子寡婦 福祉資金貸付	217,887	54,607	163,280	0	163,280	0
誠之奨学資金	91,807	2,852	88,955	0	88,955	0
財産区	109,083	5,573	103,510	0	103,510	0
合計	95,645,854	92,317,341	3,328,513	98,701	3,229,812	12,955,341

全特別会計の当初予算額は95,813,821千円で、補正予算額△40,864千円と繰越事業費繰越財源充当額169,686千円を加えた予算現額は95,942,643千円となり、当初予算額より0.1%増加している。

決算額は、歳入95,645,854千円（対予算現額比率99.7%）、歳出92,317,341千円（同96.2%）で、歳入歳出差引額は3,328,513千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源98,701千円（繰越明許費繰越額）を差し引いた特別会計全体の実質収支は、3,229,812千円を確保している。

当年度の実質収支は、商業施設特別会計を除く10会計において黒字となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

単位：千円，%

区 分	2 年 度	構 成 比 率	元 年 度	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
都市開発事業	459,000	3.5	223,000	1.8	236,000	105.8
集落排水事業	175,500	1.4	200,500	1.7	△ 25,000	△ 12.5
国民健康保険	3,814,450	29.4	3,871,880	32.0	△ 57,430	△ 1.5
介護保険	6,415,580	49.5	6,156,000	50.8	259,580	4.2
後期高齢者医療	1,503,400	11.6	1,410,920	11.6	92,480	6.6
食肉センター	19,500	0.2	18,500	0.2	1,000	5.4
駐車場事業	9,733	0.1	14,047	0.1	△ 4,314	△ 30.7
商業施設	558,178	4.3	213,814	1.8	344,364	161.1
合 計	12,955,341	100.0	12,108,661	100.0	846,680	7.0

一般会計からの繰入金総額は 12,955,341 千円で、主なものは介護保険特別会計 6,415,580 千円（繰入金総額に占める割合 49.5%）、国民健康保険特別会計 3,814,450 千円（同 29.4%）、後期高齢者医療特別会計 1,503,400 千円（同 11.6%）である。

繰入金総額は、前年度に比べて 846,680 千円（7.0%）増加している。これは主として、商業施設特別会計 344,364 千円、介護保険特別会計 259,580 千円、都市開発事業特別会計 236,000 千円の増によるものである。

（１）都市開発事業特別会計

① 事業の概況

当会計は、都市基盤整備を推進し、健全な都市発展と有効な土地利用を図ることを目的として土地区画整理事業や宅地造成事業、公共用地の先行取得事業などを実施している。

当年度は、引き続き、水呑三新田土地区画整理事業を推進するとともに、川南土地区画整理事業の前進に向けて取り組んでいる。また、産業団地造成事業については、福山北産業団地第 2 期事業に取り組んでおり、当年度は用地取得、経営戦略の策定などを実施している。

水呑三新田土地区画整理事業は事業施行期間を再び延長し、2022 年度（令和 4 年度）までとしている。事業の早期完了を図りたい。

また、川南土地区画整理事業については、当年度に申出換地に関する換地申出書、換地設計通知及び仮換地指定通知などの発送をしており、地権者や住民に向けて事業

内容の周知を徹底し、引き続き、事業の前進に努められたい。

さらに、福山北産業団地第2期事業については、経営戦略に基づき、適切に実施されたい。

土地区画整理事業の概要

区 分	単位	水 呑 三 新 田 土 地 区 画 整 理 事 業
施 行 期 間		平成4～令和4年度
整 備 面 積	m ²	702,623.29
総 事 業 費	千円	13,734,506
2 年 度 支 出 額	千円	156,593
支 出 額 累 計	千円	13,193,964
進 捗 率	%	96.1
保 留 地 面 積	m ²	48,718.73
2 年 度 保 留 地 処 分 面 積	m ²	0.00
保 留 地 処 分 面 積 累 計	m ²	45,331.99
保 留 地 処 分 収 入 予 定 額	千円	3,702,600
2 年 度 保 留 地 処 分 収 入 額	千円	0
保 留 地 処 分 収 入 額 累 計	千円	2,479,406

注：進捗率 = 支出額累計 ÷ 総事業費 × 100

② 決算の状況

単位：千円，%

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出				歳入	歳出
2	2,281,494	1,806,946	1,695,697	111,249	68,651	42,598	79.2	74.3
元	906,220	855,289	735,171	120,118	95,880	24,238	94.4	81.1
対前年 度比較	1,375,274	951,657	960,526	△ 8,869	△ 27,229	18,360	—	—

(ア) 歳 入

決算額は1,806,946千円で、収入の主なものは、一般会計繰入金459,000千円（決算額に占める割合は25.4%）、繰越金120,118千円（同6.6%）、市債1,076,800千円（同59.6%）である。

決算額は、前年度に比べて951,657千円（111.3%）増加している。これは主として、国庫補助金17,573千円の皆増、市債836,200千円、一般会計繰入金236,000千円の増と、繰越金170,443千円の減によるものである。

なお、収入未済額は、換地清算金 261 千円である。

(イ) 歳 出

決算額は 1,695,697 千円である。

水呑三新田土地区画整理事業における支出額は 156,593 千円で、前年度に比べて 166,468 千円 (51.5%) 減少している。支出の主なものは、換地処分等業務関係費 58,841 千円である。

川南土地区画整理事業における支出額は 59,396 千円で、前年度に比べて 18,801 千円 (46.3%) 増加している。支出の主なものは、実施設計業務関係費 22,700 千円である。

宅地造成事業における支出額は 1,317,961 千円で、前年度に比べて 1,128,862 千円 (597.0%) 増加している。支出の主なものは、福山北産業団地第 2 期事業に係る用地取得関係費 1,074,782 千円である。

公共用地先行取得事業における支出額は 11,355 千円で、前年度に比べて 37 千円 (0.3%) 減少している。支出は、公債費であり、新たな用地取得は行っていない。

その他、都市計画街路整備事業等に係る公債費 18,823 千円などが支出されている。

決算額は、前年度に比べて 960,526 千円 (130.7%) 増加している。これは主として、産業団地造成費 1,128,862 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として川南土地区画整理事業 114,800 千円、産業団地造成事業 407,500 千円である。

不用額は 63,497 千円で、主なものは都市開発費 36,261 千円、宅地造成費 23,770 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 111,249 千円となっている。

なお、都市開発基金は 67,315 千円を取り崩し、3,116 千円を積み立てた結果、当年度末現在高は 463,976 千円となっている。

(エ) 市債の状況

当年度は川南土地区画整理事業 25,600 千円、都市計画街路事業 12,100 千円、産業団地整備事業 1,039,100 千円の借入れがあり、29,030 千円を償還したことにより、当年度末現在高は 1,536,525 千円となっている。

その内訳は、川南土地区画整理事業に係るもの 93,116 千円、都市計画街路整備事業に係るもの 102,932 千円、産業団地整備事業に係るもの 1,261,300 千円、公共用地先行取得事業に係るもの 79,177 千円である。

(2) 集落排水事業特別会計

① 事業の概況

当会計は、農業・漁業集落地域における用排水の水質保全及び生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的として事業を実施している。

農業集落排水事業は、駅家町の服部地区において2003年（平成15年）4月1日に全域供用開始している。

漁業集落排水事業は、内海東部地区において2007年（平成19年）3月31日に全域を供用開始し、走島町本浦・浦友地区については2011年（平成23年）4月1日に全域供用開始している。また、内海西部地区（79.9ha）については2014年（平成26年）4月1日に一部供用開始し、2022年（令和4年）3月31日に全域供用開始の見込みである。

集落排水事業の概況は、次の表のとおりである。

事業の概況

区 分		単位	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増減率 (%)
農 業 集 落 排 水 事 業 (服 部 地 区)	全 体 計 画 面 積	ha	78.0	78.0	0.0	0.0
	処 理 区 域 面 積	ha	78.0	78.0	0.0	0.0
	水 洗 化 率 (人 口 割 合)	%	72.6	73.7	△ 1.1	—
	水 洗 化 率 (戸 数 割 合)	%	90.4	90.0	0.4	—
	総 使 用 料 (現 年 分 調 定 額)	千円	19,414	19,793	△ 379	△ 1.9
漁 業 集 落 排 水 事 業 (内 海 東 部 地 区)	全 体 計 画 面 積	ha	38.6	38.6	0.0	0.0
	処 理 区 域 面 積	ha	38.6	38.6	0.0	0.0
	水 洗 化 率 (人 口 割 合)	%	68.9	67.4	1.5	—
	水 洗 化 率 (戸 数 割 合)	%	84.7	83.5	1.2	—
	総 使 用 料 (現 年 分 調 定 額)	千円	10,553	10,525	28	0.3
漁 業 集 落 排 水 事 業 (本 浦 ・ 浦 友 地 区)	全 体 計 画 面 積	ha	19.2	19.2	0.0	0.0
	処 理 区 域 面 積	ha	19.2	19.2	0.0	0.0
	水 洗 化 率 (人 口 割 合)	%	32.4	34.6	△ 2.2	—
	水 洗 化 率 (戸 数 割 合)	%	42.0	41.7	0.3	—
	総 使 用 料 (現 年 分 調 定 額)	千円	4,159	4,246	△ 87	△ 2.0
漁 業 集 落 排 水 事 業 (内 海 西 部 地 区)	全 体 計 画 面 積	ha	79.9	79.9	0.0	0.0
	処 理 区 域 面 積	ha	70.5	69.3	1.2	1.7
	水 洗 化 率 (人 口 割 合)	%	45.5	43.4	2.1	—
	水 洗 化 率 (戸 数 割 合)	%	33.4	30.5	2.9	—
	総 使 用 料 (現 年 分 調 定 額)	千円	16,381	15,721	660	4.2

注：1 各数値は、年度末のものである。

2 水洗化率（人口割合）＝ 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

3 水洗化率（戸数割合）＝ 接続戸数 ÷ 処理区域内計画戸数 × 100

供用開始後の事業収支に大きな影響を及ぼす水洗化率（戸数割合）は、当年度末で農業集落排水事業 90.4%、漁業集落排水事業の内海東部地区 84.7%、本浦・浦友地区 42.0%、内海西部地区 33.4%となっている。農業集落排水事業にあっては供用開始から 18 年、漁業集落排水事業のうち内海東部地区にあっては 14 年、本浦・浦友地区にあっては 10 年、一部供用開始した内海西部地区においても、7 年が経過している。水洗化率の更なる向上に取り組まれない。

集落排水事業運営の基本的財源である使用料収入の確保に当たっては、水洗化普及促進員による個別訪問などに努めており、引き続き、収納率の向上に向け取り組まれます。

また、集落排水事業費分担金は供用開始時に負担が義務付けられているものであり、引き続き、収入未済額の早期解消を図られたい。

なお、2016年度（平成28年度）に策定された「福山市集落排水事業経営戦略」について見直しを行うとともに、国から示されている公営企業会計への移行について、適切に対応されたい。

② 決算の状況

単位：千円，%

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実収支額	決算額の 対予算 現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
2	315,996	273,984	272,367	1,617	0	1,617	86.7	86.2
元	398,062	348,761	347,117	1,644	86	1,558	87.6	87.2
対前年 度比較	△ 82,066	△ 74,777	△ 74,750	△ 27	△ 86	59	—	—

(ア) 歳入

決算額は273,984千円で、収入の主なものは、使用料50,479千円（決算額に占める割合は18.4%）、県補助金20,520千円（同7.5%）、一般会計繰入金175,500千円（同64.1%）である。

決算額は、前年度に比べて74,777千円（21.4%）減少している。これは主として、市債28,600千円、一般会計繰入金25,000千円、県補助金21,160千円の減によるものである。

収入未済額は、分担金など6,823千円で、前年度に比べて1,689千円（19.8%）の減となっている。これは主として、漁業集落排水事業費分担金の収入未済額が減少したことによるものである。

集落排水事業費分担金及び集落排水処理施設使用料の収納状況は、次の表のとおりである。

集落排水事業費分担金の収納状況

単位：千円，%

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					2 年 度	元 年 度
農 業 集 落 排 水 事 業	955	581	0	374	60.8	45.6
現 年 分	560	560	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	395	21	0	374	5.3	11.4
漁 業 集 落 排 水 事 業	11,770	6,375	528	4,867	54.2	44.8
現 年 分	5,226	5,226	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	6,544	1,149	528	4,867	17.6	15.7

集落排水処理施設使用料の収納状況

単位：千円，%

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					2 年 度	元 年 度
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	19,658	19,412	0	246	98.7	98.8
現 年 分	19,414	19,201	0	213	98.9	99.0
滞納繰越分	244	211	0	33	86.6	68.8
漁 業 集 落 排 水 処 理 施 設	32,422	31,060	26	1,336	95.8	95.8
現 年 分	31,093	30,698	0	395	98.7	99.3
滞納繰越分	1,329	362	26	941	27.2	18.0

(イ) 歳 出

決算額は272,367千円で、支出の内訳は、農業集落排水事業費54,867千円（決算額に占める割合は20.1%）、漁業集落排水事業費217,500千円（同79.9%）である。

決算額は、前年度に比べて74,750千円（21.5%）減少している。これは主として、工事費など施設整備費の減少に伴う漁業集落排水事業費73,307千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として集落排水施設整備事業（内海西部地区）7,000千円である。

不用額は36,629千円で、主なものは漁業集落排水事業費32,020千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は1,617千円となっている。

なお、集落排水事業基金は5,211千円を取り崩し、漁業集落排水事業費の公債費へ充当し、1,953千円を積み立てた結果、年度末現在高は0円となっている。

(エ) 市債の状況

市債の状況については13,200千円を借り入れ、105,542千円を償還したことにより、当年度末現在高は1,960,998千円となっている。その内訳は、農業集落排水事業374,062千円、漁業集落排水事業1,586,936千円（本浦・浦友地区367,290千円、内海東部地区211,777千円、内海西部地区1,007,869千円）である。

(3) 国民健康保険特別会計

① 事業の概況

当会計は、県からの交付金、被保険者の納める国民健康保険税（以下「保険税」という。）等により、被保険者の疾病、負傷、出産などに必要な保険給付と、健康の保持増進に必要な保健事業を行っている。

国民健康保険事業の概況は、次の表のとおりである。

国民健康保険事業の概況

区 分	単位	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率(%)
加 入 世 帯 数	世帯	59,086	60,096	△ 1,010	△ 1.7
被 保 険 者 数	人	90,458	93,090	△ 2,632	△ 2.8
保 険 税 額（現年課税分）	千円	8,470,802	8,646,124	△ 175,322	△ 2.0
1 世 帯 当 たり 保 険 税 額	円	143,364	143,872	△ 508	△ 0.4
1 人 当 たり 保 険 税 額	円	93,643	92,879	764	0.8
療 養 諸 費 件 数	件	1,373,132	1,512,013	△ 138,881	△ 9.2
療 養 諸 費 費 用 額	千円	33,626,723	35,243,986	△ 1,617,263	△ 4.6
1 件 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額	円	24,489	23,309	1,180	5.1
1 人 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額	円	371,739	378,601	△ 6,862	△ 1.8
診 療 費 件 数	件	904,585	1,003,179	△ 98,594	△ 9.8
1 人 当 たり 受 診 件 数	件	10.0	10.8	△ 0.8	△ 7.4
レセプト点検効果件数	件	20,132	22,421	△ 2,289	△ 10.2
レセプト点検効果額	千円	188,394	225,962	△ 37,568	△ 16.6
1 人 当 たり 効 果 額	円	2,085	2,435	△ 350	△ 14.4

注：1 療養諸費とは、療養（医療）給付費＋療養（医療）費等である。

2 療養諸費件数とは、毎月保険医療機関等が審査機関に提出するレセプト（診療報酬明細書）の枚数である。（レセプトは1人の患者に、月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成する。）

当年度の被保険者数は 90,458 人で、前年度に比べて 2,632 人 (2.8%) 減少している。

1 人当たりの保険税額は 93,643 円で、前年度に比べて 764 円 (0.8%) 増加している。1 人当たりの療養諸費費用額は 371,739 円で、前年度に比べて 6,862 円 (1.8%) 減少している。新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年度に比べて、療養諸費件数は 138,881 件 (9.2%)、療養諸費費用額は 1,617,263 千円 (4.6%) 減少している。また、被保険者に対する実態調査や納税折衝を行う中で、当年度末において資格証明書が 506 世帯に交付されている。

当年度は、初期滞納と高額・長期滞納の業務分担制を導入するなど徴収体制の強化を進めており、保険税の収納率は前年度より上昇している。また、新型コロナウイルス感染症に係る減免制度の新設・拡充を実施している。引き続き、負担の公平性と自主財源の確保に向け、一層、収納率向上対策に取り組まれない。さらに、被保険者の健康管理と医療費の適正化に向け、特定健康診査及び特定保健指導について受診率・実施率の更なる向上に努めるとともに、専門的知見を活用したレセプト点検の充実強化に取り組まれない。加えて、国民健康保険財政調整基金の適正管理に努められたい。

国保運営については、県が財政運営の責任主体となり、中心的な役割を担っている。今後の運営に当たっては、引き続き、広島県国民健康保険運営方針の下、安定的な財政運営と事業の効率的な実施に向け、県及び県内市町と連携して取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円，%

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	実質 収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出			歳入	歳出
2	42,381,466	42,241,063	41,272,345	968,718	968,718	99.7	97.4
元	44,235,021	44,006,717	43,550,707	456,010	456,010	99.5	98.5
対前 年度比較	△ 1,853,555	△ 1,765,654	△ 2,278,362	512,708	512,708	—	—

(ア) 歳入

決算額は 42,241,063 千円で、収入の主なものは、保険税 8,279,518 千円 (決算額に占める割合は 19.6%)、県支出金 29,359,917 千円 (同 69.5%)、繰入金 3,938,294 千円 (同 9.3%) である。

決算額は、前年度に比べて 1,765,654 千円 (4.0%) 減少している。これは主として、県支出金 1,306,480 千円、繰入金 546,179 千円の減によるものである。

繰入金のうち一般会計繰入金は 3,814,450 千円、基金繰入金は 123,844 千円で、前年度に比べてそれぞれ 57,430 千円、488,749 千円の減となっている。

保険税の収納状況は、次の表のとおりである。

保険税の収納状況

単位：千円，%

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					2 年 度	元 年 度
保 險 税	11,500,743	8,279,518	280,399	2,940,826	72.0	70.3
現年課税分	8,470,802	7,774,592	0	696,210	91.8	91.4
滞納繰越分	3,029,941	504,926	280,399	2,244,616	16.7	15.3

当年度における現年課税分の収納率は91.8%、滞納繰越分の収納率は16.7%で、前年度に比べて現年分は0.4ポイント、滞納繰越分は1.4ポイント上昇している。また、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は72.0%で、前年度に比べて1.7ポイント上昇している。

不納欠損額は、保険税280,399千円と雑入1,721千円を合わせた282,120千円で、前年度に比べて224,374千円の減となっている。

収入未済額は、保険税2,940,826千円、雑入15,953千円で、前年度に比べて、保険税は113,870千円、雑入は9,605千円の減となっている。

(イ) 歳 出

決算額は41,272,345千円で、支出の主なものは保険給付費28,717,353千円（決算額に占める割合は69.6%）、国民健康保険事業費納付金11,430,260千円（同27.7%）である。

なお、保険給付費の主なものは、療養諸費24,858,632千円、高額療養費3,729,423千円である。

決算額は、前年度に比べて2,278,362千円(5.2%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染拡大の影響などによる保険給付費1,149,053千円、被保険者数の減少や前期高齢者交付金の精算終了などによる国民健康保険事業費納付金964,749千円の減によるものである。

不用額は1,109,121千円で、主なものは保険給付費878,115千円、保健事業費174,571千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は968,718千円となっている。

なお、国民健康保険財政調整基金は、保険税額の抑制などへ充当するため123,844千円を取り崩した結果、当年度末現在高は1,298,573千円となっている。

(4) 介護保険特別会計

① 事業の概況

当会計は、介護を必要とする状態になった者に対する介護サービスの給付を行う事業と、生活機能の低下が認められる高齢者に対して要支援・要介護状態となることを予防する事業を実施している。

介護保険事業の概況は、次の表のとおりである。

介護保険事業の概況

区 分		単位	2 年 度	元 年 度	対前年度比較		
					増 減	増減率(%)	
被 保 険 者 数		人	133,609	132,416	1,193	0.9	
うち第1号被保険者数		人	132,912	131,715	1,197	0.9	
第1号保険料総額(現年分調定額)		千円	8,685,430	8,815,012	△ 129,582	△ 1.5	
第1号被保険者1人当たり保険料		円	65,347	66,925	△ 1,578	△ 2.4	
要 支 援 認 定 者 数		人	10,905	10,905	0	0.0	
要 介 護 認 定 者 数		人	16,760	16,467	293	1.8	
被保険者数に対する認定者の割合		%	20.7	20.7	0.0	—	
介 護 サ ー ビ ス 費 の 状 況	居 宅 サ ー ビ ス	受 給 者 数	人	16,564	16,382	182	1.1
		保 険 給 付 件 数	件	347,606	350,343	△ 2,737	△ 0.8
	保 険 給 付 額		千円	14,061,660	13,983,333	78,327	0.6
	うち訪問介護		千円	1,044,158	995,900	48,258	4.8
	うち通所介護		千円	3,818,633	3,821,710	△ 3,077	△ 0.1
	1人当たり保険給付額		円	848,929	853,579	△ 4,650	△ 0.5
	1件当たり保険給付額		円	40,453	39,913	540	1.4
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	受 給 者 数	人	5,249	5,225	24	0.5
			保 険 給 付 件 数	件	65,415	65,008	407
		保 険 給 付 額		千円	11,832,544	11,447,961	384,583
うち地域密着型通所介護		千円	1,277,049	1,247,645	29,404	2.4	
うち小規模多機能型居宅介護		千円	3,690,888	3,661,801	29,087	0.8	
1人当たり保険給付額		円	2,254,247	2,190,997	63,250	2.9	
1件当たり保険給付額		円	180,884	176,101	4,783	2.7	
施 設 サ ー ビ ス	受 給 者 数	人	2,466	2,431	35	1.4	
		保 険 給 付 件 数	件	29,802	29,403	399	1.4
	保 険 給 付 額		千円	8,042,658	7,802,970	239,688	3.1
	うち介護老人福祉施設		千円	3,764,582	3,648,440	116,142	3.2
	1人当たり保険給付額		円	3,261,418	3,209,778	51,640	1.6
1件当たり保険給付額		円	269,870	265,380	4,490	1.7	

注：1 被保険者数には、40歳以上65歳未満で介護保険被保険者証を交付した者を含む。

2 介護サービス費の状況には、福祉用具購入費、住宅改修費、サービス計画費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料を含まない。

第1号被保険者（65歳以上の被保険者）1人当たり保険料は65,347円となり、前年度に比べて1,578円減少している。

当年度は、前年度に比べて要支援認定者数は同数となったが、要介護認定者数が293人（1.8%）増加している。

介護サービス費の状況については、居宅介護（介護予防）サービスは給付件数が減少したものの、介護認定者数の増などに伴い、受給者数、保険給付額はいずれも増加している。地域密着型介護（介護予防）サービス及び施設介護サービスは、受給者数、保険給付件数、保険給付額がいずれも増加している。

1人当たり保険給付額は、居宅介護（介護予防）サービスでは4,650円（0.5%）減の848,929円、地域密着型介護（介護予防）サービスでは63,250円（2.9%）増の2,254,247円、施設介護サービスでは51,640円（1.6%）増の3,261,418円となっている。

介護保険制度においては、多様化するサービスについて、利用者自身が必要に応じ適切な選択ができるよう、利用者やその家族に的確な制度の周知を図ることと、質の高いサービスを提供できるよう、事業者に対する適正な指導・監督に努めることが重要であり、引き続き取り組まれない。

今後、総人口や現役世代人口が減少する一方で、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加など、地域社会において高齢者を取り巻く状況は大きく変容すると見込まれており、高齢化の進行に伴うサービス利用者の増により、厳しい財政運営が続くこととなる。事業実施に当たっては、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を継続して営むことができるよう、介護保険事業計画に基づき地域の実情に応じた施策・事業を実施し、引き続き、介護保険制度の安定的な運営に努められたい。

② 決算の状況

単位：千円、%

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	実質 収支額	決算額の 対予算 現額比率	
		歳入	歳出			歳入	歳出
2 元	42,483,806	41,881,471	41,388,682	492,789	492,789	98.6	97.4
	41,129,753	40,947,813	40,774,971	172,842	172,842	99.6	99.1
対前 年度比較	1,354,053	933,658	613,711	319,947	319,947	—	—

(ア) 歳入

決算額は41,881,471千円で、収入の主なものは、介護保険料8,694,882千円（決算額に占める割合は20.8%）、支払基金交付金10,760,175千円（同25.7%）、国庫支出金10,118,611千円（同24.1%）、県支出金5,681,485千円（同13.6%）、繰入金6,445,580千円（同15.4%）である。

決算額は、前年度に比べて933,658千円（2.3%）増加している。これは主として、保険給付費の増加に伴う国庫支出金536,672千円、繰入金274,580千円、支払基金交付金219,768千円の増と、繰越金116,025千円の減によるものである。

介護保険料の収納状況は、次の表のとおりである。

介護保険料の収納状況

単位：千円、%

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					2 年 度	元 年 度
保 険 料	8,773,451	8,694,882	17,845	60,724	99.1	98.8
現 年 分	8,685,430	8,662,271	0	23,159	99.7	99.6
滞納繰越分	88,021	32,611	17,845	37,565	37.0	35.0

当年度における現年分の収納率は99.7%、滞納繰越分は37.0%で、前年度に比べて現年分は0.1ポイント、滞納繰越分は2.0ポイント上昇している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた収納率は99.1%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は、介護保険料17,845千円で、前年度に比べて9,267千円減少している。

収入未済額は、介護保険料60,724千円、雑入967千円で、前年度に比べてそれぞれ18,679千円、1,289千円の減となっている。

(イ) 歳出

決算額は41,388,682千円で、支出の主なものは保険給付費38,047,079千円（決算額に占める割合は91.9%）、地域支援事業費2,435,472千円（同5.9%）である。

保険給付費の主なものは、居宅介護（介護予防）サービス給付費14,061,660千円、地域密着型介護（介護予防）サービス給付費11,832,544千円、施設介護サービス給付費8,042,658千円、居宅介護（介護予防）サービス計画給付費1,754,787千円であり、地域支援事業費の主なものは、訪問型サービス事業費383,481千円、通所型サービス事業費1,100,463千円、包括的支援サービス事業費493,970千円である。

決算額は、前年度に比べて613,711千円（1.5%）増加している。これは主として、要介護認定者数の増加に伴う保険給付費839,226千円の増と、基金積立金84,675千円の減によるものである。

不用額は1,095,124千円で、主なものは保険給付費632,244千円、地域支援事業費373,934千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 492,789 千円となっている。

なお、介護給付費準備基金は、保険給付費に充当するため 30,000 千円を取り崩し、9,170 千円を積み立てたことにより、当年度末残高は 2,094,986 千円となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

① 事業の概況

2008 年(平成 20 年)4 月に、高齢者世代と現役世代の負担の明確化などを図るため、75 歳以上の高齢者等を対象とする後期高齢者医療制度が創設された。その事務は、財政的に安定した制度運営を行うために、都道府県単位で全市町村が加入して設立する広域連合が担っている。広域連合は、被保険者認定、保険料の賦課、医療給付を行い、本市は広域連合の賦課決定に基づき、後期高齢者医療保険料の徴収を行っている。

後期高齢者医療事業の概況は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療事業の概況

区 分	単位	2 年 度	元 年 度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数	人	68,661	67,570	1,091	1.6
後期高齢者医療広域連合納付金 (保険料等納付金)	千円	6,170,384	5,872,836	297,548	5.1
1 人 当 た り 納 付 金 額 (保険料等納付金)	円	89,867	86,915	2,952	3.4
後期高齢者医療保険料(現年分調定額)	千円	4,949,302	4,737,026	212,276	4.5
1 人 当 た り 保 険 料	円	72,083	70,105	1,978	2.8

注：被保険者数 = 延べ被保険者数 ÷ 対象月数

当年度の被保険者数は 68,661 人で、1 人当たりの後期高齢者医療広域連合納付金(保険料等納付金)は 89,867 円で、前年度に比べて 2,952 円(3.4%)増加している。1 人当たりの後期高齢者医療保険料は 72,083 円で、前年度に比べて 1,978 円(2.8%)増加している。

事業の円滑な運営に資するため、医療制度改革の動向を注視しつつ、引き続き、被保険者への適切な情報提供に努められたい。

② 決算の状況

単位：千円，％

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
2	6,546,212	6,507,218	6,500,730	6,488	99.4	99.3
元	6,224,314	6,197,040	6,179,947	17,093	99.6	99.3
対前年 度比較	321,898	310,178	320,783	△ 10,605	—	—

(ア) 歳 入

決算額は 6,507,218 千円で、収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 4,954,660 千円（決算額に占める割合は 76.1%）、一般会計繰入金 1,503,400 千円（同 23.1%）である。一般会計繰入金は、保険料の軽減措置による減額分を繰り入れる保険基盤安定繰入金 1,204,151 千円や広域連合事務費繰入金 193,406 千円、本市の当会計の事務費 105,843 千円を繰り入れるものである。

決算額は、前年度に比べて 310,178 千円（5.0%）増加している。これは主として、後期高齢者医療保険料 218,292 千円、一般会計繰入金 92,480 千円の増と、繰越金 2,795 千円の減によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円，％

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					2 年 度	元 年 度
保 険 料	5,000,518	4,954,660	8,814	37,044	99.1	98.9
現 年 分	4,949,302	4,936,370	0	12,932	99.7	99.6
滞納繰越分	51,216	18,290	8,814	24,112	35.7	31.9

当年度における現年分の収納率は 99.7%、滞納繰越分の収納率は 35.7%で、前年度に比べて現年分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 3.8 ポイント上昇している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた収納率は 99.1%で、0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は 8,814 千円で、前年度に比べて 1,877 千円増加している。

収入未済額は 37,044 千円で、前年度に比べて 8,021 千円減少している。

(イ) 歳 出

決算額は 6,500,730 千円で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 6,363,790 千円で、決算額の 97.9%を占めている。後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、本市が徴収した後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金などを納付する

保険料等納付金 6,170,384 千円と、事務費負担金 193,406 千円である。

決算額は、前年度に比べて 320,783 千円 (5.2%) 増加している。これは主として、歳入の後期高齢者医療保険料などの増に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が 304,732 千円増加したためである。

不用額は 45,482 千円で、主なものは総務費 13,686 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 27,457 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 6,488 千円となっている。

(6) 食肉センター特別会計

① 事業の概況

当会計は、市民に新鮮で安全な食肉を安定して供給することを目的として、食肉センターの管理運営を行っている。

2013 年度 (平成 25 年度) からは指定管理者制度を導入し、指定管理者が食肉センターの使用料を収受し維持管理業務を実施している。

2019 年度 (令和元年度) から 5 年間の指定管理期間の延長に併せ、食肉センター使用料 (利用料金) を増額改定することで、指定管理料を 0 円としている。

食肉センターの施設の利用状況は、次の表のとおりである。

施設の利用状況

単位：頭、千円

区 分		食肉センター			付属施設	合計
		牛	子牛	計		
2 年度	頭 数	10,670	12	10,682	—	10,682
	施設使用料	90,658	85	90,743	12,191	102,934
元年度	頭 数	10,765	16	10,781	—	10,781
	施設使用料	90,689	117	90,806	6,713	97,519
対前年 度比較	頭 数	△ 95	△ 4	△ 99	—	△ 99
	施設使用料	△ 31	△ 32	△ 63	5,478	5,415

注：施設使用料は、利用料金制のため指定管理者の収入となっている。

全体の利用頭数は前年度に比べて 99 頭 (0.9%) 減少し、施設使用料は解体棟冷蔵室使用料の新設により 5,415 千円 (5.6%) 増加している。

歳入全体に占める一般会計からの繰入金比率は当年度 95.3%となっている。当施設は設置後 54 年が経過し、周辺環境や利用実態も大きく変化している。

事業実施に当たり、前年度に食肉センター使用料（利用料金）を増額改定し、指定管理料を 0 円とする受益者負担割合の見直しが実施されており、一般会計繰入金の減少に寄与している。

引き続き、管理・運営状況の評価作業や民設民営の手法等についての調査・検討を行い、民設民営の可能性について方向性を求められたい。

② 決算の状況

単位：千円，%

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実収支 質額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
2	24,674	20,471	19,498	973	0	973	83.0	79.0
元	213,680	189,104	188,138	966	0	966	88.5	88.0
対前年 度比較	△ 189,006	△ 168,633	△ 168,640	7	0	7	—	—

(ア) 歳入

決算額は 20,471 千円で、収入の主なものは、一般会計繰入金 19,500 千円（決算額に占める割合は 95.3%）、繰越金 966 千円（同 4.7%）である。

決算額は、前年度に比べて 168,633 千円（89.2%）減少している。これは主として、と畜設備及び冷蔵設備改修に伴う市債 149,600 千円の皆減と、公共施設緊急安全対策の完了等に伴う繰越金 20,033 千円の減によるものである。

(イ) 歳出

決算額は 19,498 千円で、支出の内訳は、営業費 42 千円（決算額に占める割合は 0.2%）、公債費 19,456 千円（同 99.8%）である。

決算額は、前年度に比べて 168,640 千円（89.6%）減少している。これは主として、施設整備費 149,600 千円の皆減に伴う営業費 163,461 千円の減によるものである。

不用額は 5,176 千円である。

(ウ) 収支

歳入歳出差引額は 973 千円となっている。

(エ) 市債の状況

市債の状況については新たな借入れはなく、18,825 千円を償還したことにより、当年度末現在高は 175,682 千円となっている。

(7) 駐車場事業特別会計

① 事業の概況

当会計は、道路交通の円滑化を図り、市民の利便と都市の機能維持・増進に寄与するため、駐車場法に基づき整備された6駐車場の管理運営を行っている。

大黒駐車場は施設が老朽化していることなどから、2020年（令和2年）12月23日をもって廃止し、解体工事を実施している。

また、2020年（令和2年）3月31日をもって廃止した御船駐車場は、当年度において売却している。

駐車場別収支状況及び利用状況は、次の表のとおりである。

駐車場別収支状況

単位：千円

駐車場名	2年度			元年度			対前年度比較		
	使用料	管理経費	収 益	使用料	管理経費	収 益	使用料	管理経費	収 益
御 船	—	—	—	6,187	4,844	1,343	△ 6,187	△ 4,844	△ 1,343
駅北口広場	41,679	6,466	35,213	58,024	5,852	52,172	△ 16,345	614	△ 16,959
駅南口	53,193	34,590	18,603	59,268	47,319	11,949	△ 6,075	△ 12,729	6,654
大 黒	—	29,943	△ 29,943	—	0	0	—	29,943	△ 29,943
霞	34,828	11,570	23,258	49,719	14,196	35,523	△ 14,891	△ 2,626	△ 12,265
三之丸	17,369	28,074	△ 10,705	27,465	10,422	17,043	△ 10,096	17,652	△ 27,748
東桜町	86,827	28,067	58,760	94,309	29,460	64,849	△ 7,482	△ 1,393	△ 6,089
合 計	233,896	138,710	95,186	294,972	112,093	182,879	△ 61,076	26,617	△ 87,693

注：1 御船駐車場は、2020年（令和2年）3月31日をもって廃止している。

2 大黒駐車場は、2020年（令和2年）12月23日をもって廃止している。

駐車場別利用状況

単位：台，％

駐車場名	収容能力	利用延台数			
		2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
御船駐車場	110	—	15,024	△ 15,024	皆減
駅北口広場駐車場	49	156,931	192,928	△ 35,997	△ 18.7
駅南口駐車場	146	153,555	162,971	△ 9,416	△ 5.8
大黒駐車場	64	—	—	—	—
霞駐車場	130	163,480	194,902	△ 31,422	△ 16.1
三之丸駐車場	279	38,555	62,047	△ 23,492	△ 37.9
東桜町駐車場	334	273,014	291,286	△ 18,272	△ 6.3
合計	1,112	785,535	919,158	△ 133,623	△ 14.5

駐車場使用料は、前年度に比べ、全ての駐車場で減少している。利用延台数についても、前年度に比べ、全ての駐車場で減少している。

駐車場使用料収入の確保に当たっては、回数駐車券の共通化や割引率拡大により利便性向上を図っているほか、指定管理者委託によるサービスの向上や経費の節減に努めている。

今後も利用者の実態、周辺部における民間駐車場の状況などを的確に見極めながら、引き続き、利用の拡大と効率的かつ適正な管理運営に取り組まれない。

なお、国から策定を要請されている経営戦略については、適切に対応されたい。

② 決算の状況

単位：千円，％

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
2	571,581	1,592,172	201,238	1,390,934	30,050	1,360,884	278.6	35.2
元	392,886	1,244,919	158,304	1,086,615	0	1,086,615	316.9	40.3
対前 年度比較	178,695	347,253	42,934	304,319	30,050	274,269	—	—

(ア) 歳入

決算額は1,592,172千円で、収入の主なものは、使用料及び手数料233,931千円(決算額に占める割合は14.7%)、財産収入261,000千円(同16.4%)、繰越金1,086,615千円(同68.2%)である。

決算額は、前年度に比べて347,253千円(27.9%)増加している。これは主として、御船駐車場の土地建物の売払いによる財産収入261,000千円の皆増、繰越金151,459千円の増と、使用料及び手数料61,070千円の減によるものである。

使用料及び手数料のうち、駐車場使用料は233,896千円で、全ての駐車場で減少したことなどにより、前年度に比べて61,076千円(20.7%)の減となっている。

また、一般会計繰入金は9,733千円で、前年度に比べて4,314千円(30.7%)の減となっている。

(イ) 歳出

決算額は201,238千円で、支出は営業費、一般会計繰出金である。

決算額は、前年度に比べて42,934千円(27.1%)増加している。これは、営業費22,745千円、一般会計繰出金20,189千円の増によるものである。

なお、営業費のうち、指定管理料は61,309千円で、前年度に比べて2,487千円(3.9%)の減となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費として経営戦略策定事業18,550千円、施設整備事業(大黒駐車場)11,500千円である。

不用額は340,293千円である。

(ウ) 収支

歳入歳出差引額は1,390,934千円となっている。

(8) 商業施設特別会計

① 事業の概況

当会計は、市が商業施設を取得して活用することにより、広域からの集客効果を高め、中心市街地の活性化や雇用の確保を図ることを目的として設置され、2003年(平成15年)4月から専門店等の施設として、2013年(平成25年)4月から公共施設部分と商業施設部分とを一体的に運用した新たな魅力を創出する施設として再整備を行い、「えほんの国」、「ふくやま子育て応援センター」、「ものづくり交流館」、「福山ビジネスサポートセンターF u k u - B i z」などを開設している。

しかしながら、当年度において、2020年(令和2年)8月30日に施設の営業終了、12月31日に定期建物賃貸借兼施設運営維持管理業務委託の契約が終了し、2021年(令和3年)3月31日をもって会計が廃止されている。

② 決算の状況

単位：千円，％

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	実 質 収 支 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出			歳 入	歳 出
2	1,023,150	903,752	903,752	0	0	88.3	88.3
元	856,756	814,623	663,489	151,134	151,134	95.1	77.4
対前年 度比較	166,394	89,129	240,263	△ 151,134	△ 151,134	—	—

(ア) 歳 入

決算額は903,752千円で、収入の内訳は、財産運用収入155,313千円（決算額に占める割合は17.2%）、一般会計繰入金558,178千円（同61.8%）、繰越金151,135千円（同16.7%）、雑入39,126千円（同4.3%）である。

決算額は、前年度に比べて89,129千円（10.9%）増加している。これは主として、借入金償還金の増加に伴う一般会計繰入金344,364千円の増、建物貸付収入など財産運用収入170,740千円の減によるものである。

(イ) 歳 出

決算額は903,752千円で、支出の内訳は、施設管理費466,686千円（決算額に占める割合は51.6%）、公債費437,066千円（同48.4%）である。

決算額は、前年度に比べて240,263千円（36.2%）増加している。これは主として、繰上償還による公債費329,179千円の増によるものである。

不用額は119,398千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は0円となっている。

(エ) 市債の状況

市債の状況については新たな借入れはなく、435,443千円を償還したことにより、当年度末現在高は0円となっている。

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

① 事業の概況

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子、父子及び寡婦世帯の生活の安定向上と、扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的として、資金の貸付けを行っている。

当年度の貸付状況は、母子福祉資金貸付金 85 件、父子福祉資金貸付金 3 件、寡婦福祉資金貸付金 1 件である。年度末貸付金現在高は 646,461 千円である。

貸付金の償還率は、当年度 62.4%で前年度に比べて 0.1 ポイント低下しており、依然として低い水準にある。福祉資金の貸付け時においては、貸付金元利収入が新たな貸付けを行う貴重な財源となることを十分説明するとともに、収入確保に当たっては、適切な償還指導に努めるなど、引き続き、償還率の向上対策に取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円，%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
2	154,245	217,887	54,607	163,280	141.3	35.4
元	179,701	210,184	86,942	123,242	117.0	48.4
対前年度比較	△ 25,456	7,703	△ 32,335	40,038	—	—

(ア) 歳 入

決算額は 217,887 千円で、収入の主なもの、繰越金 123,242 千円（決算額に占める割合は 56.6%）、貸付金元利収入 91,457 千円（同 42.0%）である。

決算額は、前年度に比べて 7,703 千円（3.7%）増加している。これは主として、繰越金 20,912 千円の増と、貸付金元利収入 12,280 千円の減によるものである。

福祉資金貸付金の償還状況は、次の表のとおりである。

福祉資金貸付金の償還状況

単位：千円，%

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	償 還 率	
				2 年 度	元 年 度
貸付金元利収入	146,577	91,457	55,120	62.4	62.5
現 年 分	84,269	82,988	1,281	98.5	97.2
滞 納 繰 越 分	62,308	8,469	53,839	13.6	17.0

当年度における貸付金元利収入の現年分の償還率は 98.5%で、前年度に比べて 1.3 ポイント上昇している。滞納繰越分の償還率は 13.6%で、前年度に比べて 3.4 ポイント低下している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた償還率は 62.4%で、前年度に比べて 0.1 ポイント低下している。

収入未済額は 55,120 千円で、前年度に比べて 7,188 千円（11.5%）減少している。

(イ) 歳 出

決算額は 54,607 千円で、支出の主なものは、貸付金 53,420 千円（決算額に占める割合は 97.8%）である。

決算額は、前年度に比べて 32,335 千円（37.2%）減少している。これは主として、貸付金 31,866 千円の減によるものである。

福祉資金貸付金の貸付状況は、次の表のとおりである。母子福祉資金の主なものは修学資金及び就学支度資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金は全て修学資金である。

不用額は 99,638 千円である。

福祉資金貸付金の貸付状況

単位：件、千円

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母 子	85	50,204	124	80,706	△ 39	△ 30,502
父 子	3	2,688	5	3,464	△ 2	△ 776
寡 婦	1	528	2	1,116	△ 1	△ 588
合 計	89	53,420	131	85,286	△ 42	△ 31,866

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 163,280 千円となっている。

(エ) 市債の状況

市債の状況については、借入れ及び償還がなかったため、当年度末現在高は前年度と同額の 559,046 千円となっている。

(10) 誠之奨学資金特別会計

① 事業の概況

当会計は、財産寄附の趣旨に沿って、奨学金基金を設置し、社会的に有為な人材を育成することを目的として学資の貸与を行っている。

当年度の貸付状況は、新規分 1 人、継続分 11 人であり、年度末貸付金現在高は 19,346 千円、基金現在高は 105,252 千円である。

奨学金の償還率は、前年度に比べて 2.3 ポイント上昇し、51.0%となっている。奨学金貸与に当たっては、奨学金の趣旨と併せ、償還金が当会計の主な歳入であり、新たな貸付けを行う貴重な財源となることなどを十分説明するとともに、滞納繰越分については原因分析を行い、個々人に合った納入方法を検討・推進するなど、引き続き、償還率向上対策に取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円，%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出	差 引 額	歳 入	歳 出
2	86,394	91,807	2,852	88,955	106.3	3.3
元	91,439	91,387	3,259	88,128	99.9	3.6
対前年度比較	△ 5,045	420	△ 407	827	—	—

(ア) 歳 入

決算額は91,807千円で、収入の主なものは、繰越金88,128千円（決算額に占める割合は96.0%）、貸付金元金収入3,669千円（同4.0%）である。

決算額は、前年度に比べて420千円（0.5%）増加している。これは主として、繰越金222千円、貸付金元金収入197千円の増によるものである。

貸付金元金収入は、調定額7,189千円に対して3,669千円が収入されている。償還率は現年分87.3%、滞納繰越分16.0%で、現年分と滞納繰越分を合わせた償還率は51.0%となっており、前年度に比べて2.3ポイント上昇している。

(イ) 歳 出

決算額は2,852千円で、支出の主なものは、奨学金貸付金2,760千円（決算額に占める割合は96.8%）である。

決算額は、前年度に比べて407千円（12.5%）減少している。これは主として、貸与者の減少に伴う奨学金貸付金420千円の減によるものである。

不用額は83,542千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は88,955千円となっている。

(11) 財産区特別会計

① 事業の概況

当会計は、向永谷大橋近田財産区を始め、管理会を置いている14財産区の管理を行うことを目的として設置されている。

② 決算の状況

単位：千円，%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出	差 引 額	歳 入	歳 出
2	73,625	109,083	5,573	103,510	148.2	7.6
元	110,816	116,554	44,292	72,262	105.2	40.0
対前年 度比較	△ 37,191	△ 7,471	△ 38,719	31,248	—	—

(ア) 歳 入

決算額は109,083千円で、収入の主なものは、財産売払収入30,734千円（決算額に占める割合は28.2%）、繰越金72,262千円（同66.2%）である。

決算額は、前年度に比べて7,471千円減少している。これは主として、財産売払収入35,522千円の減と、繰越金29,539千円の増によるものである。

(イ) 歳 出

決算額は5,573千円で、支出の主なものは、報酬542千円（決算額に占める割合は9.7%）、育林整備費など財産管理費5,021千円（同90.1%）で、前年度に比べて38,719千円減少している。これは主として、平成30年7月豪雨により被災した駅家町向永谷地区所在グラウンド等の法面整地工事の完了等に伴う財産管理費38,653千円の減によるものである。

不用額は68,052千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は103,510千円である。

5 市有財産

(1) 土地及び建物

当年度における土地及び建物の所有状況は、次の表のとおりである。

土地及び建物の所有状況

単位：㎡

区 分		前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
土 地 (地 積)	行政財産	9,259,520.32	△ 2,720.53	9,256,799.79
	普通財産	3,053,197.43	42,416.76	3,095,614.19
	合 計	12,312,717.75	39,696.23	12,352,413.98
建 物 (延面積)	木 造	行政財産	164.74	62,755.89
		普通財産	410.83	5,617.45
		合 計	575.57	68,373.34
	非木造	行政財産	△ 40,800.90	1,280,271.71
		普通財産	38,193.17	142,775.20
		合 計	△ 2,607.73	1,423,046.91

① 行政財産

(ア) 土 地

当年度中における異動の主なものは、買入れによる次期ごみ処理施設用地 40,543.00 ㎡の増、普通財産への分類換えによる市立大学 45,220.78 ㎡の減である。

(イ) 建 物

当年度中における異動の主なものは、木造では新築による伊勢丘こども園 1,884.72 ㎡、駅家西交流館 642.76 ㎡の増、普通財産への分類換えによる市営住宅 883.21 ㎡、宮前保育所 666.16 ㎡の減、非木造では新築による城北中学校 3,907.12 ㎡、加茂小学校 3,256.81 ㎡の増、普通財産への分類換えによる市立大学 25,336.32 ㎡、福山市体育館 7,907.99 ㎡の減である。

② 普通財産

(ア) 土 地

当年度中における異動の主なものは、行政財産からの分類換えによる市立大学 45,220.78 ㎡の増、売却による元今津保育所 2,303.89 ㎡の減である。

(イ) 建 物

当年度中における異動の主なものは、木造では行政財産からの分類換えによる元市営住宅 883.21 ㎡、元宮前保育所 666.16 ㎡の増、撤去による元市営住宅 1,435.21 ㎡の減、非木造では行政財産からの分類換えによる市立大学 25,336.32 ㎡、元福山市体育館 7,907.99 ㎡の増、撤去による元市営住宅 5,585.52 ㎡の減である。

なお、当年度、都市開発事業特別会計において福山北産業団地第2期事業用地を取得しているが、土地の当年度中増減高には含まれていない。当該用地は2023年度（令和5年度）の造成事業完了後に計上される見込みである。

（2）山 林

当年度中における異動は、所有面積62.00㎡の減で、年度末現在高は4,066,972.71㎡である。

（3）動 産

当年度中において異動はなく、年度末現在高は船舶1隻（19総トン）である。

（4）物 権

当年度中において異動はなく、年度末現在高は地上権33,055.97㎡である。

（5）無体財産権

当年度中における異動は、商標権1件の減で、年度末現在高は著作権17件、商標権9件である。

（6）有価証券

当年度中における異動はなく、年度末現在高は株券304,375千円である。

（7）出資による権利

当年度中における異動はなく、年度末現在高は1,200,006千円である。

（8）物 品（重要物品）

当年度中における異動の主なものは、軽自動車等車両類19点の増と、ガスクロマトグラフ等理化学機械器具類21点、塵芥車等車両類22点の減であり、年度末現在高は2,909点である。

（9）債 権

当年度中における異動の主なものは、個人市民税特別徴収（4・5月分）152,391千円の増と、都市開発資金貸付金（市街地再開発事業資金）36,838千円、母子福祉資金貸付金30,112千円の減であり、年度末現在高は4,853,781千円である。

（10）基 金

当年度中における異動のうち、積立ての主なものは、財政調整基金1,800,394千円、未来創生人材育成基金500,000千円であり、取崩しの主なものは、財政調整基金2,000,000千円、大規模事業基金250,000千円、公共施設維持整備基金200,300千円で

あり、年度末現在高は46,327,297千円である。

なお、物品調達基金は定額の資金を運用する基金である。

年度中における基金の異動状況は、次の表のとおりである。

基金の異動状況

単位：千円

区分	基金名	前年度末 現在高	当年度中増減高		当年度末 現在高
			増	減	
積立型	財政調整基金	21,972,700	1,800,394	2,000,000	21,773,094
	減債基金	3,476,467	1,523	0	3,477,990
	大規模事業基金	6,481,021	2,107	250,000	6,233,128
	協働のまちづくり基金	126,048	6,912	1,857	131,103
	地域福祉基金	1,082,696	9,298	53,392	1,038,602
	鞆町歴史・文化のまちづくり基金	505,359	23,128	51,341	477,146
	スポーツ施設整備基金	52,506	2	0	52,508
	公共施設維持整備基金	3,114,992	103,586	200,300	3,018,278
	都市開発基金	528,175	3,116	67,315	463,976
	集落排水事業基金	3,258	1,953	5,211	0
	国民健康保険財政調整基金	1,422,417	0	123,844	1,298,573
	介護給付費準備基金	2,115,816	9,170	30,000	2,094,986
	誠之奨学金基金	105,251	4	3	105,252
	教育環境整備基金	2,744,510	65	137,849	2,606,726
	福山城築城400年記念基金	2,055,292	75,988	0	2,131,280
	森林環境譲与税基金	11,983	26,138	0	38,121
	未来創生人材育成基金	—	500,000	0	500,000
果実運用型	村上カヨ記念基金	63,000	0	0	63,000
	ライオンズ福祉基金	19,723	1	80	19,644
	生涯学習振興基金	188,615	0	185	188,430
	福山市立大学大学院修学奨励金基金	20,082	1	2,400	17,683
	松永はきもの資料館管理運営基金	78,510	3	2,337	76,176
	青少年修学応援基金	262,670	11	7,953	254,728
	※地域振興基金	270,740	0	16,867	253,873
定額	物品調達基金	13,000	210,016	210,016	13,000
計		46,714,831	2,773,416	3,160,950	46,327,297

注：1 区分の「果実運用型」は、運用益を事業の財源とする基金である。

2 区分の「定額」は、定額の資金を運用する基金である。

3 ※「地域振興基金」は、果実運用型と積立型の両方の形態を持つ基金である。

6 各財産区（管理会）の財産

財産区管理会を置く 14 財産区における当年度末の財産の状況は、次のとおりである。

各財産区の土地の状況

単位：㎡

区 分	山 林	宅 地	田・畑	雑種地 ・原野	墓 地	溜池 ・池沼	合 計
向永谷 大橋近田	613,860.00	0.00	0.00	33,993.61	0.00	0.00	647,853.61
向永谷	236,670.74	325.36	1,451.00	1,186.00	17,306.00	1,222.00	258,161.10
上山守	414,647.92	356.00	66.00	0.00	4,721.00	0.00	419,790.92
法成寺	163,932.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	163,932.00
法成寺西組	138,886.26	1,492.33	1,320.00	1,240.32	3,223.00	29.54	146,191.45
大 橋	56,576.00	0.00	0.00	2,189.98	22,109.00	76.00	80,950.98
今岡山	718,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	718,000.00
万能倉	10,185.00	1,988.30	861.60	291.00	223.00	30,778.00	44,326.90
戸 手	78,794.00	89.90	0.00	1,933.00	0.00	40,540.50	121,357.40
相 方	270,907.00	1,416.31	0.00	20.00	4,378.00	1,103.00	277,824.31
新 市	176,766.00	2,886.70	0.00	0.00	0.00	88.15	179,740.85
宮 内	731,544.00	976.85	0.00	702.00	1,616.00	4,942.00	739,780.85
下安井	858,372.00	80.49	0.00	170.55	1,126.00	19,163.00	878,912.04
上安井	0.00	0.00	0.00	372.00	5,818.00	10,177.84	16,367.84
合 計	4,469,140.92	9,612.24	3,698.60	42,098.46	60,520.00	108,120.03	4,693,190.25

(1) 土 地

当年度中における異動の主なものは、売却及び寄附による山林 1,582.00 ㎡、雑種地・原野 2,992.00 ㎡の減であり、年度末現在高は 4,693,190.25 ㎡である。

(2) 出資による権利

14 財産区中、出資による権利を有しているのは向永谷大橋近田財産区である。

これは、広島県東部森林組合出資金であり、当年度中において異動はなく、年度末現在高は 51 千円である。

(3) 基 金

14 財産区中、基金を設置しているのは大橋財産区である。

当年度中 1,500 千円を取り崩し、年度末現在高は 54,528 千円である。

7 むすび

(1) 概況

当年度（令和2年度）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は厳しい状況が続いており、本市においても、一般会計で10回の歳入歳出予算の補正を行うなど、新型コロナウイルス感染症への対応に職員一丸となって取り組んでいる。

こうした中、活力と魅力に満ちた輝く都市の実現に向け、「ふくやま未来づくりビジョン2020」において、3つの備えの更なる充実に努めている。具体的には、「①頻発する自然災害への備え」として、抜本的な浸水対策や地域・行政の防災力強化、「②本格化する人口減少への備え」として、福山ネウボラの進化やフレイル予防の推進、「③備後の拠点都市としての備え」として、福山駅周辺の再生や強靱な地域経済の確立などに取り組んでいる。

当年度の決算の状況であるが、一般会計・特別会計の決算総額は、歳入3,255億9,611万7千円（前年度比15.3%増）、歳出3,164億9,103万8千円（同15.2%増）となっており、一般会計で34億7,374万5千円、特別会計で32億2,981万2千円の実質収支を確保している。

(2) 一般会計

一般会計の歳入決算額は2,299億5,026万3千円（前年度比22.7%増）、歳出決算額は2,241億7,369万7千円（同23.2%増）で、歳入歳出差引額は57億7,656万6千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源23億282万1千円を差し引いた実質収支は、34億7,374万5千円を確保している。

歳入については、市税の収入済額は744億9,401万6千円で、前年度に比べて8億7,411万6千円（1.2%）減少している。この主な要因は、個人市民税が給与所得の増により3億8,487万5千円（1.6%）増加したものの、法人市民税が法人税率の引下げと新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う企業収益の悪化により12億1,385万4千円（19.4%）減少したことなどによる。また、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費補助金の皆増などにより533億3,988万9千円（164.6%）、地方消費税交付金が18億1,783万6千円（21.8%）、繰入金金が17億4,509万4千円（158.9%）増加している。

一方、市債が104億4,090万円（47.1%）、繰越金が19億4,938万5千円（26.4%）、使用料及び手数料が保育所等保育料の減などにより9億9,521万9千円（20.3%）減少している。

歳出については、前年度に比べて、総務費が総務管理費の特別定額給付金給付事業費の皆増などにより469億664万1千円（353.3%）、民生費が児童福祉費の増などにより32億8,628万4千円（4.3%）、商工費が新型コロナウイルス感染症への対応に伴う商業

振興費，工業振興費の増などにより 24 億 1,349 万 3 千円（98.7%）増加した一方，教育費が社会体育費，社会教育費，小学校費の減などにより 106 億 4,260 万 1 千円（31.2%）減少している。

款別の構成比率は，民生費（790 億円超）の 35.2%を始め，総務費 26.8%，教育費 10.5% などとなっている。

予算現額に対する全体の執行率は 91.4%で，前年度と比べて 1.0 ポイント低下している。

なお，翌年度繰越額は 106 億 7,218 万 2 千円となっており，前年度と比べて 44 億 2,197 万 3 千円（70.7%）増加している。増加の主なものは，衛生費 29 億 70 万 6 千円，総務費 11 億 2,401 万 8 千円である。

（3）特別会計

特別会計の歳入決算額は 956 億 4,585 万 4 千円（前年度比 0.7%増），歳出決算額は 923 億 1,734 万 1 千円（同 0.4%減）で，歳入歳出差引額は 33 億 2,851 万 3 千円となり，これから翌年度へ繰り越すべき財源 9,870 万 1 千円を差し引いた実質収支は 32 億 2,981 万 2 千円を確保している。

歳出額は，前年度に比べて，国民健康保険特別会計が保険給付費，国民健康保険事業費納付金の減により 22 億 7,836 万 2 千円減少する一方，都市開発事業特別会計が産業団地造成費の増などにより 9 億 6,052 万 6 千円増加している。

一般会計からの繰入金総額は 129 億 5,534 万 1 千円で，主なものは，介護保険特別会計 64 億 1,558 万円，国民健康保険特別会計 38 億 1,445 万円，後期高齢者医療特別会計 15 億 340 万円である。

繰入金は前年度と比べて 8 億 4,668 万円増加しているが，これは主に，商業施設特別会計が 3 億 4,436 万 4 千円，介護保険特別会計が 2 億 5,958 万円，都市開発事業特別会計が 2 億 3,600 万円増加したことによるものである。

また，翌年度繰越額は 5 億 5,935 万円となっており，前年度と比べて 3 億 8,966 万 4 千円（229.6%）増加している。

（4）財政状況

① 財政指標等（普通会計によって分析されたもの）

財政力指数は当年度 0.820 で，前年度と比較すると 0.001 ポイント上昇している。この指数は高いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率は 86.3%で，前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。これは当年度，

会計年度任用職員制度への移行に伴う人件費の増などにより、分子である経常経費充当一般財源が増加したことに加え、市税や地方特例交付金の減などにより、分母である経常一般財源等が減少したことによるものである。

歳入の構成比率では、自主財源が 39.0%を占めており、前年度に比べ 10.0 ポイント低下している。これは、繰越金、市税、使用料及び手数料の減などによる自主財源の減少と、国庫支出金の増などによる依存財源の大幅な増加によるものである。

歳出の構成比率では、特別定額給付金など補助費等の構成比率が上昇した一方、普通建設事業費の構成比率が低下している。

義務的経費は 43.0%を占めており、前年度に比べて 6.0 ポイント低下している。これは、人件費、扶助費の増などにより義務的経費が増加したものの、補助費等の増加により構成比率が低下したものである。

投資的経費は 9.6%を占めており、前年度に比べて 8.6 ポイント低下している。これは主に、総合体育館整備費や小中学校の空調設備整備事業費の皆減などによるものである。

繰出金は 7.6%を占めており、前年度に比べて 1.5 ポイント低下している。これは、介護保険特別会計、都市開発事業特別会計に係る繰出金の増などにより繰出金が増加したものの、補助費等の増加により構成比率が低下したものである。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政状況を見極める健全化判断指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 指標が定められているが、当年度、いずれの指標も健全化計画の策定等を義務付けられる早期健全化基準には至っていない。

② 市債と基金の状況

市債については、一般会計では地方交付税の振り替わりとして措置される臨時財政対策債 48 億円を含む 117 億 1,130 万円を借り入れ、155 億 8,477 万 1 千円を償還したことにより、当年度末現在高は 1,430 億 1,668 万 8 千円となっている。特別会計では 10 億 9,000 万円を借り入れ、5 億 8,884 万円を償還したことにより、当年度末現在高は 42 億 3,225 万 1 千円となっている。これにより当年度末の市債残高の合計は 1,472 億 4,893 万 9 千円となり、前年度に比べて 33 億 7,231 万 1 千円減少している。

基金については、財政調整基金、未来創生人材育成基金など 27 億 7,341 万 6 千円を積み立て、財政調整基金、大規模事業基金、公共施設維持整備基金など 31 億 6,095 万

円を取り崩している。これにより、当年度末現在高は 463 億 2,729 万 7 千円となり、前年度に比べて 3 億 8,753 万 4 千円減少している。

③ 収納率等の状況

市税の収納率は、現年課税分 98.7%（前年度比 0.6 ポイント減）、滞納繰越分 27.6%（同 1.2 ポイント増）、全体では 97.2%（同 0.6 ポイント減）となっており、不納欠損額は 1 億 2,002 万 7 千円で、前年度と比べて 3,223 万 6 千円の増、収入未済額は 20 億 2,044 万 3 千円で、前年度と比べて 4 億 665 万円の増となっている。

主な使用料などの現年分の収納率は、保育所等保育料 99.5%（前年度比 0.2 ポイント減）、介護保険料 99.7%（同 0.1 ポイント増）、後期高齢者医療保険料 99.7%（同 0.1 ポイント増）、住宅使用料 97.9%（同 0.4 ポイント増）、国民健康保険税 91.8%（同 0.4 ポイント増）となっている。

また、2020 年度（令和 2 年度）の目標収納率（現年分）と比較すると、保育所等保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料については目標収納率を達成している。

同じく滞納繰越分の収納率は、保育所等保育料 24.2%（前年度比 13.1 ポイント減）、介護保険料 37.0%（同 2.0 ポイント増）、後期高齢者医療保険料 35.7%（同 3.8 ポイント増）、国民健康保険税 16.7%（同 1.4 ポイント増）、住宅使用料 5.4%（同 1.7 ポイント増）となっている。

市税を除く不納欠損額は 3 億 5,879 万 1 千円で、前年度と比べて 3 億 7,491 万 6 千円の減となっている。主なものは国民健康保険税 2 億 8,039 万 9 千円である。

市税を除く収入未済額は 41 億 178 万 8 千円で、前年度と比べて 2 億 1,607 万 6 千円の減となっている。主なものは国民健康保険税 29 億 4,082 万 6 千円、住宅使用料 2 億 1,837 万 5 千円である。

住宅資金貸付金や世帯更生資金貸付金を始めとする個人を対象とした少額貸付金の償還率は全体的に低位で推移している。

（5）指摘・要望事項

① 財政全般について

財政運営に当たっては、本市の財政力を表す財政力指数、経常収支比率などの財政指標についても、また、実質公債費比率、将来負担比率などの健全化判断指標についても、行財政改革などの着実な実施により一定の水準を確保している。今後とも気を緩めることなく、財政規律が確保された健全な財政運営に努められたい。

投資的経費については、自然災害への対処や大規模事業などの進捗状況に応じ年度間で大きな経費の増減がある。当年度は、小中学校の校舎改修、義務教育学校の整備、

ごみ処理施設の整備などに取り組んでいる。引き続き、国の経済対策、地域活性化対策などの動向に留意する中で、中長期的視点に立ち、財源の確保に努め、小中学校等の教育環境整備や、浸水対策などの都市基盤整備に取り組みたい。

市債の発行については、将来世代への過度な負担を残すことのないよう、将来負担比率にも配慮した運用がなされてきた。引き続き、効果的かつ適切な公債費対策に取り組まれたい。

基金については、当年度において、未来創生人材育成基金の積立て、財政調整基金の活用などの対応をしたところである。今日のように財政を取り巻く環境が厳しい中にあるのは、安定した財政運営を行う上で重要な役割を果たしており、引き続き、効果的な活用と効率的な運用・管理に努められたい。

② 収納率について

負担の公平性と健全財政の確保は行財政運営における基本であり、各担当課においては、収納率向上と収入未済額の解消を重点項目として取り組んでいる。今後の厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、更なる収納対策に取り組まれたい。

不納欠損処分については、個々の状況を十分に調査の上、適切な執行管理に努め、厳正に運用されたい。

③ 事業執行等について

事業の執行管理については、適正かつ効率的な財務事務と事業管理を行う中で、事業の概要、進捗状況など、市民に対して、積極的な情報発信に努められたい。

事業執行に当たっては、当年度、法令等に基づかない不適正な事例が見られたため、法令等の遵守を徹底するとともに、絶えず事務事業の見直しを行い、行政内部事務のデジタル化を推進するなど、より適正かつ効果的で効率的な行政運営に努められたい。また、庁内はもとより、多様な主体と積極的な連携に努められたい。

契約など財務事務の執行に当たっては、内部でのチェックを徹底し、適正を期するとともに、研修などの実施により職員の能力向上に努められたい。

また、これまでの決算審査や定期監査、包括外部監査等における指摘や要望事項にも留意した取組に努められたい。

④ 特別会計について

特別会計は、特定の事業を行うために設置されたものであり、主要な財源となるべき特定収入の確保が図られなければならない。一般会計からの繰入金は貴重な市税が原資となっていることを再認識し、引き続き、繰入金と特定収入との負担区分を明確にする中で、なお一層の健全運営に努められたい。

各会計についての指摘、要望については、次のとおりである。

都市開発事業特別会計については、水呑三新田土地区画整理事業は事業施行期間を再び延長し、2022年度（令和4年度）までとしている。事業の早期完了を図られたい。

また、川南土地区画整理事業については、当年度に申出換地に関する換地申出書、換地設計通知及び仮換地指定通知などの発送をしており、地権者や住民に向けて事業内容の周知を徹底し、引き続き、事業の前進に努められたい。

さらに、福山北産業団地第2期事業については、経営戦略に基づき、適切に実施されたい。

集落排水事業特別会計については、農業集落排水事業にあつては供用開始から18年、漁業集落排水事業のうち内海東部地区にあつては14年、本浦・浦友地区にあつては10年、一部供用開始した内海西部地区においても、7年が経過している。水洗化率の更なる向上に取り組まれたい。

集落排水事業運営の基本的財源である使用料収入の確保に当たっては、水洗化普及促進員による個別訪問などに努めており、引き続き、収納率の向上に向け取り組まれたい。

また、集落排水事業費分担金は供用開始時に負担が義務付けられているものであり、引き続き、収入未済額の早期解消を図られたい。

なお、2016年度（平成28年度）に策定された「福山市集落排水事業経営戦略」について見直しを行うとともに、国から示されている公営企業会計への移行について、適切に対応されたい。

国民健康保険特別会計については、初期滞納と高額・長期滞納の業務分担制を導入するなど徴収体制の強化を進めており、保険税の収納率は前年度より上昇している。また、新型コロナウイルス感染症に係る減免制度の新設・拡充を実施している。引き続き、負担の公平性と自主財源の確保に向け、一層、収納率向上対策に取り組まれたい。さらに、被保険者の健康管理と医療費の適正化に向け、特定健康診査及び特定保健指導について受診率・実施率の更なる向上に努めるとともに、専門的知見を活用したレセプト点検の充実強化に取り組まれたい。加えて、国民健康保険財政調整基金の適正管理に努められたい。

国保運営については、県が財政運営の責任主体となり、中心的な役割を担っている。今後の運営に当たっては、引き続き、広島県国民健康保険運営方針の下、安定的な財政運営と事業の効率的な実施に向け、県及び県内市町と連携して取り組まれたい。

介護保険特別会計については、介護保険制度においては、多様化するサービスについて、利用者自身が必要に応じ適切な選択ができるよう、利用者やその家族に的確な制度の周知を図ることと、質の高いサービスを提供できるよう、事業者に対する適正な指導・監督に努めることが重要であり、引き続き取り組まれたい。

今後、総人口や現役世代人口が減少する一方で、一人暮らし高齢者や高齢者のみの

世帯、認知症高齢者の増加など、地域社会において高齢者を取り巻く状況は大きく変容すると見込まれており、高齢化の進行に伴うサービス利用者の増により、厳しい財政運営が続くこととなる。事業実施に当たっては、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を継続して営むことができるよう、介護保険事業計画に基づき地域の実情に応じた施策・事業を実施し、引き続き、介護保険制度の安定的な運営に努められたい。

(6) まとめ

当年度の一般会計・特別会計の決算は、コロナ禍において、総務費、民生費、商工費などの歳出が大きく増加したものの、国庫支出金、地方消費税交付金などの歳入も同様に増加し、前年度を上回る実質収支が確保できた決算となっている。

新型コロナウイルス感染症は、いまだ予断を許さない状況が続いており、市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼし、個人の価値観や社会環境にも大きな変化が生じている。

全国的に少子化・高齢化や人口減少が進行する中、本市においても、少子化の進行や若い世代の転出超過が続いている。今後、生産年齢人口の減少などにより税収の伸びが期待できない中で、社会保障関係費の増加が続くものと想定され、さらに、近年頻発する自然災害への対応など、本市を取り巻く財政環境は、引き続き、非常に厳しい状況にある。

こうした中において、新型コロナウイルス感染症対策を強化するとともに、本市が直面する課題や将来の発展に向けた取組、社会のデジタル化を着実に推進する必要がある。新たに策定された「福山みらい創造ビジョン」に掲げた「安心と希望の都市」の実現に向けて、今後も引き続き「スピード感・情報発信・連携」を基本に、時代の変化を的確に捉え、中長期的視点に立った健全で持続可能な行財政運営とともに、市民満足度の高い市政運営に取り組まれることを要望する。

基金運用状況

令和2年度福山市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和2年度福山市物品調達基金運用状況調書

第3 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることなどに主眼を置いて実施した。

第4 審査の主な実施内容

- (1) 審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- (2) 基金運用状況調書の計数を関係書類により確認するとともに、基金の設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町3番5号）

日程 2021年（令和3年）7月29日から同年8月27日まで

第6 審査の結果及び意見

審査に付された基金運用状況調書の計数は正確であり、運用状況も適正であることを認めた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

物品調達基金

当基金は、市の事務又は事業の執行に必要な物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効果的に行うため設置されている。

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末 現在高
		増	減	
基金用品	1,117	105,124	103,783	2,458
現 金	11,883	104,892	106,233	10,542
計	13,000	210,016	210,016	13,000

1 基金の額

基金の額は、13,000千円である。

2 基金の運用状況

(1) 基金用品

前年度から1,117千円が繰り越され、これに共用物品購入額105,124千円を加え、共用物品払出額103,783千円を差し引いた2,458千円が在庫額として翌年度へ繰り越されている。なお、購入額に対する基金回転率は8.09である。

(2) 現 金

前年度から11,883千円が繰り越され、これに共用物品代金収入額104,891千円、預金利子1千円を加え、共用物品代金支出額105,124千円、一般会計繰出金1,109千円を差し引いた10,542千円が翌年度へ繰り越されている。

(3) 益 金

当年度の益金は、基金運用益金1,108千円と預金利子1千円を加えた1,109千円であり、一般会計へ繰り出されている。

決 算 審 查 資 料

目 次

		頁
第1表	歳入歳出決算総括表（総決算額）	99
第2表	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	99
第3表	各会計款別歳入一覧表	101
第4表	各会計款別歳出一覧表	107
第5表	一般会計財源別歳入予算決算対照表	113
第6表	歳出予算決算節別分類表	117
第7表	市税賦課徴収状況調	119
第8表	市債借入・償還額調	121
第9表	税外収入未済額一覧表	123

※ 各表中における特別会計の表示は、次のとおりとする。

都市開発事業特別会計	都市開発会計
集落排水事業特別会計	集落排水会計
国民健康保険特別会計	国民健康保険会計
介護保険特別会計	介護保険会計
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療会計
食肉センター特別会計	食肉センター会計
駐車場事業特別会計	駐車場会計
商業施設特別会計	商業施設会計
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	母子父子寡婦貸付会計
誠之奨学資金特別会計	誠之奨学資金会計
財産区特別会計	財産区会計

第 1 表 歳入歳出決

区 分 会計別		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額 (繰越額)	計
一 般 会 計		173,790,000,000	65,181,884,000	6,250,209,000	245,222,093,000
特 別 会 計	都 市 開 発 会 計	2,292,919,000	△ 149,505,000	138,080,000	2,281,494,000
	集 落 排 水 会 計	334,390,000	△ 50,000,000	31,606,000	315,996,000
	国 民 健 康 保 険 会 計	41,901,113,000	480,353,000	0	42,381,466,000
	介 護 保 険 会 計	43,257,624,000	△ 773,818,000	0	42,483,806,000
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	6,514,681,000	31,531,000	0	6,546,212,000
	食 肉 セ ン タ ー 会 計	24,674,000	0	0	24,674,000
	駐 車 場 会 計	571,581,000	0	0	571,581,000
	商 業 施 設 会 計	602,575,000	420,575,000	0	1,023,150,000
	母 子 父 子 寡 婦 貸 付 会 計	154,245,000	0	0	154,245,000
	誠 之 奨 学 資 金 会 計	86,394,000	0	0	86,394,000
	財 産 区 会 計	73,625,000	0	0	73,625,000
計		95,813,821,000	△ 40,864,000	169,686,000	95,942,643,000
合 計		269,603,821,000	65,141,020,000	6,419,895,000	341,164,736,000

- 注：1 繰越財源充当額とは、継続費の逓次繰越事業費及び繰越事業費の繰越財源充当額を示す。
 2 繰越額とは、継続費の逓次繰越事業費及び繰越事業費の繰越額を示す。
 3 翌年度繰越額のうち、(明)は繰越明許費、(事)は事故繰越しを示す。

第 2 表 歳入歳出決

区 分 会計別		歳 入		
		決 算 額	繰 入 額	差引純歳入額
一 般 会 計		229,950,263,594	118,965,932	229,831,297,662
特 別 会 計	都 市 開 発 会 計	1,806,945,853	459,000,000	1,347,945,853
	集 落 排 水 会 計	273,983,925	175,500,000	98,483,925
	国 民 健 康 保 険 会 計	42,241,063,310	3,814,450,000	38,426,613,310
	介 護 保 険 会 計	41,881,470,840	6,415,580,000	35,465,890,840
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	6,507,218,291	1,503,400,000	5,003,818,291
	食 肉 セ ン タ ー 会 計	20,471,078	19,500,000	971,078
	駐 車 場 会 計	1,592,172,059	9,733,000	1,582,439,059
	商 業 施 設 会 計	903,751,646	558,178,073	345,573,573
	母 子 父 子 寡 婦 貸 付 会 計	217,886,957	0	217,886,957
	誠 之 奨 学 資 金 会 計	91,806,986	0	91,806,986
	財 産 区 会 計	109,082,382	0	109,082,382
計		95,645,853,327	12,955,341,073	82,690,512,254
合 計		325,596,116,921	13,074,307,005	312,521,809,916

算総括表（総決算額）

単位:円, %

構成比率	決算額				翌年度繰越額	歳入歳出差引額
	歳入額	構成比率	歳出額	構成比率		
71.9	229,950,263,594	70.6	224,173,697,438	70.8	明 9,389,032,000 事 1,283,150,000	5,776,566,156
0.7	1,806,945,853	0.5	1,695,696,589	0.5	明 522,300,000	111,249,264
0.1	273,983,925	0.1	272,366,749	0.1	明 7,000,000	1,617,176
12.4	42,241,063,310	13.0	41,272,345,804	13.0	0	968,717,506
12.5	41,881,470,840	12.9	41,388,682,392	13.1	0	492,788,448
1.9	6,507,218,291	2.0	6,500,730,273	2.1	0	6,488,018
0.0	20,471,078	0.0	19,497,642	0.0	0	973,436
0.2	1,592,172,059	0.5	201,238,128	0.1	明 30,050,000	1,390,933,931
0.3	903,751,646	0.3	903,751,646	0.3	0	0
0.0	217,886,957	0.1	54,606,683	0.0	0	163,280,274
0.0	91,806,986	0.0	2,851,860	0.0	0	88,955,126
0.0	109,082,382	0.0	5,572,845	0.0	0	103,509,537
28.1	95,645,853,327	29.4	92,317,340,611	29.2	559,350,000	3,328,512,716
100.0	325,596,116,921	100.0	316,491,038,049	100.0	11,231,532,000	9,105,078,872

算総括表（純計決算額）

単位:円

決算額	歳出		純歳入純歳出差引額
	繰出額	差引純歳出額	
224,173,697,438	12,955,341,073	211,218,356,365	18,612,941,297
1,695,696,589	67,315,400	1,628,381,189	△ 280,435,336
272,366,749	0	272,366,749	△ 173,882,824
41,272,345,804	0	41,272,345,804	△ 2,845,732,494
41,388,682,392	0	41,388,682,392	△ 5,922,791,552
6,500,730,273	0	6,500,730,273	△ 1,496,911,982
19,497,642	0	19,497,642	△ 18,526,564
201,238,128	51,650,532	149,587,596	1,432,851,463
903,751,646	0	903,751,646	△ 558,178,073
54,606,683	0	54,606,683	163,280,274
2,851,860	0	2,851,860	88,955,126
5,572,845	0	5,572,845	103,509,537
92,317,340,611	118,965,932	92,198,374,679	△ 9,507,862,425
316,491,038,049	13,074,307,005	303,416,731,044	9,105,078,872

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	構 成 比 率
一 般 会 計	1 市 税	73,726,020,000	0	0	73,726,020,000	30.1
	2 地 方 譲 与 税	1,594,000,000	0	0	1,594,000,000	0.6
	3 利 子 割 交 付 金	67,000,000	0	0	67,000,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	273,000,000	0	0	273,000,000	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	138,000,000	0	0	138,000,000	0.1
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	521,000,000	0	0	521,000,000	0.2
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,622,000,000	△ 470,000,000	0	10,152,000,000	4.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	49,000,000	0	0	49,000,000	0.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	180,000,000	0	0	180,000,000	0.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	486,000,000	0	0	486,000,000	0.2
	11 地 方 交 付 税	16,501,000,000	△ 1,601,417,000	0	14,899,583,000	6.1
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000,000	0	0	60,000,000	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	100,407,000	0	47,130,000	147,537,000	0.1
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	4,472,562,000	△ 179,000,000	0	4,293,562,000	1.8
	15 国 庫 支 出 金	31,451,674,000	59,230,280,000	941,713,000	91,623,667,000	37.4
	16 県 支 出 金	13,240,102,000	745,855,000	465,010,469	14,450,967,469	5.9
	17 財 産 収 入	636,181,000	△ 291,165,000	0	345,016,000	0.1
	18 寄 附 金	126,100,000	90,794,000	0	216,894,000	0.1
	19 繰 入 金	978,253,000	2,768,831,000	14,226,720	3,761,310,720	1.5
	20 繰 越 金	10,000	3,599,279,000	1,837,628,811	5,436,917,811	2.2
	21 諸 収 入	3,005,191,000	△ 105,973,000	0	2,899,218,000	1.2
	22 市 債	15,562,500,000	1,394,400,000	2,944,500,000	19,901,400,000	8.1
	計	173,790,000,000	65,181,884,000	6,250,209,000	245,222,093,000	100.0
都 市 開 発 会 計	1 使用料及び手数料	10,176,000	0	0	10,176,000	0.4
	2 国 庫 支 出 金	13,400,000	61,600,000	0	75,000,000	3.3
	3 県 支 出 金	10,800,000	50,509,000	0	61,309,000	2.7
	4 財 産 収 入	1,549,000	0	0	1,549,000	0.1
	5 保 留 地 処 分 収 入	169,000,000	△ 169,000,000	0	0	0.0
	6 寄 附 金	0	3,075,000	0	3,075,000	0.1
	7 繰 入 金	506,374,000	22,883,000	0	529,257,000	23.2
	8 繰 越 金	10,000	24,228,000	95,880,000	120,118,000	5.3
	9 諸 収 入	10,000	0	0	10,000	0.0
	10 市 債	1,581,600,000	△ 142,800,000	42,200,000	1,481,000,000	64.9
	計	2,292,919,000	△ 149,505,000	138,080,000	2,281,494,000	100.0

別 歳 入 一 覧 表 (1)

単位:円, %

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 納 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
76,634,486,010	103.9	74,494,016,258	32.4	101.0	97.2	120,027,364	2,020,442,388	5,910,987
1,563,755,144	98.1	1,563,755,144	0.7	98.1	100.0	0	0	0
62,338,000	93.0	62,338,000	0.0	93.0	100.0	0	0	0
258,628,000	94.7	258,628,000	0.1	94.7	100.0	0	0	0
255,959,000	185.5	255,959,000	0.1	185.5	100.0	0	0	0
514,507,000	98.8	514,507,000	0.2	98.8	100.0	0	0	0
10,144,707,000	99.9	10,144,707,000	4.4	99.9	100.0	0	0	0
48,753,168	99.5	48,753,168	0.0	99.5	100.0	0	0	0
146,617,000	81.5	146,617,000	0.1	81.5	100.0	0	0	0
559,001,000	115.0	559,001,000	0.2	115.0	100.0	0	0	0
15,523,387,000	104.2	15,523,387,000	6.8	104.2	100.0	0	0	0
66,945,000	111.6	66,945,000	0.0	111.6	100.0	0	0	0
118,641,152	80.4	118,344,152	0.1	80.2	99.7	0	297,000	0
4,169,994,543	97.1	3,913,472,291	1.7	91.1	93.8	3,724,577	252,797,675	6,720
85,748,501,933	93.6	85,748,501,933	37.3	93.6	100.0	0	0	0
13,715,026,224	94.9	13,715,026,224	6.0	94.9	100.0	0	0	0
424,891,036	123.2	422,857,929	0.2	122.6	99.5	0	2,033,107	0
249,650,212	115.1	249,650,212	0.1	115.1	100.0	0	0	0
2,843,526,413	75.6	2,843,526,413	1.2	75.6	100.0	0	0	0
5,436,917,413	100.0	5,436,917,413	2.4	100.0	100.0	0	0	0
2,923,208,768	100.8	2,152,053,457	0.9	74.2	73.6	45,733,050	725,422,261	7,380
11,711,300,000	58.8	11,711,300,000	5.1	58.8	100.0	0	0	0
233,120,741,016	95.1	229,950,263,594	100.0	93.8	98.6	169,484,991	3,000,992,431	5,925,087
10,176,354	100.0	10,176,354	0.6	100.0	100.0	0	0	0
17,573,000	23.4	17,573,000	1.0	23.4	100.0	0	0	0
44,960,987	73.3	44,960,987	2.5	73.3	100.0	0	0	0
7,620,131	491.9	7,620,131	0.4	491.9	100.0	0	0	0
0	-	0	0.0	-	-	0	0	0
3,360,000	109.3	3,360,000	0.2	109.3	100.0	0	0	0
526,315,400	99.4	526,315,400	29.1	99.4	100.0	0	0	0
120,118,038	100.0	120,118,038	6.6	100.0	100.0	0	0	0
283,193	2,831.9	21,943	0.0	219.4	7.7	0	261,250	0
1,076,800,000	72.7	1,076,800,000	59.6	72.7	100.0	0	0	0
1,807,207,103	79.2	1,806,945,853	100.0	79.2	100.0	0	261,250	0

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	構 成 比 率
集 落 排 水 会 計	1 分担金及び負担金	6,905,000	0	0	6,905,000	2.2
	2 使用料及び手数料	53,507,000	0	0	53,507,000	16.9
	3 県 支 出 金	7,500,000	0	13,020,000	20,520,000	6.5
	4 財 産 収 入	1,000	0	0	1,000	0.0
	5 繰 入 金	224,257,000	△ 25,000,000	9,200,000	208,457,000	66.0
	6 繰 越 金	10,000	0	86,000	96,000	0.0
	7 諸 収 入	110,000	0	0	110,000	0.0
	8 市 債	42,100,000	△ 25,000,000	9,300,000	26,400,000	8.4
	計	334,390,000	△ 50,000,000	31,606,000	315,996,000	100.0
国 民 健 康 保 険 会 計	1 国民健康保険税	8,151,509,000	0	0	8,151,509,000	19.2
	2 一部負担金	2,000	0	0	2,000	0.0
	3 国庫支出金	0	0	0	0	0.0
	4 県 支 出 金	29,518,378,000	413,000,000	0	29,931,378,000	70.6
	5 財 産 収 入	121,000	0	0	121,000	0.0
	6 繰 入 金	4,112,275,000	9,422,000	0	4,121,697,000	9.7
	7 繰 越 金	10,000	57,931,000	0	57,941,000	0.2
	8 諸 収 入	118,818,000	0	0	118,818,000	0.3
	計	41,901,113,000	480,353,000	0	42,381,466,000	100.0
介 護 保 険 会 計	1 介護保険料	8,624,688,000	△ 233,132,000	0	8,391,556,000	19.7
	2 支払基金交付金	11,233,094,000	△ 292,227,000	0	10,940,867,000	25.8
	3 使用料及び手数料	2,214,000	0	0	2,214,000	0.0
	4 国庫支出金	10,055,789,000	△ 139,513,000	0	9,916,276,000	23.3
	5 県 支 出 金	5,893,375,000	△ 126,997,000	0	5,766,378,000	13.6
	6 財 産 収 入	180,000	755,000	0	935,000	0.0
	7 繰 入 金	7,447,921,000	△ 155,536,000	0	7,292,385,000	17.2
	8 繰 越 金	10,000	172,832,000	0	172,842,000	0.4
	9 諸 収 入	353,000	0	0	353,000	0.0
	計	43,257,624,000	△ 773,818,000	0	42,483,806,000	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1 後期高齢者医療保険料	4,973,820,000	0	0	4,973,820,000	76.0
	2 国庫支出金	0	8,300,000	0	8,300,000	0.1
	3 繰 入 金	1,509,306,000	6,147,000	0	1,515,453,000	23.1
	4 繰 越 金	10,000	17,084,000	0	17,094,000	0.3
	5 諸 収 入	31,545,000	0	0	31,545,000	0.5
	計	6,514,681,000	31,531,000	0	6,546,212,000	100.0

別歳入一覽表 (2)

単位:円, %

調定額		収入済額				不納損額	収入未済額	過納額
金額	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率			
12,724,100	184.3	6,955,500	2.5	100.7	54.7	528,000	5,240,600	0
52,086,753	97.3	50,478,717	18.4	94.3	96.9	25,920	1,582,116	0
20,520,000	100.0	20,520,000	7.5	100.0	100.0	0	0	0
130	13.0	130	0.0	13.0	100.0	0	0	0
180,711,361	86.7	180,711,361	66.0	86.7	100.0	0	0	0
1,644,467	1,713.0	1,644,467	0.6	1,713.0	100.0	0	0	0
473,750	430.7	473,750	0.2	430.7	100.0	0	0	0
13,200,000	50.0	13,200,000	4.8	50.0	100.0	0	0	0
281,360,561	89.0	273,983,925	100.0	86.7	97.4	553,920	6,822,716	0
11,500,743,151	141.1	8,279,517,819	19.6	101.6	72.0	280,398,974	2,940,826,358	5,897,687
0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0	0
88,707,000	-	88,707,000	0.2	-	100.0	0	0	0
29,359,916,849	98.1	29,359,916,849	69.5	98.1	100.0	0	0	0
476,429	393.7	476,429	0.0	393.7	100.0	0	0	0
3,938,294,000	95.6	3,938,294,000	9.3	95.6	100.0	0	0	0
456,010,476	787.0	456,010,476	1.1	787.0	100.0	0	0	0
135,814,479	114.3	118,140,737	0.3	99.4	87.0	1,720,784	15,952,958	0
45,479,962,384	107.3	42,241,063,310	100.0	99.7	92.9	282,119,758	2,956,779,316	5,897,687
8,773,451,485	104.6	8,694,882,166	20.8	103.6	99.1	17,845,500	60,723,819	10,933,500
10,760,174,424	98.3	10,760,174,424	25.7	98.3	100.0	0	0	0
2,429,000	109.7	2,429,000	0.0	109.7	100.0	0	0	0
10,118,610,917	102.0	10,118,610,917	24.1	102.0	100.0	0	0	0
5,681,485,086	98.5	5,681,485,086	13.6	98.5	100.0	0	0	0
934,365	99.9	934,365	0.0	99.9	100.0	0	0	0
6,445,580,000	88.4	6,445,580,000	15.4	88.4	100.0	0	0	0
172,842,252	100.0	172,842,252	0.4	100.0	100.0	0	0	0
5,499,486	1,557.9	4,532,630	0.0	1,284.0	82.4	0	966,856	0
41,961,007,015	98.8	41,881,470,840	100.0	98.6	99.8	17,845,500	61,690,675	10,933,500
5,000,517,851	100.5	4,954,659,717	76.1	99.6	99.1	8,813,793	37,044,341	6,683,059
1,676,000	20.2	1,676,000	0.0	20.2	100.0	0	0	0
1,503,400,000	99.2	1,503,400,000	23.1	99.2	100.0	0	0	0
17,093,128	100.0	17,093,128	0.3	100.0	100.0	0	0	0
30,389,446	96.3	30,389,446	0.5	96.3	100.0	0	0	0
6,553,076,425	100.1	6,507,218,291	100.0	99.4	99.3	8,813,793	37,044,341	6,683,059

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	構 成 比 率
食 肉 セ ン タ ー 会 計	1 使用料及び手数料	5,000	0	0	5,000	0.0
	2 繰 入 金	24,659,000	0	0	24,659,000	99.9
	3 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	0.1
	計	24,674,000	0	0	24,674,000	100.0
駐 車 場 会 計	1 使用料及び手数料	291,628,000	0	0	291,628,000	51.0
	2 財 産 収 入	156,000,000	0	0	156,000,000	27.3
	3 繰 入 金	10,922,000	0	0	10,922,000	1.9
	4 繰 越 金	112,300,000	0	0	112,300,000	19.7
	5 諸 収 入	731,000	0	0	731,000	0.1
計	571,581,000	0	0	571,581,000	100.0	
商 業 施 設 会 計	1 財 産 収 入	172,237,000	0	0	172,237,000	16.8
	2 繰 入 金	219,517,000	420,575,000	0	640,092,000	62.6
	3 繰 越 金	144,820,000	0	0	144,820,000	14.2
	4 諸 収 入	66,001,000	0	0	66,001,000	6.4
計	602,575,000	420,575,000	0	1,023,150,000	100.0	
母 子 父 子 募 婦 貸 付 会 計	1 繰 入 金	2,700,000	0	0	2,700,000	1.8
	2 繰 越 金	51,878,000	0	0	51,878,000	33.6
	3 諸 収 入	99,667,000	0	0	99,667,000	64.6
計	154,245,000	0	0	154,245,000	100.0	
誠 之 奨 学 資 金 会 計	1 基 金 収 入	11,000	0	0	11,000	0.0
	2 繰 入 金	4,000	0	0	4,000	0.0
	3 繰 越 金	82,446,000	0	0	82,446,000	95.4
	4 諸 収 入	3,933,000	0	0	3,933,000	4.6
計	86,394,000	0	0	86,394,000	100.0	
財 産 区 会 計	1 使用料及び手数料	44,000	0	0	44,000	0.1
	2 財 産 収 入	4,173,000	0	0	4,173,000	5.7
	3 繰 入 金	1,500,000	0	0	1,500,000	2.0
	4 繰 越 金	67,899,000	0	0	67,899,000	92.2
	5 諸 収 入	9,000	0	0	9,000	0.0
計	73,625,000	0	0	73,625,000	100.0	
一般・特別会計合計		269,603,821,000	65,141,020,000	6,419,895,000	341,164,736,000	-

別 歳 入 一 覧 表 (3)

単位:円, %

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 納 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
5,518	110.4	5,518	0.0	110.4	100.0	0	0	0
19,500,000	79.1	19,500,000	95.3	79.1	100.0	0	0	0
965,560	9,655.6	965,560	4.7	9,655.6	100.0	0	0	0
20,471,078	83.0	20,471,078	100.0	83.0	100.0	0	0	0
233,931,340	80.2	233,931,340	14.7	80.2	100.0	0	0	0
261,000,000	167.3	261,000,000	16.4	167.3	100.0	0	0	0
9,733,000	89.1	9,733,000	0.6	89.1	100.0	0	0	0
1,086,614,478	967.6	1,086,614,478	68.2	967.6	100.0	0	0	0
893,241	122.2	893,241	0.1	122.2	100.0	0	0	0
1,592,172,059	278.6	1,592,172,059	100.0	278.6	100.0	0	0	0
155,313,149	90.2	155,313,149	17.2	90.2	100.0	0	0	0
558,178,073	87.2	558,178,073	61.8	87.2	100.0	0	0	0
151,134,257	104.4	151,134,257	16.7	104.4	100.0	0	0	0
39,126,167	59.3	39,126,167	4.3	59.3	100.0	0	0	0
903,751,646	88.3	903,751,646	100.0	88.3	100.0	0	0	0
0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0	0
123,242,090	237.6	123,242,090	56.6	237.6	100.0	0	0	0
149,765,117	150.3	94,644,867	43.4	95.0	63.2	0	55,120,250	0
273,007,207	177.0	217,886,957	100.0	141.3	79.8	0	55,120,250	0
4,210	38.3	4,210	0.0	38.3	100.0	0	0	0
3,714	92.9	3,714	0.0	92.9	100.0	0	0	0
88,127,982	106.9	88,127,982	96.0	106.9	100.0	0	0	0
7,191,080	182.8	3,671,080	4.0	93.3	51.1	0	3,520,000	0
95,326,986	110.3	91,806,986	100.0	106.3	96.3	0	3,520,000	0
0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0	0
35,020,689	839.2	35,020,689	32.1	839.2	100.0	0	0	0
1,500,000	100.0	1,500,000	1.4	100.0	100.0	0	0	0
72,262,151	106.4	72,262,151	66.2	106.4	100.0	0	0	0
299,542	3,328.2	299,542	0.3	3,328.2	100.0	0	0	0
109,082,382	148.2	109,082,382	100.0	148.2	100.0	0	0	0
332,197,165,862	97.4	325,596,116,921	-	95.4	98.0	478,817,962	6,122,230,979	29,439,333

第 4 表 各会計款別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
一 般 会 計	1 議 会 費	790,058,000	△ 25,538,000	0	0
	2 総 務 費	12,001,245,000	50,169,807,000	0	0
	3 民 生 費	78,351,914,000	3,763,162,000	241,335,000	0
	4 衛 生 費	14,339,326,000	3,783,888,000	20,800,000	92,959,534
	5 労 働 費	605,871,000	43,000,000	0	0
	6 農 林 水 産 業 費	2,331,377,000	27,125,000	512,657,000	0
	7 商 工 費	3,113,925,000	3,120,802,000	15,000,000	56,000,000
	8 土 木 費	16,571,814,000	366,151,000	2,812,842,000	3,300,000
	9 消 防 費	5,576,511,000	△ 56,566,000	0	16,594,525
	10 教 育 費	23,679,225,000	2,985,481,000	2,096,315,000	0
	11 災 害 復 旧 費	507,600,000	△ 137,100,000	551,260,000	0
	12 公 債 費	15,465,134,000	795,656,000	0	0
	13 諸 支 出 金	306,000,000	0	0	0
	14 予 備 費	150,000,000	346,016,000	0	△ 168,854,059
	計	173,790,000,000	65,181,884,000	6,250,209,000	0
都 市 開 発 会 計	1 都 市 開 発 費	350,708,000	△ 50,600,000	128,080,000	0
	2 宅 地 造 成 費	1,839,231,000	△ 100,000,000	10,000,000	0
	3 公 共 用 地 先 行 取 得 費	11,355,000	0	0	0
	4 公 債 費	19,665,000	0	0	0
	5 諸 支 出 金	71,950,000	1,095,000	0	0
	6 予 備 費	10,000	0	0	0
	計	2,292,919,000	△ 149,505,000	138,080,000	0
集 落 排 水 会 計	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	59,466,000	0	0	0
	2 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	274,914,000	△ 50,000,000	31,606,000	0
	3 予 備 費	10,000	0	0	0
	計	334,390,000	△ 50,000,000	31,606,000	0

歳出一覧表 (1)

単位:円, %

計	構成比率	決算額			翌年度繰越額	不用額
		支出済額	構成比率	対予算比率		
764,520,000	0.3	709,125,664	0.3	92.8	0	55,394,336
62,171,052,000	25.3	60,182,401,074	26.8	96.8	1,124,018,000	864,632,926
82,356,411,000	33.6	79,005,819,678	35.2	95.9	381,009,000	2,969,582,322
18,236,973,534	7.4	14,267,523,304	6.4	78.2	2,921,506,000	1,047,944,230
648,871,000	0.3	627,697,426	0.3	96.7	0	21,173,574
2,871,159,000	1.2	2,404,904,465	1.1	83.8	276,780,000	189,474,535
6,305,727,000	2.6	4,858,559,601	2.2	77.0	338,300,000	1,108,867,399
19,754,107,000	8.1	15,871,798,084	7.1	80.3	3,087,275,000	795,033,916
5,536,539,525	2.3	5,467,036,634	2.4	98.7	0	69,502,891
28,761,021,000	11.7	23,431,357,324	10.5	81.5	2,516,814,000	2,812,849,676
921,760,000	0.4	795,478,553	0.4	86.3	26,480,000	99,801,447
16,260,790,000	6.6	16,250,513,055	7.2	99.9	0	10,276,945
306,000,000	0.1	301,482,576	0.1	98.5	0	4,517,424
327,161,941	0.1	0	0.0	0.0	0	327,161,941
245,222,093,000	100.0	224,173,697,438	100.0	91.4	10,672,182,000	10,376,213,562
428,188,000	18.8	277,126,659	16.3	64.7	114,800,000	36,261,341
1,749,231,000	76.7	1,317,960,321	77.7	75.3	407,500,000	23,770,679
11,355,000	0.5	11,354,275	0.7	100.0	0	725
19,665,000	0.8	18,823,802	1.1	95.7	0	841,198
73,045,000	3.2	70,431,532	4.2	96.4	0	2,613,468
10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
2,281,494,000	100.0	1,695,696,589	100.0	74.3	522,300,000	63,497,411
59,466,000	18.8	54,866,459	20.1	92.3	0	4,599,541
256,520,000	81.2	217,500,290	79.9	84.8	7,000,000	32,019,710
10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
315,996,000	100.0	272,366,749	100.0	86.2	7,000,000	36,629,251

第 4 表 各会計款別

会計別	区分 款別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
国民健康 保険 会計	1 総務費	796,945,000	10,928,000	0	0
	2 保険給付費	29,182,468,000	413,000,000	0	0
	3 国民健康保険事業 納付金	11,430,262,000	0	0	0
	4 財政安定化基金 拠出金	13,000	0	0	0
	5 保健事業費	436,623,000	△ 1,506,000	0	0
	6 諸支出金	44,802,000	57,931,000	0	8,000,000
	7 予備費	10,000,000	0	0	△ 8,000,000
	計	41,901,113,000	480,353,000	0	0
介護 保険 会計	1 総務費	918,798,000	△ 48,498,000	0	0
	2 保険給付費	39,529,323,000	△ 850,000,000	0	0
	3 地域支援事業費	2,792,005,000	17,401,000	0	0
	4 基金積立金	180,000	10,392,000	0	0
	5 諸支出金	12,318,000	96,887,000	0	0
	6 予備費	5,000,000	0	0	0
	計	43,257,624,000	△ 773,818,000	0	0
後期高齢者 医療 会計	1 総務費	130,368,000	14,447,000	0	0
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,374,163,000	17,084,000	0	0
	3 諸支出金	7,150,000	0	0	0
	4 予備費	3,000,000	0	0	0
	計	6,514,681,000	31,531,000	0	0

歳出一覧表 (2)

単位:円, %

計	構成比率	決算額			翌年度繰越額	不用額
		支出済額	構成比率	対予算比率		
807,873,000	1.9	755,824,279	1.8	93.6	0	52,048,721
29,595,468,000	69.8	28,717,352,929	69.6	97.0	0	878,115,071
11,430,262,000	27.0	11,430,259,603	27.7	100.0	0	2,397
13,000	0.0	12,706	0.0	97.7	0	294
435,117,000	1.0	260,545,835	0.6	59.9	0	174,571,165
110,733,000	0.3	108,350,452	0.3	97.8	0	2,382,548
2,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	2,000,000
42,381,466,000	100.0	41,272,345,804	100.0	97.4	0	1,109,120,196
870,300,000	2.1	790,018,417	1.9	90.8	0	80,281,583
38,679,323,000	91.0	38,047,079,160	91.9	98.4	0	632,243,840
2,809,406,000	6.6	2,435,471,749	5.9	86.7	0	373,934,251
10,572,000	0.0	9,170,637	0.0	86.7	0	1,401,363
109,205,000	0.3	106,942,429	0.3	97.9	0	2,262,571
5,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	5,000,000
42,483,806,000	100.0	41,388,682,392	100.0	97.4	0	1,095,123,608
144,815,000	2.2	131,128,827	2.0	90.5	0	13,686,173
6,391,247,000	97.6	6,363,789,739	97.9	99.6	0	27,457,261
7,150,000	0.1	5,811,707	0.1	81.3	0	1,338,293
3,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	3,000,000
6,546,212,000	100.0	6,500,730,273	100.0	99.3	0	45,481,727

第 4 表 各会計款別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
食肉センター会計	1 営業費	42,000	0	0	0
	2 公債費	20,632,000	0	0	0
	3 予備費	4,000,000	0	0	0
	計	24,674,000	0	0	0
駐車場会計	1 営業費	194,768,000	0	0	0
	2 諸支出金	112,300,000	0	0	0
	3 予備費	264,513,000	0	0	0
	計	571,581,000	0	0	0
商業施設会計	1 施設管理費	455,155,000	90,827,000	0	0
	2 公債費	107,489,000	329,748,000	0	0
	3 予備費	39,931,000	0	0	0
	計	602,575,000	420,575,000	0	0
母子父子寡婦貸付会計	1 貸付金	154,245,000	0	0	0
	計	154,245,000	0	0	0
誠之奨学資金会計	1 運営費	6,394,000	0	0	0
	2 予備費	80,000,000	0	0	0
	計	86,394,000	0	0	0
財産区会計	1 総務費	8,265,000	0	0	0
	2 予備費	65,360,000	0	0	0
	計	73,625,000	0	0	0
一般・特別会計合計		269,603,821,000	65,141,020,000	6,419,895,000	0

歳出一覧表 (3)

単位:円, %

計	構成比率	決算額			翌年度繰越額	不用額
		支出済額	構成比率	対予算比率		
42,000	0.2	41,924	0.2	99.8	0	76
20,632,000	83.6	19,455,718	99.8	94.3	0	1,176,282
4,000,000	16.2	0	0.0	0.0	0	4,000,000
24,674,000	100.0	19,497,642	100.0	79.0	0	5,176,358
194,768,000	34.1	149,587,596	74.3	76.8	30,050,000	15,130,404
112,300,000	19.6	51,650,532	25.7	46.0	0	60,649,468
264,513,000	46.3	0	0.0	0.0	0	264,513,000
571,581,000	100.0	201,238,128	100.0	35.2	30,050,000	340,292,872
545,982,000	53.4	466,685,621	51.6	85.5	0	79,296,379
437,237,000	42.7	437,066,025	48.4	100.0	0	170,975
39,931,000	3.9	0	0.0	0.0	0	39,931,000
1,023,150,000	100.0	903,751,646	100.0	88.3	0	119,398,354
154,245,000	100.0	54,606,683	100.0	35.4	0	99,638,317
154,245,000	100.0	54,606,683	100.0	35.4	0	99,638,317
6,394,000	7.4	2,851,860	100.0	44.6	0	3,542,140
80,000,000	92.6	0	0.0	0.0	0	80,000,000
86,394,000	100.0	2,851,860	100.0	3.3	0	83,542,140
8,265,000	11.2	5,572,845	100.0	67.4	0	2,692,155
65,360,000	88.8	0	0.0	0.0	0	65,360,000
73,625,000	100.0	5,572,845	100.0	7.6	0	68,052,155
341,164,736,000	-	316,491,038,049	-	92.8	11,231,532,000	13,442,165,951

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (1)

単位:円, %

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
1 市税	73,726,020,000	30.1	74,494,016,258	32.4	101.0
(1) 普通税	64,972,090,000		65,749,448,968		
(2) 目的税	8,753,930,000		8,744,567,290		
2 地方譲与税	1,594,000,000	0.6	1,563,755,144	0.7	98.1
(1) 地方揮発油譲与税	333,000,000		315,874,000		
(2) 自動車重量譲与税	950,000,000		919,008,000		
(3) 地方道路譲与税	0		4		
(4) 森林環境譲与税	49,000,000		48,708,000		
(5) 特別とん譲与税	262,000,000		280,165,140		
3 利子割交付金	67,000,000	0.0	62,338,000	0.0	93.0
(1) 利子割交付金	67,000,000		62,338,000		
4 配当割交付金	273,000,000	0.1	258,628,000	0.1	94.7
(1) 配当割交付金	273,000,000		258,628,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	138,000,000	0.1	255,959,000	0.1	185.5
(1) 株式等譲渡所得割交付金	138,000,000		255,959,000		
6 法人事業税交付金	521,000,000	0.2	514,507,000	0.2	98.8
(1) 法人事業税交付金	521,000,000		514,507,000		
7 地方消費税交付金	10,152,000,000	4.1	10,144,707,000	4.4	99.9
(1) 地方消費税交付金	10,152,000,000		10,144,707,000		
8 ゴルフ場利用税交付金	49,000,000	0.0	48,753,168	0.0	99.5
(1) ゴルフ場利用税交付金	49,000,000		48,753,168		
9 環境性能割交付金	180,000,000	0.1	146,617,000	0.1	81.5
(1) 環境性能割交付金	180,000,000		146,617,000		
10 地方特例交付金	486,000,000	0.2	559,001,000	0.2	115.0
(1) 地方特例交付金	486,000,000		559,001,000		
11 地方交付税	14,899,583,000	6.1	15,523,387,000	6.8	104.2
(1) 地方交付税	14,899,583,000		15,523,387,000		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (2)

単位:円, %

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
12 交通安全対策特別交付金	60,000,000	0.0	66,945,000	0.0	111.6
(1) 交通安全対策特別交付金	60,000,000		66,945,000		
13 分担金及び負担金	147,537,000	0.1	118,344,152	0.1	80.2
(1) 分担金	23,130,000		23,267,317		
(2) 負担金	124,407,000		95,076,835		
14 使用料及び手数料	4,293,562,000	1.8	3,913,472,291	1.7	91.1
(1) 使用料	3,106,123,000		2,814,631,547		
① 総務使用料	46,344,000		27,596,443		
② 民生使用料	989,424,000		885,599,060		
③ 衛生使用料	123,605,000		111,113,296		
④ 農林水産業使用料	2,990,000		3,018,560		
⑤ 商工使用料	71,432,000		63,011,124		
⑥ 土木使用料	918,206,000		849,917,684		
⑦ 教育使用料	954,122,000		874,375,380		
(2) 手数料	1,187,439,000		1,098,840,744		
① 総務手数料	200,060,000		175,775,600		
② 民生手数料	594,000		404,600		
③ 衛生手数料	888,764,000		837,755,080		
④ 農林水産業手数料	184,000		108,500		
⑤ 商工手数料	10,000		0		
⑥ 土木手数料	56,533,000		56,039,964		
⑦ 消防手数料	0		38,000		
⑧ 教育手数料	41,294,000		28,719,000		
15 国・県支出金	106,074,634,469	43.3	99,463,528,157	43.3	93.8
(1) 負担金	39,839,043,000		37,360,267,387		
① 総務費負担金	219,364,000		98,419,762		
② 民生費負担金	35,954,703,000		36,043,176,423		
③ 衛生費負担金	2,516,005,000		252,244,363		
④ 労働費負担金	3,000		0		
⑤ 土木費負担金	7,880,000		8,464,410		
⑥ 消防費負担金	2,100,000		0		
⑦ 教育費負担金	1,030,382,000		869,739,429		
⑧ 災害復旧費負担金	108,606,000		88,223,000		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (3)

単位:円, %

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
(2) 補助金	65,266,106,469		61,134,295,428		
① 総務費補助金	51,775,943,000		51,440,923,429		
② 民生費補助金	6,114,857,000		5,461,347,604		
③ 衛生費補助金	902,856,000		279,760,831		
④ 農林水産業費補助金	397,221,000		273,230,115		
⑤ 商工費補助金	305,523,000		101,399,201		
⑥ 土木費補助金	2,417,647,412		1,699,998,499		
⑦ 消防費補助金	10,204,000		4,882,000		
⑧ 教育費補助金	3,138,131,000		1,597,094,013		
⑨ 災害復旧費補助金	203,724,057		275,659,736		
(3) 委託金	969,485,000		968,965,342		
① 総務費委託金	930,270,000		926,300,569		
② 民生費委託金	8,199,000		8,651,457		
③ 衛生費委託金	8,397,000		6,867,000		
④ 農林水産業費委託金	356,000		356,000		
⑤ 商工費委託金	4,317,000		4,317,000		
⑥ 土木費委託金	17,946,000		22,473,316		
16 財産収入	345,016,000	0.1	422,857,929	0.2	122.6
(1) 財産運用収入	211,891,000		191,232,798		
① 財産貸付収入	160,944,000		155,838,316		
② 利子及び配当金	26,900,000		26,900,250		
③ 基金運用収入	24,047,000		8,494,232		
(2) 財産売却収入	133,125,000		231,625,131		
① 不動産売却収入	131,625,000		230,082,351		
② 生産物売却収入	1,500,000		1,542,780		
17 寄附金	216,894,000	0.1	249,650,212	0.1	115.1
(1) 寄附金	216,894,000		249,650,212		
① 総務費寄附金	10,237,000		6,967,000		
② 民生費寄附金	8,435,000		8,965,000		
③ 農林水産業費寄附金	11,501,000		11,966,000		
④ 商工費寄附金	54,666,000		58,101,862		
⑤ 土木費寄附金	230,000		280,000		
⑥ 教育費寄附金	131,825,000		163,370,350		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (4)

単位:円, %

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
18 繰入金	3,761,310,720	1.5	2,843,526,413	1.2	75.6
(1) 特別会計繰入金	182,200,000		118,965,932		
(2) 基金繰入金	3,579,110,720		2,724,560,481		
19 繰越金	5,436,917,811	2.2	5,436,917,413	2.4	100.0
(1) 繰越金	5,436,917,811		5,436,917,413		
20 諸収入	2,899,218,000	1.2	2,152,053,457	0.9	74.2
(1) 延滞金加算金及び過料	50,050,000		61,504,605		
① 延滞金	50,000,000		61,504,605		
② 加算金	50,000		0		
(2) 市預金利子	590,000		536,949		
(3) 貸付金元利収入	1,701,394,000		1,113,476,330		
(4) 雑入	1,147,184,000		976,535,573		
① 滞納処分費	0		433,200		
② 違約金及び延納利息	0		11,217		
③ 雑入	1,147,184,000		976,091,156		
保育所等食事収入	178,809,000		158,182,869		
雑入	250,526,000		233,034,245		
その他	717,849,000		584,874,042		
21 市債	19,901,400,000	8.1	11,711,300,000	5.1	58.8
(1) 市債	19,901,400,000		11,711,300,000		
① 総務債	206,300,000		203,200,000		
② 民生債	154,800,000		94,400,000		
③ 衛生債	304,200,000		214,900,000		
④ 農林水産業債	444,300,000		271,500,000		
⑤ 土木債	4,759,200,000		2,163,300,000		
⑥ 消防債	103,600,000		93,100,000		
⑦ 教育債	5,671,800,000		3,499,000,000		
⑧ 災害復旧債	457,200,000		371,900,000		
⑨ 臨時財政対策債	6,800,000,000		4,800,000,000		
⑩ 減収補填債	1,000,000,000		0		
歳 入 合 計	245,222,093,000	100.0	229,950,263,594	100.0	93.8

第 6 表 歳出予算決

区 分 節 別		一 般 会 計 (計)					特	
		予 算 額		決 算 額			予 算 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	金 額	
1	報 酬	4,428,082,040	1.8	4,235,446,264	1.9	95.6	198,558,200	
2	給 料	12,036,845,239	4.9	11,867,281,089	5.3	98.6	593,302,884	
3	職 員 手 当 等	8,874,816,961	3.6	8,588,649,397	3.8	96.8	372,234,916	
4	共 済 費	4,578,504,913	1.9	4,386,056,488	2.0	95.8	214,817,000	
5	災 害 補 償 費	11,886,292	0.0	10,093,573	0.0	84.9	0	
7	報 償 費	1,034,378,998	0.4	341,891,513	0.2	33.1	18,927,000	
8	旅 費	331,549,351	0.1	135,799,022	0.1	41.0	12,946,000	
9	交 際 費	4,835,000	0.0	583,176	0.0	12.1	0	
10	需 用 費	5,886,282,322	2.4	5,023,312,607	2.2	85.3	224,876,609	
11	役 務 費	1,031,842,160	0.4	911,547,900	0.4	88.3	379,698,632	
12	委 託 料	24,550,994,115	10.0	19,669,731,571	8.8	80.1	2,154,748,391	
13	使用料及び賃借料	1,760,031,729	0.7	1,464,362,576	0.7	83.2	60,328,343	
14	工 事 請 負 費	19,784,148,156	8.1	14,682,106,987	6.5	74.2	243,869,789	
15	原 材 料 費	102,473,000	0.0	95,914,646	0.0	93.6	0	
16	公 有 財 産 購 入 費	952,447,343	0.4	734,505,861	0.3	77.1	1,441,500,000	
17	備 品 購 入 費	2,382,226,375	1.0	1,049,766,107	0.5	44.1	2,057,000	
18	負担金補助及び交付金	73,915,380,408	30.1	70,465,802,812	31.4	95.3	87,971,287,582	
19	扶 助 費	47,017,757,099	19.2	45,782,645,683	20.4	97.4	24,900,000	
20	貸 付 金	1,668,403,000	0.7	1,066,322,656	0.5	63.9	156,120,000	
21	補償補填及び賠償金	212,461,080	0.1	73,689,542	0.0	34.7	299,543,254	
22	償還金利子及び割引料	17,329,335,478	7.1	17,232,397,681	7.7	99.4	874,339,000	
23	投 資 及 び 出 資 金	915,178,000	0.4	831,776,804	0.4	90.9	0	
24	積 立 金	2,603,268,000	1.1	2,549,156,710	1.1	97.9	15,682,000	
25	寄 附 金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	100.0	0	
26	公 課 費	10,766,000	0.0	9,515,700	0.0	88.4	36,882,400	
27	繰 出 金	13,461,038,000	5.5	12,955,341,073	5.8	96.2	182,200,000	
	予 備 費	327,161,941	0.1	0	0.0	0.0	463,824,000	
合 計		245,222,093,000	100.0	224,173,697,438	100.0	91.4	95,942,643,000	

算節別分類表

単位:円, %

別会計(計)				一般・特別会計(合計)				
決算額				予算額		決算額		
構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率
0.2	181,232,081	0.2	91.3	4,626,640,240	1.4	4,416,678,345	1.4	95.5
0.6	587,147,814	0.6	99.0	12,630,148,123	3.7	12,454,428,903	3.9	98.6
0.4	347,958,933	0.4	93.5	9,247,051,877	2.7	8,936,608,330	2.8	96.6
0.2	205,002,243	0.2	95.4	4,793,321,913	1.4	4,591,058,731	1.5	95.8
0.0	0	0.0	-	11,886,292	0.0	10,093,573	0.0	84.9
0.0	7,415,408	0.0	39.2	1,053,305,998	0.3	349,306,921	0.1	33.2
0.0	6,480,190	0.0	50.1	344,495,351	0.1	142,279,212	0.0	41.3
0.0	0	0.0	-	4,835,000	0.0	583,176	0.0	12.1
0.2	166,633,106	0.2	74.1	6,111,158,931	1.8	5,189,945,713	1.6	84.9
0.4	319,482,695	0.4	84.1	1,411,540,792	0.4	1,231,030,595	0.4	87.2
2.3	1,719,098,308	1.9	79.8	26,705,742,506	7.8	21,388,829,879	6.8	80.1
0.1	53,917,221	0.1	89.4	1,820,360,072	0.5	1,518,279,797	0.5	83.4
0.3	195,633,485	0.2	80.2	20,028,017,945	5.9	14,877,740,472	4.7	74.3
0.0	0	0.0	-	102,473,000	0.0	95,914,646	0.0	93.6
1.5	1,074,782,157	1.2	74.6	2,393,947,343	0.7	1,809,288,018	0.6	75.6
0.0	1,741,238	0.0	84.6	2,384,283,375	0.7	1,051,507,345	0.3	44.1
91.7	86,145,625,422	93.3	97.9	161,886,667,990	47.5	156,611,428,234	49.5	96.7
0.0	22,038,010	0.0	88.5	47,042,657,099	13.8	45,804,683,693	14.5	97.4
0.2	56,179,800	0.1	36.0	1,824,523,000	0.5	1,122,502,456	0.4	61.5
0.3	201,370,564	0.2	67.2	512,004,334	0.2	275,060,106	0.1	53.7
0.9	864,161,195	0.9	98.8	18,203,674,478	5.3	18,096,558,876	5.7	99.4
0.0	0	0.0	-	915,178,000	0.3	831,776,804	0.3	90.9
0.0	14,244,109	0.0	90.8	2,618,950,000	0.8	2,563,400,819	0.8	97.9
0.0	0	0.0	-	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	100.0
0.0	28,230,700	0.0	76.5	47,648,400	0.0	37,746,400	0.0	79.2
0.2	118,965,932	0.1	65.3	13,643,238,000	4.0	13,074,307,005	4.1	95.8
0.5	0	0.0	0.0	790,985,941	0.2	0	0.0	0.0
100.0	92,317,340,611	100.0	96.2	341,164,736,000	100.0	316,491,038,049	100.0	92.8

第 7 表 市 税 賦 課

区 分 税 目 別		調 定 額				収 入		
		令和2年度		令和元年度		令和2年度		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	収 納 率
普 通 税	市 民 税	30,273,561,419	39.5	31,104,792,184	40.3	29,330,438,848	39.4	96.9
	現年課税分	29,378,042,256	38.3	30,228,933,390	39.2	29,070,479,548	39.0	99.0
	滞納繰越分	895,519,163	1.2	875,858,794	1.1	259,959,300	0.4	29.0
	固 定 資 産 税	32,769,298,061	42.7	32,258,747,699	41.9	31,816,193,380	42.7	97.1
	現年課税分	32,198,873,500	42.0	31,667,716,200	41.1	31,670,668,054	42.5	98.4
	滞納繰越分	570,424,561	0.7	591,031,499	0.8	145,525,326	0.2	25.5
	軽自動車税	1,527,946,450	2.0	1,448,768,649	2.0	1,487,147,575	2.0	97.3
	現年課税分	1,486,473,500	1.9	1,409,815,400	1.9	1,475,243,023	2.0	99.2
	滞納繰越分	41,472,950	0.1	38,953,249	0.1	11,904,552	0.0	28.7
	市たばこ税	3,116,065,870	4.1	3,335,805,126	4.3	3,115,669,165	4.2	100.0
	現年課税分	3,116,065,870	4.1	3,335,805,126	4.3	3,115,669,165	4.2	100.0
	普通税(計)	67,686,871,800	88.3	68,148,113,658	88.5	65,749,448,968	88.3	97.1
現年課税分	66,179,455,126	86.3	66,642,270,116	86.5	65,332,059,790	87.7	98.7	
滞納繰越分	1,507,416,674	2.0	1,505,843,542	2.0	417,389,178	0.6	27.7	
目 的 税	入 湯 税	8,242,200	0.0	13,786,100	0.0	8,242,200	0.0	100.0
	現年課税分	8,242,200	0.0	13,786,100	0.0	8,242,200	0.0	100.0
	事 業 所 税	3,619,703,900	4.7	3,637,332,400	4.7	3,571,612,000	4.8	98.7
	現年課税分	3,605,906,600	4.7	3,625,005,900	4.7	3,567,779,400	4.8	98.9
	滞納繰越分	13,797,300	0.0	12,326,500	0.0	3,832,600	0.0	27.8
	都 市 計 画 税	5,319,668,110	7.0	5,270,484,125	6.8	5,164,713,090	6.9	97.1
	現年課税分	5,226,930,600	6.9	5,173,772,000	6.7	5,141,054,122	6.9	98.4
	滞納繰越分	92,737,510	0.1	96,712,125	0.1	23,658,968	0.0	25.5
	目的税(計)	8,947,614,210	11.7	8,921,602,625	11.5	8,744,567,290	11.7	97.7
	現年課税分	8,841,079,400	11.6	8,812,564,000	11.4	8,717,075,722	11.7	98.6
	滞納繰越分	106,534,810	0.1	109,038,625	0.1	27,491,568	0.0	25.8
	合 計		76,634,486,010	100.0	77,069,716,283	100.0	74,494,016,258	100.0
現年課税分		75,020,534,526	97.9	75,454,834,116	97.9	74,049,135,512	99.4	98.7
滞納繰越分		1,613,951,484	2.1	1,614,882,167	2.1	444,880,746	0.6	27.6

徴収状況調

単位:円, %

済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		過 納 額	
令和元年度			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
金 額	構 成 比 率	収 納 率						
30,159,418,336	40.0	97.0	64,144,785	48,156,078	878,977,786	897,217,770	3,118,743	2,885,512
29,911,674,738	39.7	99.0	0	0	307,562,708	317,258,652	2,959,416	2,727,278
247,743,598	0.3	28.3	64,144,785	48,156,078	571,415,078	579,959,118	159,327	158,234
31,657,947,650	42.0	98.1	45,725,974	32,369,715	907,378,707	568,430,334	2,180,666	1,649,143
31,517,982,937	41.8	99.5	0	0	528,205,446	149,733,263	2,163,462	1,571,025
139,964,713	0.2	23.7	45,725,974	32,369,715	379,173,261	418,697,071	17,204	78,118
1,405,466,879	1.9	97.0	2,722,646	1,968,820	38,076,229	41,332,950	257,044	387,800
1,394,103,394	1.9	98.9	0	0	11,230,477	15,712,006	257,044	387,800
11,363,485	0.0	29.2	2,722,646	1,968,820	26,845,752	25,620,944	0	0
3,335,805,126	4.4	100.0	0	0	396,705	0	0	0
3,335,805,126	4.4	100.0	0	0	396,705	0	0	0
66,558,637,991	88.3	97.7	112,593,405	82,494,613	1,824,829,427	1,506,981,054	5,556,453	4,922,455
66,159,566,195	87.8	99.3	0	0	847,395,336	482,703,921	5,379,922	4,686,103
399,071,796	0.5	26.5	112,593,405	82,494,613	977,434,091	1,024,277,133	176,531	236,352
13,786,100	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
13,786,100	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
3,623,535,100	4.8	99.6	0	0	48,091,900	13,797,300	0	0
3,618,808,600	4.8	99.8	0	0	38,127,200	6,197,300	0	0
4,726,500	0.0	38.3	0	0	9,964,700	7,600,000	0	0
5,172,173,142	6.9	98.1	7,433,959	5,296,746	147,521,061	93,014,237	354,534	269,857
5,149,270,328	6.9	99.5	0	0	85,876,478	24,501,672	351,738	257,075
22,902,814	0.0	23.7	7,433,959	5,296,746	61,644,583	68,512,565	2,796	12,782
8,809,494,342	11.7	98.7	7,433,959	5,296,746	195,612,961	106,811,537	354,534	269,857
8,781,865,028	11.7	99.7	0	0	124,003,678	30,698,972	351,738	257,075
27,629,314	0.0	25.3	7,433,959	5,296,746	71,609,283	76,112,565	2,796	12,782
75,368,132,333	100.0	97.8	120,027,364	87,791,359	2,020,442,388	1,613,792,591	5,910,987	5,192,312
74,941,431,223	99.5	99.3	0	0	971,399,014	513,402,893	5,731,660	4,943,178
426,701,110	0.5	26.4	120,027,364	87,791,359	1,049,043,374	1,100,389,698	179,327	249,134

第 8 表 市債

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度借入額
目 的 別			
一 般 会 計	総 務 債	2,532,794,278	203,200,000
	民 生 債	3,691,464,253	94,400,000
	衛 生 債	3,735,011,089	214,900,000
	農 林 水 産 業 債	3,267,506,720	271,500,000
	商 工 債	306,330,760	0
	土 木 債	31,971,588,583	2,163,300,000
	消 防 債	720,789,951	93,100,000
	教 育 債	28,355,830,722	3,499,000,000
	災 害 復 旧 債	2,506,712,814	371,900,000
	減 税 補 填 債	1,297,537,703	0
	臨 時 財 政 対 策 債	66,497,277,041	4,800,000,000
	減 収 補 填 債	2,007,315,302	0
	計	146,890,159,216	11,711,300,000
特 別 会 計	都 市 開 発 事 業 債	488,755,299	1,076,800,000
	集 落 排 水 事 業 債	2,053,339,941	13,200,000
	食 肉 セ ン タ ー 債	194,507,082	0
	商 業 施 設 整 備 事 業 債	435,443,094	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	559,045,950	0
	計	3,731,091,366	1,090,000,000
合 計		150,621,250,582	12,801,300,000

借入・償還額調

単位:円

令和2年度償還額			令和2年度末 現在高
元 金	利 子	計	
249,782,644	8,824,312	258,606,956	2,486,211,634
376,415,671	12,683,245	389,098,916	3,409,448,582
552,604,592	38,282,416	590,887,008	3,397,306,497
430,133,886	22,071,930	452,205,816	3,108,872,834
60,302,882	1,417,755	61,720,637	246,027,878
4,140,564,528	222,406,998	4,362,971,526	29,994,324,055
139,542,115	1,855,899	141,398,014	674,347,836
2,281,207,424	86,497,277	2,367,704,701	29,573,623,298
36,609,655	768,801	37,378,456	2,842,003,159
336,642,002	3,077,090	339,719,092	960,895,701
6,388,683,958	241,255,960	6,629,939,918	64,908,593,083
592,281,534	26,600,481	618,882,015	1,415,033,768
15,584,770,891	665,742,164	16,250,513,055	143,016,688,325
29,030,837	1,479,448	30,510,285	1,536,524,462
105,542,229	31,655,369	137,197,598	1,960,997,712
18,825,390	630,328	19,455,718	175,681,692
435,443,094	1,622,931	437,066,025	0
0	0	0	559,045,950
588,841,550	35,388,076	624,229,626	4,232,249,816
16,173,612,441	701,130,240	16,874,742,681	147,248,938,141

第 9 表 税外収入未済額一覽表 (1)

単位:円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
1 一般会計	156,486,255,006	155,456,247,336	99.3	49,457,627	980,550,043	14,100
分担金及び負担金	118,641,152	118,344,152	99.7	0	297,000	0
道路橋りょう費負担金	87,297,000	87,000,000	99.7	0	297,000	0
現年分	87,297,000	87,000,000	99.7	0	297,000	0
使用料及び手数料	4,169,994,543	3,913,472,291	93.8	3,724,577	252,797,675	6,720
保育所等保育料	722,809,178	698,245,965	96.6	2,913,420	21,649,793	6,720
現年分	688,316,620	684,843,310	99.5	0	3,473,310	6,720
滞納繰越分	27,835,758	6,747,455	24.2	2,913,420	18,174,883	0
延長保育料	6,385,600	6,384,000	100.0	0	1,600	0
放課後児童クラブ利用料	160,095,180	158,983,620	99.3	76,740	1,034,820	0
現年分	158,735,520	158,492,040	99.8	0	243,480	0
滞納繰越分	1,359,660	491,580	36.2	76,740	791,340	0
内海ふれあいホール使用料	2,686,178	1,674,539	62.3	0	1,011,639	0
滞納繰越分	1,108,255	96,616	8.7	0	1,011,639	0
道路占用料	126,889,236	126,828,570	100.0	5,387	55,279	0
現年分	126,802,969	126,798,332	100.0	0	4,637	0
滞納繰越分	86,267	30,238	35.1	5,387	50,642	0
溝渠使用料	41,201,540	37,651,810	91.4	729,030	2,820,700	0
現年分	37,835,270	37,228,560	98.4	0	606,710	0
滞納繰越分	3,366,270	423,250	12.6	729,030	2,213,990	0
公園使用料	13,246,888	13,063,048	98.6	0	183,840	0
滞納繰越分	208,840	25,000	12.0	0	183,840	0
住宅使用料	804,074,090	585,699,320	72.8	0	218,374,770	0
現年分	586,264,529	574,014,344	97.9	0	12,250,185	0
滞納繰越分	217,809,561	11,684,976	5.4	0	206,124,585	0
住宅駐車場使用料	58,050,624	50,709,660	87.4	0	7,340,964	0
現年分	50,334,921	49,559,415	98.5	0	775,506	0
滞納繰越分	7,715,703	1,150,245	14.9	0	6,565,458	0
大学授業料	509,677,039	509,409,139	99.9	0	267,900	0
現年分	508,919,420	508,651,520	99.9	0	267,900	0
幼稚園保育料	1,091,170	1,033,200	94.7	0	57,970	0
滞納繰越分	57,970	0	0.0	0	57,970	0
財産収入	424,891,036	422,857,929	99.5	0	2,033,107	0
財産貸付収入	157,871,423	155,838,316	98.7	0	2,033,107	0
滞納繰越分	2,113,751	80,644	3.8	0	2,033,107	0
諸収入	2,923,208,768	2,152,053,457	73.6	45,733,050	725,422,261	7,380
災害援護資金貸付金元利収入	11,647,238	250,000	2.1	433,730	10,963,508	0
滞納繰越分	11,647,238	250,000	2.1	433,730	10,963,508	0
老人居室整備資金貸付金元利収入	2,566,909	0	0.0	0	2,566,909	0
滞納繰越分	2,566,909	0	0.0	0	2,566,909	0
世帯更生資金貸付金元利収入	37,599,184	116,320	0.3	882,060	36,600,804	0
滞納繰越分	37,599,184	116,320	0.3	882,060	36,600,804	0

第 9 表 税外収入未済額一覽表 (2)

単位:円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
新規就農研修資金貸付金 元利収入	1,080,000	0	0.0	0	1,080,000	0
滞納繰越分	1,080,000	0	0.0	0	1,080,000	0
住宅資金貸付金元利収入	327,450,598	6,630,369	2.0	4,035,060	316,785,169	0
現年分	2,599,214	732,272	28.2	0	1,866,942	0
滞納繰越分	324,851,384	5,898,097	1.8	4,035,060	314,918,227	0
奨学資金貸付金元金収入	78,681,782	57,738,985	73.4	56,332	20,886,465	0
現年分	58,794,967	56,975,904	96.9	56,332	1,762,731	0
滞納繰越分	19,886,815	763,081	3.8	0	19,123,734	0
違約金	327,837	11,217	3.4	0	316,620	0
滞納繰越分	316,620	0	0.0	0	316,620	0
老人保護措置費一部負担 金	44,153,790	41,033,451	92.9	883,655	2,236,684	0
現年分	41,087,685	39,902,601	97.1	0	1,185,084	0
滞納繰越分	3,066,105	1,130,850	36.9	883,655	1,051,600	0
児童扶養手当返還金	20,807,980	4,585,410	22.0	0	16,222,570	0
現年分	3,721,990	2,274,130	61.1	0	1,447,860	0
滞納繰越分	17,085,990	2,311,280	13.5	0	14,774,710	0
児童手当返還金	2,520,000	1,010,000	40.1	0	1,510,000	0
現年分	710,000	260,000	36.6	0	450,000	0
滞納繰越分	1,810,000	750,000	41.4	0	1,060,000	0
重度心身障害者医療費返 還金	54,248,164	53,739,714	99.1	78,000	430,450	0
滞納繰越分	926,270	417,820	45.1	78,000	430,450	0
ひとり親家庭自立支援事 業費返還金	454,000	0	0.0	0	454,000	0
滞納繰越分	454,000	0	0.0	0	454,000	0
生活保護扶助費返還金	448,080,286	121,751,507	27.2	39,356,513	286,972,266	0
現年分	126,925,487	91,418,086	72.0	0	35,507,401	0
滞納繰越分	321,154,799	30,333,421	9.4	39,356,513	251,464,865	0
在宅老人短期保護措置費 一部負担金	192,920	0	0.0	0	192,920	0
滞納繰越分	192,920	0	0.0	0	192,920	0
障害福祉サービス事業費 返還金	25,107,769	0	0.0	0	25,107,769	0
滞納繰越分	25,107,769	0	0.0	0	25,107,769	0
児童短期保護事業等一部 負担金	182,900	63,950	35.0	7,700	111,250	0
現年分	72,700	58,950	81.1	0	13,750	0
滞納繰越分	110,200	5,000	4.5	7,700	97,500	0
未熟児養育医療費一部負 担金	6,045,706	5,923,966	98.0	0	121,740	0
現年分	6,027,056	5,919,646	98.2	0	107,410	0
滞納繰越分	18,650	4,320	23.2	0	14,330	0
公営住宅共益費等負担金	888,586	0	0.0	0	888,586	0
滞納繰越分	888,586	0	0.0	0	888,586	0
幼稚園給食収入	1,311,000	0	0.0	0	1,311,000	0
滞納繰越分	1,311,000	0	0.0	0	1,311,000	0

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (3)

単位:円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
予知しない収入	15,253,607	14,688,404	96.3	0	565,203	0
現年分	14,722,339	14,688,404	99.8	0	33,935	0
滞納繰越分	531,268	0	0.0	0	531,268	0
2 都市開発会計	1,807,207,103	1,806,945,853	100.0	0	261,250	0
諸収入	283,193	21,943	7.7	0	261,250	0
中新涯土地地区画整理事業 換地清算金	282,855	21,605	7.6	0	261,250	0
滞納繰越分	282,855	21,605	7.6	0	261,250	0
3 集落排水会計	281,360,561	273,983,925	97.4	553,920	6,822,716	0
分担金及び負担金	12,724,100	6,955,500	54.7	528,000	5,240,600	0
農業集落排水事業費分担 金	955,000	581,000	60.8	0	374,000	0
滞納繰越分	395,000	21,000	5.3	0	374,000	0
漁業集落排水事業費分担 金	11,769,100	6,374,500	54.2	528,000	4,866,600	0
滞納繰越分	6,543,100	1,148,500	17.6	528,000	4,866,600	0
使用料及び手数料	52,086,753	50,478,717	96.9	25,920	1,582,116	0
農業集落排水処理施設使 用料	19,657,580	19,411,540	98.7	0	246,040	0
現年分	19,413,900	19,200,500	98.9	0	213,400	0
滞納繰越分	243,680	211,040	86.6	0	32,640	0
漁業集落排水処理施設使 用料	32,421,935	31,059,939	95.8	25,920	1,336,076	0
現年分	31,092,655	30,697,975	98.7	0	394,680	0
滞納繰越分	1,329,280	361,964	27.2	25,920	941,396	0
4 国民健康保険会計	33,979,219,233	33,961,545,491	99.9	1,720,784	15,952,958	0
諸収入	135,814,479	118,140,737	87.0	1,720,784	15,952,958	0
一般被保険者返納金	45,151,673	27,848,702	61.7	1,581,279	15,721,692	0
現年分	20,022,957	15,925,227	79.5	0	4,097,730	0
滞納繰越分	25,128,716	11,923,475	47.4	1,581,279	11,623,962	0
退職被保険者等返納金	84,718	452	0.5	5,005	79,261	0
滞納繰越分	84,266	0	0.0	5,005	79,261	0
指定公費負担医療分返納 金	430,207	143,702	33.4	134,500	152,005	0
滞納繰越分	298,505	12,000	4.0	134,500	152,005	0
5 介護保険会計	41,961,007,015	41,881,470,840	99.8	17,845,500	61,690,675	10,933,500
介護保険料	8,773,451,485	8,694,882,166	99.1	17,845,500	60,723,819	10,933,500
第1号被保険者保険料	8,773,451,485	8,694,882,166	99.1	17,845,500	60,723,819	10,933,500
現年分	8,685,429,900	8,662,270,990	99.7	0	23,158,910	10,871,100
滞納繰越分	88,021,585	32,611,176	37.0	17,845,500	37,564,909	62,400
諸収入	5,499,486	4,532,630	82.4	0	966,856	0
無資格者等介護給付費返 納金	2,963,939	1,997,083	67.4	0	966,856	0
現年分	707,593	707,083	99.9	0	510	0
滞納繰越分	2,256,346	1,290,000	57.2	0	966,346	0

第 9 表 税外収入未済額一覽表 (4)

単位:円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
6 後期高齢者医療会計	6,553,076,425	6,507,218,291	99.3	8,813,793	37,044,341	6,683,059
後期高齢者医療保険料	5,000,517,851	4,954,659,717	99.1	8,813,793	37,044,341	6,683,059
後期高齢者医療保険料	5,000,517,851	4,954,659,717	99.1	8,813,793	37,044,341	6,683,059
現年分	4,949,301,955	4,936,369,584	99.7	0	12,932,371	6,677,703
滞納繰越分	51,215,896	18,290,133	35.7	8,813,793	24,111,970	5,356
7 母子父子寡婦貸付会計	273,007,207	217,886,957	79.8	0	55,120,250	0
諸収入	149,765,117	94,644,867	63.2	0	55,120,250	0
母子福祉資金貸付金元利 収入	140,414,586	88,214,635	62.8	0	52,199,951	0
現年分	81,404,660	80,132,128	98.4	0	1,272,532	0
滞納繰越分	59,009,926	8,082,507	13.7	0	50,927,419	0
寡婦福祉資金貸付金元利 収入	5,258,420	2,338,121	44.5	0	2,920,299	0
現年分	1,960,428	1,952,353	99.6	0	8,075	0
滞納繰越分	3,297,992	385,768	11.7	0	2,912,224	0
8 誠之奨学資金会計	95,326,986	91,806,986	96.3	0	3,520,000	0
諸収入	7,191,080	3,671,080	51.1	0	3,520,000	0
誠之奨学金貸付金元金収 入	7,189,000	3,669,000	51.0	0	3,520,000	0
現年分	3,534,000	3,084,000	87.3	0	450,000	0
滞納繰越分	3,655,000	585,000	16.0	0	3,070,000	0
一般・特別会計合計	244,061,936,701	242,822,582,844	99.5	78,391,624	1,160,962,233	17,630,659

注: 諸収入のうち収入未済額が100,000円以下のものは除外した。

